

資料 2

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
事業評価シート（R1年度分）

令和3年1月

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと		主要施策： 経済・雇用		現総合戦略 ページ： P13	前総合戦略 ページ： P8	NO 1		
個別施策	(1) 企業誘致の推進						KPI主管課： 産業開発室		
P L A N	誘致件数<累計>				基準値	31件(H30)←26件	目標値 (R4)	39件(R4) ←34件(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		26	28	30	32	34	件	目標値及び実績値は、 市内に新設した企業 (事業所)の累計(増設 等は含まない)
	実績値	26	26	26	26	31	34	件	
	進捗率	累計	76%	76%	76%	91%	100%	%	
具体的事業	企業誘致推進事業 ←産業業務拠点整備の検討				事業開始	H26以前	事業担当課	産業開発室	
事業目的・ 概要	優良企業の誘致推進及び産業業務機能をさらに高め、雇用の創出や税収増を目指しながら、計画的な街づくりに適した新たな産業業務機能の集積を図る用地の確保を目指します。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		10	10	10	10	10	件	県(産業労働部、都市整備部等) との情報交換など
	活動指標②								
	成果指標①		0	0	0	0	0	件	産業用地の選定
	成果指標②								
	主な事業費							千円	
事業の 取組状況 (R1年度)	現在、企業及び事業所が立地可能な用地は、工業用地として不適格な都市計画用途や農業振興地域整備計画区域を除いた市内全域を対象としてマッチングを図っているが、全て民有地であることから企業への用地紹介に止まっています。積極的な誘致を図るためには、一定規模の産業用地の分譲が求められることから、新たな産業業務機能の集積可能な場所の検討を進めています。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
	A 達成できた				用地(民有地)の紹介や企業奨励金制度等の情報提供を行い、3社が立地を決定。今後の企業誘致を進めるためには、産業用地の確保は必要であり検討していますが、規制等の課題があり、調整が困難な状況です。				
事業の効果	評価			評価理由					
	A 極めて効果的であった						産業業務機能の集積を図ることにより、就業・雇用の拡大や定住促進、税収増等の相乗効果が期待されます。		
A C T I O N	今後の 方向性	県内でも公的産業団地が枯渇する中で、第1次産業(農林業)の振興も図りながら、2次、3次産業並びに6次産業に繋がる新たな産業業務拠点の整備について埼玉県とともに実現を図っていきます。交通便利性などからこの地域への企業ニーズがあるため、埼玉県産業労働部企業立地課や都市整備部田園都市づくり課と情報を共有しながら、新たな開発可能な候補地について検討していますが、都市計画や農業振興地域などの土地に係る法律等の規制により開発が容易ではありません。また群馬県や栃木県、茨城県の企業誘致が活発なことから、県に対し、北部地域へ競争力の強化も要請しています。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P13	前総合戦略 ページ:	P8	NO	2	
個別施策	(1) 企業誘致の推進							KPI主管課:	産業開発室		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	誘致件数<累計>			基準値	31件(H30)←26件		目標値 (R4)	39件(R4) ←34件(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		26	28	30	32	34	件	目標値及び実績値は、 市内に新設した企業 (事業所)の累計(増設 等は含まない)	
		実績値	26	26	26	26	31	34	件		
	進捗率	累計	76%	76%	76%	91%	100%	%			
具体的事業	企業誘致推進事業 ←産業開発推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	産業開発室			
事業目的・ 概要	優良企業の誘致を進め、地域産業のさらなる振興を図り、地域経済の活性化と雇用の増大による定住の促進並びに税収の増大を目指していきます。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	200	200	200	200	200	件	企業への情報提供など		
		活動指標②	20	15	15	15	15	件	交渉企業数		
		成果指標①	9	8	7	4	5	件	奨励金交付企業数		
		成果指標②									
		主な事業費	623	400	195	378	396	千円	産業開発推進事業費(県主催セミナー旅費等)		
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度は、企業誘致啓発品の手提げ型クリアファイルを作成し、関西地方や都内の企業、不動産事業者、金融機関、ディヴェロッパ等にパンフレットを用い情報提供を実施しました。さらに県主催の数百社が集うセミナー等に参加して企業と直接面談などを実施しました。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		A 達成できた			地理的優位性や交通利便性、企業誘致奨励金制度の紹介等、本庄市への企業誘致活動を提案してきたことにより、企業3社の立地が決定。今年度についても、数社が立地検討しています。						
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由						
		A 極めて効果的であった			企業の新規立地や増設によって、就業・雇用の拡大による定住促進や固定資産税をはじめとした税収増など相乗効果が期待されます。						
A C T I O N	今後の 方向性	企業ニーズに合致した条件を提示することが難しい状況ですが、人口の社会増や税収増を図るためにも継続していく必要があります。交通利便性など、この地域への企業ニーズはあるものの、土地の条件や価格、開発条件等マッチングが難しい状況です。埼玉県産業労働部企業立地課とともに広いエリア(首都圏以外)の企業にもアプローチをしていますが、各県、市町村も企業誘致に積極的であり競争も激しい状況です。今後についても引き続き多くの企業にアプローチするとともに、産業団地の整備促進を図っていきたくと考えます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用	現総合戦略 ページ: P13	前総合戦略 ページ: P8	NO 3				
個別施策	(1) 企業誘致の推進					KPI主管課: 産業開発室				
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	誘致件数<累計>			基準値	31件(H30)←26件	目標値 (R4)	39件(R4) ←34件(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		26	28	30	32	34	件	目標値及び実績値は、 市内に新設した企業 (事業所)の累計(増設 等は含まない)
		実績値	26	26	26	26	31	34	件	
	進捗率	累計	76%	76%	76%	91%	100%	%		
具体的事業	企業誘致推進事業 ←商工業振興対策事業<奨励金交付>			事業開始	H26以前	事業担当課	産業開発室			
事業目的・ 概要	優良企業の誘致を進め、円滑な操業を促進することで産業振興と経済の活性化を促進し、雇用の増大等や税収増に繋げる。合わせて就業環境を整えることで定住の促進を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	9	8	7	4	5	件	企業奨励金対象企業数	
		活動指標②								
		成果指標①	9	8	7	4	5	件	当年度奨励金交付件数	
		成果指標②								
	主な事業費	127,693	81,220	70075	24579	33377	千円	当年度交付額		
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年度交付実績4件(施設奨励金3件、雇用促進奨励金1件、法人市民税奨励金1件(雇用促進奨励金と重複して交付)) 令和元年度交付実績5件(施設奨励金3件、設備投資奨励金2件、雇用促進奨励金4件(施設奨励金・設備投資奨励金と重複して交付))									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析						
		A 達成できた	地理的優位性や交通利便性、企業誘致奨励金制度の紹介等、本庄市への企業誘致活動を提案してきたことにより、企業3社の立地が決定。今年度についても、数社が立地を検討しています。							
A C T I O N	今後の 方向性	評価		評価理由						
		A 極めて効果的であった	企業が新規立地や増設する場合、この制度を活用することで早期に着手するきっかけとなることや設備投資を促進しています。また市民雇用が条件であることから就業機会の増進や税収増等に効果が期待できます。							
A C T I O N	今後の 方向性	企業誘致を進めるうえで、企業に対する優遇制度はニーズが高く、また誘致活動を行う他市町村の多くが実施しているため、競争力を維持するためには継続が必要です。 定住促進をさらに進めるため、今後企業誘致優遇制度の見直し(市民雇用の条件)をはじめ、企業がさらに進出しやすい条件や環境の整備検討する必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと 主要施策： 経済・雇用 現総合戦略 ページ： P13 前総合戦略 ページ： P9 NO 4										
個別施策	(2) 農 業 の 振 興 KPI主管課： 農政課										
P L A N	新規就農者数				基準値	53人(R1・修正予定) ←10人(H27)		目標値	100人(R4) ←50人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		25	25	40	45	50	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めます。		
	実績値	10	20	32	43	53	58	人			
	進捗率	累計	80%	128%	86%	106%	120%	%			
具体的事業	新規就農者総合支援事業				事業開始	H26以前		事業担当課	農政課		
事業目的・概要	新規就農者に財政支援、運営支援を行い、農業の担い手を確保することにより、農業の活性化に取り組みます。										
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①		6	6	7	8	9	回	農業イベント参加回数		
	活動指標②		0	0	1	1	1	回	新規就農フェア参加		
	成果指標①		4	4	3	5	3	人	農業次世代人材投資事業の交付人数		
	成果指標②										
	主な事業費		3,000	5,250	3750	6385	3750	千円	農業次世代人材投資事業補助金		
事業の取組状況(R1年度)	新規就農PRパンフレットを市役所等で配置配布し、就農への相談窓口等の周知を図るとともに、随時、就農相談に対応しました。また、1月末に東京地区開催の「新・農業人フェア」に参加し、会場で就農相談を行ったほか、市内農業者への研修の斡旋を行いました。また、新規就農者に対しては、営農が定着・軌道にのれるよう補助金交付により財政支援等を行いました。										
C H E C K	KPIの達成状況		評価			要因分析					
	A 達成できた					平成28年度に、当初設定した目標に達し、目標値を倍増の50人に改めましたが、順調に就農者が増加し平成30年度に目標に達しました。					
C H E C K	事業の効果		評価			評価理由					
	B ある程度効果的であった					新規就農者を確保することにより、市内農業の活性化につながっています。					
A C T I O N	今後の方向性		市内農業の活性化につながるため、本事業は意義があります。新規就農者へは、関係機関が連携して安定営農できるよう、経営・技術・農地等の各課題に対するサポート体制を充実していく必要があります。近隣市町とも情報交換、連携を図り就農者を増やしていくよう展開していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと		主要施策： 経済・雇用	現総合戦略 ページ： P13	前総合戦略 ページ： P9	NO 5				
個別施策	(2) 農業の振興					KPI主管課： 農政課				
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	53人(R1・修正予定) ←10人(H27)	目標値	100人(R4) ←50人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		25	25	40	45	50	人	R1年度に、前戦略の目標 値(50人)を達成し、目標 値を100人に改めます。
		実績値	10	20	32	43	53	58	人	
	進捗率	累計	80%	128%	86%	106%	120%	%		
具体的事業	有機100倍運動推進事業			事業開始	H26以前	事業担当課	農政課			
事業目的・ 概要	各種農業団体で構成する「本庄市有機100倍運動推進協議会」において、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し、安全・安心で高品質な農産物の産地育成及び農産物のブランド化や販路拡大を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	906	1786	2499	1914	2095	a	エコ農業取組面積	
		活動指標②	6	6	7	8	9	回	農産物PR活動回数	
		成果指標①								
		成果指標②								
		主な事業費	750	750	750	750	1750	千円	補助金(本庄市有機 100倍運動推進協議 会)	
事業の 取組状況 (R1年度)	環境にやさしい農業の推進として、生態系(エコ)農業推進事業(交信攪乱剤利用促進、特性植物利用促進、防虫ネット利用促進、土壌還元消毒の導入促進、病害虫の天敵の導入促進)32件、生分解性マルチフィルム利用促進事業50件、堆肥等有機資材利用推進事業1件の事業を推進しました。 また、児玉たまねぎ収穫祭の開催など各種PRイベントの企画・参加をはじめとして、本庄市観光協会HP内への「本庄農産物紹介ページ」の新設、企画外なすを活用した「とことん児玉なす100%活用プロジェクト」の開始、「365日本庄野菜」ステッカー(車両用マグネット)及び「365日本庄野菜」エコバッグの作成等を通じて、地元産農産物の普及・PRを行いました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析							
		A 達成できた	平成28年度に、当初設定した目標に達し、目標値を倍増の50人に改めましたが、順調に就農者が増加し平成30年度に目標に達しました。							
C H E C K	事業の効果	評価	評価理由							
		B ある程度効果的であった	環境にやさしい農業に取り組む新規就農者が有機100倍運動推進事業を活用しており、農業の活性化に結びついているため。							
A C T I O N	今後の 方向性	今後も継続して新規農業者の取り組む農業への支援を推進できる事業であるため。農業関係者で構成されている協議会を通じて農産物のブランド化や販路拡大を推進していきます。また、各事業推進にあたり、幅広い視点を取り入れていくため、消費者、女性農業者、新規就農者等構成員の拡大を図っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと		主要施策： 経済・雇用	現総合戦略 ページ： P13	前総合戦略 ページ： P9	NO 6				
個別施策	(2) 農 業 の 振 興					KPI主管課： 農政課				
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	53人(R1・修正予定) ←10人(H27)	目標値	100人(R4) ←50人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		25	25	40	45	50	人	R1年度に、前戦略の目 標値(50人)を達成し、 目標値を100人に改め ます。
		実績値	10	20	32	43	53	58	人	
進捗率	累計	80%	128%	86%	106%	120%	%			
具体的事業	農地中間管理事業			事業開始	H26以前	事業担当課	農業委員会事務局			
事業目的・ 概要	担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を介し、地権者と担い手間の農地の貸し借りの橋渡しを実施する事業。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	618848	408636	1009752	1520000	1009882	㎡	事業対象農地	
		活動指標②								
		成果指標①	202483	98842	443096	671537	192876	㎡	事業参加農地面積	
		成果指標②								
	主な事業費	239	539	1057	943	1514	千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	農地中間管理事業については、市内全域を対象地域としていますが、令和元年度は本庄北部土地改良区第1地区を重点対象地区として事業を実施しました。重点地区の参加率は12%。 * 事業対象農地及び事業参加農地面積は、今年度重点対象地区以外の共和地区、秋山地区及び本庄北部第3地区の追加分を含みます。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析						
	A 達成できた	平成28年度に、当初設定した目標に達し、目標値を倍増の50人に改めましたが、順調に就農者が増加し平成30年度に目標に達しました。								
A C T I O N	今後の 方向性	評価		評価理由						
		B ある程度効果的であった	高齢化などにより離農する地権者から、新規就農者を含む担い手への農地の集積が進み事業の拡大に繋がるため。							
A C T I O N	今後の 方向性	地権者の高齢化が進み、今後事業に参加する農地の拡大が見込まれており目標の達成に効果がある事業です。 事業開始から予定されていた共和地区及び単年度で計画した生野地区の事業を完了し、追加希望は随時受付を行っています。 令和元年度以降は、重点地区として本庄北部土地改良区を4つに区切り、東部より年度ごとに事業を計画し、今年度は第1地区を実施しました。今後とも、農地中間管理機構や農協等の関係機関と連携し、引き続き事業の推進を図ります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと 主要施策： 経済・雇用 現総合戦略 ページ： P13 前総合戦略 ページ： P9 NO 7										
個別施策	(2) 農 業 の 振 興 KPI主管課： 農政課										
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	新規就農者数				基準値	53人(R1・修正予定) ←10人(H27)		目標値	100人(R4) ←50人(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		25	25	40	45	50	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に 改めます。	
		実績値	10	20	32	43	53	58	人		
	進捗率	累計	80%	128%	86%	106%	120%	%			
具体的事業	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 ←野菜産地強化整備事業				事業開始	H26以前		事業担当課	農政課		
事業目的・ 概要	野菜の生産拡大や高品質化に必要な生産施設・機械の整備を支援することにより、産地間競争に勝ち続けられる足腰の強い野菜産地の育成を図ります。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	13	13	13	13	13	品目	重点推進品目の数(埼玉野菜産地強化推進方針に基づく本庄市戦略)		
		活動指標②									
		成果指標①	4	3	1	0	0	件	事業の活用件数		
		成果指標②									
	主な事業費	4,668	6,709	3000	0	0	千円	野菜産地強化整備支援事業補助金			
事業の 取組状況 (R1年度)	事業終了。「今後の方向性」を参照のこと。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
	A 達成できた	平成28年度に、当初設定した目標に達し、目標値を倍増の50人に改めましたが、順調に就農者が増加し平成30年度に目標に達しました。									
A C T I O N	今後の 方向性	評価			評価理由						
		B ある程度効果的であった	新規就農者も本事業を活用し、経営の向上及び安定や事業の拡大を実現できると考えられるため。								
	今後の 方向性	事業目的である「産地間競争に勝ち続けられる足腰の強い野菜産地の育成」は、持続する農業、新規就農者等の経営安定にもつながるものであるため。農業者とりわけ新規就農者の経営安定化に寄与しうる事業であるため、引き続き事業の活用を図っていきます。なお、本事業は平成30年度をもって終了となりましたが、事業実施の5年後が目標年度であるため、事業の実施状況について確認していく必要があります。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H30年度分）

分野	Iしごと		主要施策： 経済・雇用		現総合戦略 ページ： P13	前総合戦略 ページ： P9	NO 8			
個別施策	(2) 農 業 の 振 興						KPI主管課： 農政課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	53人(R1・修正予定) ←10人(H27)		目標値	100人(R4) ←50人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		25	25	40	45	50	人	R1年度に、前戦略の目標 値(50人)を達成し、目標 値を100人に改めます。
		実績値	10	20	32	43	53	58	人	
進捗率	累計	80%	128%	86%	106%	120%	%			
具体的事業	経営体育成条件整備事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課		
事業目的・ 概要	人・農地プラン(地域で抱える人と農地の問題解決をするための未来の設計図)において中心となる経営 体が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売の経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機 械等を導入するための経費を補助し、地域農業の担い手の育成・確保を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	9	9	9	9	9	地区	人・農地プランの取組地 区数	
		活動指標②								
		成果指標①	4	0	0	0	2	件	事業の活用件数	
		成果指標②								
		主な事業費	4,706	0	0	0	6000	千円	経営体育成支援補助 金	
事業の 取組状況 (R1年度)	補助事業は国庫補助を活用しています。R1年度は農業用機械の要望が2件あり、いずれも採択 されました。当該2経営体は、どちらも人・農地プランに位置付けられた経営体であり、本事業を 活用しながら規模拡大、高付加価値化等に取り組んでいます。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析						
	A 達成できた	平成28年度に、当初設定した目標に達し、目標値を倍増の50人に改めましたが、順 調に就農者が増加し平成30年度に目標に達しました。								
A C T I O N	事業の効果	評価		要因分析						
		B ある程度効果的であった	これまでに複数の新規就農者が経営体育成条件整備事業を活用し ており、経営の安定や事業の拡大に結びついているため。							
A C T I O N	今後の 方向性	上記「事業の効果」に記載のとおり、目標(新規就農者の増加)の達成に効果がある事業であるた め。 また、各地区で作成・更新している「人・農地プラン」の十分な活用を図るとともに、新規就農者や 新規参入者(農業法人等)も取り込み、各地域の実情・状況を踏まえて中心となる経営体の育成 を図っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと 主要施策: 経済・雇用 現総合戦略 ページ: P13 前総合戦略 ページ: P9 NO 9									
個別施策	(2) 農業の振興 KPI主管課: 農政課									
P L A N	新規就農者数				基準値	53人(R1・修正予定) ←10人(H27)		目標値	100人(R4) ←50人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		25	25	40	45	50	人	R1年度に、前戦略の目標値(50人)を達成し、目標値を100人に改めます。	
	実績値	10	20	32	43	53	58	人		
	進捗率	累計	80%	128%	86%	106%	120%	%		
具体的事業	埼玉園芸生産力強化整備事業				事業開始	H27～		事業担当課	農政課	
事業目的・概要	園芸作物の高品質・高付加価値化、生産の低コスト化等、産地の維持・強化を目的とする取組を総合的に推進し、農業経営の安定と住民への安定供給を図ります。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		13	13	13	13	13	品目	重点推進品目の数(埼玉野菜産地強化推進方針に基づく本庄市戦略)	
	活動指標②									
	成果指標①		1	0	0	0	0	件	事業の活用件数	
	成果指標②									
	主な事業費		28,350	0	0	0	0	千円	園芸生産力強化支援事業補助金	
事業の取組状況 (R1年度)	事業対象者(農業生産法人、農業者の組織する団体など)への事業活用を促進しました。1団体より事業要望があり、R2年度になって事業採択となりました(今年度、事業を活用)。									
C H E C K	KPIの達成状況		評価			要因分析				
	A 達成できた					平成28年度に、当初設定した目標に達し、目標値を倍増の50人に改めましたが、順調に就農者が増加し平成30年度に目標に達しました。				
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由				
	B ある程度効果的であった					地域の農業者の経営安定や農産物の安定供給に寄与しており、新規就農者にとっても効果的な事業であるため。				
今後の方向性	新たに設定した目標の達成に向けて、本事業をどのように活用できるか検討した上で、継続していきます。 KPIIについては目標に達しましたが、引き続き事業の周知を図り活用していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P9	NO 10	
個別施策	<b>(3) 商工業の振興</b>							KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2031社(H30) ←2065社(H27)		目標値 (R4)	2100社	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		2100	2100	2100	2100	2100	事業所	商工会議所と商工会の令和元 年度会員数は、新規加入77件、 退会87件と若干減少しているの が現状です。
		実績値	2065	2065	2067	2065	2031	2021	事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%	97%	96%	%		
具体的事業	商工業振興事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体等へ補助を行ないます。本庄商工会議所、児玉商工会へ補助することで、商工業活性化事業を支援しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	4	5	4	13	3	店舗	空き店舗補助金新規交 付件数	
		活動指標②	2193	3999	3300	8909	3392	千円	空き店舗補助金交付 金額	
		成果指標①								
		成果指標②								
		主な事業費	11,779	14,785	15086	19695	14178	千円	商工業振興事務費補 助金	
事業の 取組状況 (R1年度)	空き店舗対策事業補助金を活用して、令和元年度は3店舗が新規に開業しました。問い合わせや相談は増加している状況です。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	D 達成できなかった	個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。								
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
	B ある程度効果的であった	空き店舗補助金の活用により5年間で29件の申請があり、一定の効果があったと思われます。								
A C T I O N	今後の 方向性	商工業の発展に必要不可欠のため、引き続きの実施が必要です。 本庄早稲田の杜地区を中心に新しい商業店舗が出店し、賑わいを見せている一方、旧市街地商店街の空洞化が課題となっています。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P9	NO 11		
個別施策	(3) 商工業の振興							KPI主管課: 商工観光課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2031社(H30) ←2065社(H27)		目標値 (R4)	2100社		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		2100	2100	2100	2100	2100	事業所	商工会議所と商工会の令和元 年度会員数は、新規加入77件、 退会87件と若干減少しているの が現状です。	
		実績値	2065	2065	2067	2065	2031	2021	事業所		
	進捗率	年間	98%	98%	98%	97%	96%	%			
具体的事業	中小企業対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課			
事業目的・ 概要	経済情勢の低迷により企業経営に影響を受けている中小企業の振興に資するため、補助を行っています。商工会議所、児玉商工会は、税理士や経営指導員等の専門家による経営改善相談や指導を実施しています。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	3908	4050	4268	4186	4068	件	経営指導員による相談指導件 数(商工会議所・商工会)		
		活動指標②	262	321	382	423	267	件	経営革新相談(商工会 議所・商工会)		
		成果指標①	14	14	24	30	28	事業所	経営革新計画承認事 業所(商工会議所・商 工会)		
		成果指標②									
		主な事業費	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	千円	中小企業対策事業補 助金(商工会議所)		
事業の 取組状況 (R1年度)	本庄商工会議所では、中小企業対象に法律相談31件、商工相談3146件、金融相談169件、経営セミナー延べ参加人数242人。児玉商工会で経営革新や経営一般に関する講習や講演会を9回開催し、延べ参加人数91人となっています。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		D 達成できなかった			個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。						
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由						
		B ある程度効果的であった			令和元年度の商工会議所法人区分の新規加入は19事業所、退会32事業所となっており、児玉商工会は新規6事業所、退会4事業所という状況で、退会が上回っておりますが、新規加入もございまして、今後も一層加入促進していきます。						
A C T I O N	今後の 方向性	中小企業にとって、商工会議所・商工会は、身近な経営相談所として活用されており、継続が必要です。中小企業及び産業振興施策とともに、事業者や関係する団体等の役割を明確化し、その振興を行政が支えることを明確にするための条例を、令和3年度中の制定をめざします。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと		主要施策： 経済・雇用		現総合戦略 ページ： P14	前総合戦略 ページ： P9	NO 12			
個別施策	(3) 商工業の振興					KPI主管課： 商工観光課				
P L A N	商工会議所・商工会会員数			基準値	2031社(H30) ←2065社(H27)	目標値 (R4)	2100社			
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		2100	2100	2100	2100	2100	事業所	商工会議所と商工会の令和元年度会員数は、新規加入77件、退会87件と若干減少しているのが現状です。	
	実績値	2065	2065	2067	2065	2031	2021	事業所		
	進捗率	年間	98%	98%	98%	97%	96%	%		
具体的事業	商店街振興事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	商業の振興を図るため、街路灯電気料や商店街が行なうイベントに対して補助をします。									
事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①	18	18	18	16	16	件	商店街街路灯電気料補助申請件数		
	活動指標②	8	3	3	2	2	件	商店街振興対策補助金申請件数		
	成果指標①	669	656	661	660	651	件	商工会議所個人会員数		
	成果指標②	380	381	315	285	282	事業者	商店街加入事業者数		
	主な事業費	951	782	863	896	907	千円	商店街街路灯電気料補助金		
事業の取組状況 (R1年度)	商店街振興対策として、銀座商店連盟の「花の植木プレゼント」や、照若町商店会の「あきない通信折込」に補助しています。また、商店街のイベント等への補助は、商店街振興を目的に活動する団体等にも使い易い内容に補助要綱を一部変更しました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		D 達成できなかった			個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。					
事業の効果	評価			評価理由						
	B ある程度効果的であった			商店街運営の一助となっていると考えられます。						
A C T I O N	今後の方向性	商店街街路灯のLED化が進み、電気料金は年々減少傾向ですが、消費税の増税により令和元年度は支出額は増加しました。商店街が開催するイベントも、年々減少傾向ではありますが、各商店街での顧客確保に向けた努力への支援継続が必要です。各商店街も賑わいを取り戻すための様々な努力をしている中で、商店街街路灯電気料補助は商店街運営の一助となっています。商店街のイベント等への補助は、継続して商工会議所等と連携し、顧客拡大につながるようなイベントが開催できるよう検討します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P9	NO 13	
個別施策	(3) 商工業の振興							KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2031社(H30) ←2065社(H27)	目標値 (R4)	2100社		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		2100	2100	2100	2100	2100	事業所	商工会議所と商工会の令和元 年度会員数は、新規加入77件、 退会87件と若干減少しているの が現状です。
		実績値	2065	2065	2067	2065	2031	2021	事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%	97%	96%	%		
具体的事業	空き店舗ゼロプロジェクト (NEXT商店街プロジェクト)				事業開始	H30～	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	地域のビジョンを策定して、空き店舗と創業希望者とのマッチングを図るなど地域の方を高め、 商店街エリアの魅力を向上させることを目指します。平成30年度に、埼玉県「NEXT商店街プロ ジェクト事業」の指定地域となり、専門家の請負人、地域のメンバーからなるプロジェクトを進めて います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①				1	0	件	空きテナントをリノーベ ーションした件数	
		活動指標②					4	0	件	非賃貸物件を賃貸可 能にした数
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費					205	340	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年度から埼玉県商業・サービス産業支援課の「NEXT商店街プロジェクト事業」の指定地域となり、専門家の派 遣など支援していただいています。県の請負人のもと、地域の事業者やクリエイターなど、様々な立場のプロジェクトメ ンバーによる会議を毎月開催しています。具体的取り組みとして、ほんじょうマルシェ(全2回)やまちゼミ、本庄暮らし会 議等の事業を実施し、エリアの賑わい創出や担い手の発掘などを行いました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	D 達成できなかった				個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を 継続しますが、KPIの達成は厳しい現状です。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
	A 極めて効果的であった				県の請負人を中心に、プロジェクトメンバーの前向きな動きが、まち なかの空き店舗の利活用や人の動きにつながっていくと考えられま す。					
A C T I O N	今後の 方向性	平成30年度、令和元年度の手法や実績を成功事例として、今年度以降も継続する必要があります。 この2年間で、銀座通り、中山道、駅前通りで囲まれたエリアで、埼玉県NEXT商店街プロジェクト の支援を受けていました。商業の振興は、すぐに結果が出るものではないので、今後も、本庄市 空き店舗ゼロプロジェクト事業として、同様の事業を継続していくことが必要です。また、この2年 間を通じて立ち上がった各実行委員会の活動を、商工会議所等と連携して、継続支援していま す。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P9	NO 14	
個別施策	(3) 商工業の振興							KPI主管課: 商工観光課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2031社(H30) ←2065社(H27)	目標値 (R4)	2100社		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		2100	2100	2100	2100	2100	事業所	商工会議所と商工会の令和元 年度会員数は、新規加入77件、 退会87件と若干減少しているの が現状です。
		実績値	2065	2065	2067	2065	2031	2021	事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%	97%	96%	%		
具体的事業	← 中小企業融資事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	中小企業者が事業に必要な運転資金や設備資金等を円滑に調達できるよう、市の制度融資(特別小口資金貸付・近代化資金融資)を利用する場合に事業者へ融資の斡旋を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	0	1	0	0	0	件	小口資金貸付件数	
		成果指標②	49	40	15	4	8	件	商工中金融貸付件数	
	主な事業費	55,104	53,068	52,706	52,574	52,574	千円	金融機関への預託金		
事業の 取組状況 (R1年度)	特別小口資金貸付および近代化資金融資の融資申込みはありませんでした。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	D 達成できなかった	個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。								
A C T I O N	事業の 方向性	評価			評価理由					
		C あまり効果的ではなかった	制度融資による中小企業者の支援体制はありますが、利用者は減少傾向です。							
A C T I O N	事業の 方向性	預託金額及び利率について、毎年各行と交渉していきます。 融資制度は、金融機関の金利が下がっているため、各行の融資制度が利用し易いのが現状ですが、他市の状況なども踏まえ、市の融資制度の預託金額及び利率について、交渉していきます。また、制度融資の活用促進の広報に努めます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Iしごと		主要施策： 経済・雇用		現総合戦略 ページ： P14	前総合戦略 ページ： P9	NO 15			
個別施策	(3) 商工業の振興					KPI主管課： 商工観光課				
P L A N	商工会議所・商工会会員数			基準値	2031社(H30) ←2065社(H27)		目標値 (R4)	2100社		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		2100	2100	2100	2100	2100	事業所	商工会議所と商工会の令和元年度会員数は、新規加入77件、退会87件と若干減少しているのが現状です。	
	実績値	2065	2065	2067	2065	2031	2021	事業所		
	進捗率	年間	98%	98%	98%	97%	96%	%		
具体的事業	← 街バル事業				事業開始	H27～	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	経済活性化やまちなかの賑わい創出、新規顧客の獲得を目的とした街バルの開催を支援しています。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		51	37	80	80	83	店舗	街バル参加店舗数	
	活動指標②									
	成果指標①		1574	1412	2021	2159	2230	冊	チケット販売総数	
	成果指標②		91	90	94	94	96	%	チケット利用率	
	主な事業費		1,200	1,200	1200	1200	1200	千円	街バル実施事業補助金(商工会議所)	
事業の取組状況 (R1年度)	令和元年度で6回目の開催となり、10月4日から10月14日の開催期間中、市内の飲食店83店舗が参加しました。駅や商業施設等でPR活動に努めた結果、2,700円のチケットの販売総数は2,230冊(6枚綴り)となり、このうち96%は参加店舗で利用されました。									
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析					
	D 達成できなかった		個人経営者の高齢化や後継者不足が課題となっており、会員増加のための努力を継続していますが、KPIの達成には至りませんでした。							
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由					
	B ある程度効果的であった		街バル参加店舗の新規顧客獲得に効果があり、経済活性化に一定の成果を上げました。							
A C T I O N	今後の方向性		令和元年度のイベント期間中に実施したアンケートの結果によると、約9割以上が「満足」・「概ね満足」と回答しており、継続が望まれますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の方式での開催は当面難しい状況です。今年度は、クラウドファンディングを利用した地域飲食店の応援イベント「みらい飯」を実施しました。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に応じた開催方法を検討していきます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P8	NO 16
個別施策	(4) 雇 用 対 策							KPI主管課:	商工観光課
P L A N	←学卒求人説明会参加者数				基準値	←58人		目標値	←200人
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		100	150	150	200	200	人	令和元年度末のハローワーク本庄管内の有効求人倍率は、平成27年より引き続き1.00倍を超える状況ですが、コロナウイルス感染症の感染拡大により、有効求人倍率は減少傾向です。今後も、地元企業や高校と連携した求人説明会の開催が重要です。
	実績値	58	56	68	89	78	83	人	
	進捗率	年間	56%	45%	59%	39%	42%	%	
具体的事業	雇用対策事業				事業開始	H27~	事業担当課	商工観光課	
事業目的・概要	地域自治体や雇用対策協議会など各機関と連携を図り、雇用促進を支援します。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		56	68	89	78	83	人	学卒求人説明会参加者数
	活動指標②								
	成果指標①		503	472	455	425	432	人	ハローワーク本庄管内新規求職件数(月平均)
	成果指標②		163	161	158	153	132	人	ハローワーク本庄管内新規学卒者県内就職
	主な事業費		45	45	45	45	45	千円	本庄地区雇用対策協議会補助金
事業の取組状況 (R1年度)	本庄地区雇用対策協議会の事業を支援するため補助金を支出。協議会では、学卒求人説明会、若年者就職説明会、地域の高等学校インターシップ支援などの事業を行うことで、地域の雇用促進を図っています。								
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析				
	B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		年々参加者数が増加しています。学校からも継続して説明会の開催要望を受けています。				
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由				
	B ある程度効果的であった		B ある程度効果的であった		地域の雇用情勢の改善が進みました。				
今後の方向性	雇用情勢が改善した一方、正社員化や離職者の再就職等が難しい現状もあり、求人説明会や企業対象セミナー等の事業継続が必要です。ハローワークや雇用対策協議会等関係機関と連携を強化し、雇用対策の求人説明会などを開催します。(コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年度は未実施。)また、埼玉県北部地域地方創生推進協議会でも、平成28年度から求人説明会を開催しており、令和元年度は593人の参加がありました。今年度はコロナウイルス感染症の拡大のため例年の説明会に代わる取り組みとして、「高校生のための埼玉県北部地域企業ガイドブック」を作成しました。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野:	Iしごと	主要施策:	経済・雇用	現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P8	NO	17		
個別施策:	(4) 雇 用 対 策						KPI主管課:	商工観光課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	総合支援対象者数 ←創業サポート相談件数			基準値	144件(H30) ← -		目標値	193件(R4)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値			100件	100件	144件 ←100件	193件	件		
		実績値			57件	107件	144件 ←77件	132件 ←58件	件		
	進捗率	年間						%			
具体的事業	創業支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	商工観光課			
事業目的・ 概要	地域における創業支援を目的に、本庄市と本庄商工会議所・児玉商工会・本庄早稲田国際リサーチパークで、創業者・創業希望者向けの相談対応を実施しており、「本庄市創業支援事業計画」に基づき連携しています。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①		57	107	77	58	件	創業サポート窓口への相談件数		
		活動指標②									
		成果指標①		8	17	20	14	件	創業サポート窓口での創業実績		
		成果指標②									
	主な事業費	432	432	648	276	288	千円	創業省又支援推進事業補助金(インキュベーション施設家賃補助)			
事業の 取組状況 (R1年度)	平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」の認定を受け、本庄市と本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパークの協働により「本庄市創業サポート窓口」を各団体に設置し、創業者・創業希望者向けの相談対応をしています。令和元年度は女性起業家によるイベント「Lady★go」の開催や「第4回地域クラウド交流会」の開催支援を行い、創業希望者や起業家の支援等を行いました。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」が認定されたことにより、各創業支援機関の連携強化が図ることができました。						
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由						
		B ある程度効果的であった			各機関が連携して創業支援することで、創業希望者への対応と情報提供がスムーズになりました。						
A C T I O N	今後の 方向性	創業支援は、地域経済の発展と雇用創出のため継続が必要です。令和2年度も引き続き、創業支援事業計画連絡会議を開催し、各機関の支援内容を見直し、創業支援事業計画の更新を行います。(改正法第5回:令和2年6月26日認定済み)今後も、商工会議所、商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、金融機関等関係機関との連携を強化し、創業支援を継続します。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 経済・雇用		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P8	NO 18
個別施策	(4) 雇 用 対 策							KPI主管課:	商工観光課
P L A N	女性の労働力率				基準値	50.3%(H27)		目標値	55%(R2)
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	%	女性の労働力率 (H27国調) ※労働力率とは、15歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。)に 占める労働力人口の割合
	実績値	50.3	50.3	-	-	-	-	%	
	進捗率	年間	0.9					%	
具体的事業	女性就業支援事業				事業開始	H28~	事業担当課	商工観光課	
事業目的・概要	女性が活躍できる社会づくりのため、就業の一つの選択肢として創業を考えていただくため、関係機関と連携を図り、創業塾等の支援をします。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①			22	19	23	34	人	創業塾等への女性参加人数
	活動指標②			19	12	13	6	人	創業サポート窓口女性相談人数
	成果指標①			1	4	2	3	人	創業塾等への女性創業人数
	成果指標②			3	4	2	2	人	創業サポート窓口による女性創業人数
	主な事業費		432	432	648	276	288	千円	創業者支援推進事業補助金 (インキュベーション施設家賃補助)
事業の取組状況 (R1年度)	平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」の認定を受け、本庄市と本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパークの協働により「本庄市創業サポート窓口」を各団体に設置し、創業者・創業希望者向けの相談対応をしています。商工会議所と本庄早稲田国際リサーチパークで、創業塾等が開催され、女性3名の創業実績を出しました。また、女性起業家によるイベント「Lady★go」を開催し、女性起業家による発表やプチ起業セミナーなどを設け、女性活躍社会の支援を行いました。								
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析				
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		平成27年国勢調査における労働力総数は60.2%です。男性70.5%に対して女性50.3%となっています。今後、女性の活躍推進を進めることにより、令和2年国勢調査時は目標値となることをめざします。				
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由				
			B ある程度効果的であった		本庄市創業支援事業計画の認定により、今まで個別に開催されていた創業塾等に連携が生まれ、女性の就業意識醸成に一定の効果がありました。				
A C T I O N	今後の方向性		本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、創業・ベンチャー支援センター埼玉と年2回の連絡会議を継続的に開催し、情報共有を行いながら、創業塾・創業セミナーやサポート相談窓口等のより一層の拡充を目指していきます。また、市内で創業した女性起業家の方々や、上里町商工会主催の「わたしたちの月3万円ビジネスin児玉郡市」への参加者や卒業生の方々と連携をはかり、女性の新規創業支援を行っていきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策: 働き方		現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P11	NO 19	
個別施策	(5)ワーク・ライフ・バランスの推進							KPI主管課	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	認定企業数			基準値	58社 (H30) ←43社 (H26)		目標値	70社 (R4) ←60社 (R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		50	50	60	60	60	社	「埼玉県多様な働き方実践 企業認定数」を指標としてい ます。
		実績値		41	47	54	58	59	社	
	進捗率	累計	68%	78%	90%	97%	98%	%		
具体的事業	WLBの普及推進事業 ←WLBの企業へ働きかけや研修の実施				事業開始		事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	本庄商工会議所・児玉商工会と協働でワークライフバランスの周知に努め、地域企業での働きやすい環境づくりを支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	41	47	54	58	59	社	埼玉県多様な働き方実践企業 認定数(累計)	
		活動指標②								
		成果指標①				39	26	人	セミナー等参加者数	
		成果指標②								
	主な事業費	0	0	0	64	66	千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	ワークライフバランス推進のため、令和元年度は在宅ワーカー育成セミナー入門コースを11月29日に開催しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			ワークライフバランスの周知により、埼玉県多様な働き方実践企業の認定数は増加しています。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			在宅ワーカー育成セミナーには平日の開催にもかかわらず、市外含め多くの参加があり、一定の効果があったと思われます。					
A C T I O N	今後の 方向性	在宅ワークや多様な働き方に関するセミナー等を開催し、ワークライフバランスの推進をします。在宅ワークは、育児や介護と仕事を両立する女性の活躍の場を広げる方法の一つとして、今後も埼玉県と連携して在宅ワーク育成セミナー等を継続して開催していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策:	働き方	現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P11	NO 20	
個別施策	(5)ワーク・ライフ・バランスの推進							KPI主管課	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	認定企業数			基準値	58社 (H30) ←43社 (H26)		目標値	70社 (R4) ←60社 (R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		50	50	60	60	60	社	埼玉県が多様な働き方実践企業認定数を指標としています。
		実績値		41	47	54	58	59	社	
	進捗率	累計	68%	78%	90%	97%	98%	%		
具体的事業	WLBの普及推進事業 ←WLBの認定・表彰・支援事業				事業開始		事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	本庄商工会議所・児玉商工会と協働で、ワークライフバランスの周知に努め、地域企業での働きやすい環境づくりを支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	41	47	54	58	59	社	埼玉県多様な働き方実践企業認定数	
		活動指標②								
		成果指標①							未実施のため	
		成果指標②								
	主な事業費	0	0	0	0	0	0	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年度に、本庄市多様な働き方実践企業認定制度実施要綱(平成31年4月1日施行)を制定しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			ワークライフバランスの周知により、埼玉県多様な働き方実践企業の認定数は増加しています。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		E 不明(効果の把握ができない)			未実施のため					
A C T I O N	今後の 方向性	「埼玉県多様な働き方実践企業」の推進を図るとともに、本庄市独自の認定基準に基づいた「本庄市多様な働き方実践企業」を認定し、市内企業の働きやすい職場づくりを推進します。埼玉県認定の「多様な働き方実践企業」の推進を図るため、企業への広報に努めます。「埼玉県多様な働き方認定企業」には59社が認定済みです。埼玉県の認定基準には達しない企業でも、働きやすい職場づくりを意識した本庄市多様な働き方実践企業認定制度実施要綱により、市内の多様な働き方実践企業を認定していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Iしごと		主要施策:	働き方	現総合戦略 ページ:	P14	前総合戦略 ページ:	P11	NO 21	
個別施策	(5)ワーク・ライフ・バランスの推進							KPI主管課	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	認定企業数			基準値	58社 (H30) ←43社 (H26)		目標値	70社 (R4) ←60社 (R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値	50	50	60	60	60	社	「埼玉県多様な働き方実践企業 認定数」を指標としています。	
		実績値	41	47	54	58	59	社		
	進捗率	累計	68%	78%	90%	97%	98%	%		
具体的事業	男女共同参画セミナーの開催				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・ 概要	男女共同参画意識の啓発により男女共同参画社会の推進を図るため、各種セミナーや講座を開催します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	8	8	8	8	6	件	開催件数	
		活動指標②								
		成果指標①	118	142	121	214	71	人	参加者数	
		成果指標②								
		主な事業費	145	175	143	123	79	千円	講師謝金	
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度は、男女共同参画セミナー「父子チャレンジ・クッキング」に13人(父6人・子7人)、「男性の料理教室・料理は頭も手もフル活動の脳作業」(計4回)に延べ44人、「心と体をリフレッシュする初心者向けアロマ講座」に14人の参加がありました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			ワークライフバランスの周知により、埼玉県多様な働き方実践企業の認定数は増加しています。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			R1年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため事業開催に影響が及んだが、それ以前は活動指標の開催件数は同じ件数であるのに対し、成果指標の参加者数は、各年度により増減はあるものの比較的安定しているため、一定の効果があったと思われます。					
A C T I O N	今後の 方向性	各種セミナーや講座は、比較的少人数の参加者を対象として開催しています。ニーズに合わせて内容を変更しながら、今後も引き続き開催し、男女共同参画意識の浸透を図っていきます。また、男女共同参画事業に関する、国が全国展開するキャンペーンなどに関連させて事業の相乗効果を図り、効果的な事業を開催していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P15	前総合戦略 ページ:	P13	NO 22	
個別施策	<b>(6) 出 会 い の 創 出</b>							KPI主管課:	企画課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	イベント参加者数			基準値	281人 (H30) ←48人 (H27)		目標値	300人 (R4) ←250人 (R1)			
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値			200	200	200	250	人	北部7市町の結婚支援事業部 会の事業や社会福祉協議会主 催の婚活イベントにより、出会い の創出が図られました。		
		実績値	48	48	597	229	281	224	人			
	進捗率	年間		299%	115%	141%	90%	%				
具体的事業	婚活イベント支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	企画課				
事業目的・ 概要	地方創生推進協議会(北部7市町・熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町)で結婚支援事業を実施し、出会いの場の創出に取り組みます。社会福祉協議会等が実施する結婚相談や婚活イベントの支援を行います。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考			
		活動指標①	-	2	2	1	1	回	イベント開催数(北部7市町)			
		活動指標②	-	3	0	0	0	回	セミナー開催数(北部7市町)			
		活動指標③	-	5	4	4	1	回	民間団体等のイベントへの支援回数			
		成果指標①	-	453	104	127	114	人	参加者数(北部7市町)			
		主な事業費	700	2,840	2694	2669	303	千円	イベント事業費			
事業の 取組状況 (R1年度)	これまでセミナーやパーティを開催し、出会いの創出に努めてきました。令和元年度は、趣向を凝らした婚活イベントを開催するとともに、婚活イベントへの司会派遣等の支援を行い、事業のさらなる推進に取り組みました。											
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析							
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			令和元年度はイベントへの支援回数が少なかったことからイベント参加者数は減少したものの、達成率は90%となり、当初と比べて大実績値は大幅に増加しました。							
C H E C K	事業の 効果	評価			評価理由							
		A 極めて効果的であった			イベント開催により、カップルが15組成立しました。これまでの累計ではカップル成立数は62組となり、出会いの場の創出に大きな効果があったと考えます。							
A C T I O N	今後の 方向性	県北部7市町で若者の結婚の希望をかなえるため、継続して出会いの場を創出する効果的なイベントを開催していきます。 北部7市町で連携し、引き続き各イベントの開催や支援を行うとともに、社会福祉協議会が実施する出会いサポートセンター事業との連携等を強化し、事業のさらなる推進を図っていきます。また、カップル成立後のアフターフォロー等の方法を検討し、結婚に結び付くような支援を行っていく必要があります。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P15	前総合戦略 ページ: P13	NO 23	
個別施策	(6) 出 会 い の 創 出						KPI主管課	企画課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	イベント参加者数			基準値	281人 (H30) ←48人 (H27)		目標値	300人 (R4) ←250人 (R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値			200	200	200	250	人	北部7市町の結婚支援事業部 会の事業や社会福祉協議会主 催の婚活イベントにより、出会い の創出が図られました。
		実績値	48	48	597	229	281	224	人	
	進捗率	年間		299%	115%	141%	90%	%		
具体的事業	婚活イベント支援事業 ←農業後継者対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課・ 農業委員会事務局		
事業目的・ 概要	(農政課)農業従事者が参加する婚活イベントを開催(または協力)し、出会いの機会を設けること で、本庄市の将来的な農業人口の維持・増加を目指します。(農業委員会)農業団体や埼玉ひ びきの農業協同組合等が企画するイベント等を支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	1	0	1	0	0		イベント回数	
		活動指標②	15	0	10	0	0		打ち合わせ回数	
		成果指標①	60	0	53	0	0	人	イベント参加者	
		成果指標②	20	0	10	0	0	人	カップル成立者数	
		主な事業費	700	0	630	0	0	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度、埼玉ひびきの農業協同組合主催の婚活イベントが企画されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け実施が見送られました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、 当初よりも実績値が増加した			令和元年度はイベントへの支援回数が少なかったことからイベント参加者数は減少 したものの、達成率は90%となり、当初と比べて大実績値は大幅に増加しました。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的であった			平成29年度のイベントでは10組のカップルが誕生し、平成27年度 のイベントでは結婚に至ったカップルが2組おり、実績はあがってい ると考えられます。							
A C T I O N	今後の 方向性	農業従事者の出会いのきっかけとして、本事業は意義があると考えます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P15	前総合戦略 ページ: P13	NO 24
個別施策	(6) 出 会 い の 創 出						KPI主管課	企画課	
P L A N	婚姻率 ←イベント参加者数				基準値	4.1%(H30までの平均値) ←48人(H27)		目標値	4.3%(R4) ←250人(R1)
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値			200	200	200	4.3% ←250人		北部7市町の結婚支援事業部 会の事業や社会福祉協議会主 催の婚活イベントにより、出会い の創出が図られました。
	実績値	48	48	4.5% ←597人	4.2% ←229人	3.7% ←281人	4.1% ←224人		
	進捗率	年間						%	
具体的事業	SAITAMA出会いサポートセンター推進事業 ←社会福祉協議会運営補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	企画課	
事業目的・概要	本庄市社会福祉協議会と連携し、SAITAMA出会いサポートセンターに参画しています。本庄市社会福祉協議会では、自主事業として行っている結婚相談や多くの人が参加しやすく、出会いのきっかけとなるイベントを開催しています。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		2	5	3	4	4	回	婚活イベントの開催
	活動指標②		48	55	30	97	84	回	結婚相談の開催
	成果指標①		48	144	72	154	124	人	婚活イベント参加者数
	成果指標②		307	605	412	484	305	人	結婚相談日における来 所者数(延べ)
	主な事業費							千円	
事業の取組状況 (R1年度)	お見合いや婚活パーティーを行い、多くの出会いの創出に努めました。 結婚相談開催数14回 SAITAMA出会いサポートセンター開催数70回 結婚相談開設日における来所者数165人 SAITAMA出会いサポートセンター来所者数140人 企業向け婚活セミナー参加者数 38人 魅力アップセミナー参加者数60人 婚活パーティー 料理コン参加者数24人 企業コン参加者数32人								
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析				
	B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した		令和元年度はイベントへの支援回数が少なかったことからイベント参加者数は減少したものの、達成率は90%となり、当初と比べて大実績値は大幅に増加しました。						
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由				
	A 極めて効果的であった		公的な結婚支援サービスとして、SAITAMA出会いサポートセンター及び結婚相談に対するニーズは高く、婚活イベント等の参加者満足度も高いため、事業の効果は一定程度あるものと考えます。						
今後の方向性	アンケート結果等から、市民ニーズも高い事業のため、引き続き実施していく必要があります。婚活イベントについては、定員に対し応募者数が多く、イベントに参加したくても希望がかなえられない現状です。なかなか成婚まで結びつかない方や未婚者の親御さんの支援も必要であると思われま。社会福祉協議会が運営するSAITAMA出会いサポート本庄センターの事業を推進し、更なる結婚支援の充実を図ります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て		現総合戦略 ページ:	P15	前総合戦略 ページ:	P13	NO 25	
個別施策	(7) 出産に向けた支援							KPI主管課	健康推進課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	妊婦健康診査助成事業 ←妊婦健康診査利用者数			基準値	76.0%(H30) ← -(H26)		目標値	100%(R4) ←9,846件(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値	10134	10188	9846	100% ←9846件	100% ←9846件	% ←件		
		実績値	8540	8499	8279	76.0% ←8162件	79.7% ←7445件	% ←件		
進捗率	年間	84%	83%	84%						
具体的事業	妊婦健康診査助成事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・ 概要	妊娠期間中を心身ともに健康に過ごし、無事に出産を迎えられるように健康管理として行われている妊婦健康診査について費用の助成を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	10134	10188	9846	9846	9846	件	助成券利用延件数	
		活動指標②								
		成果指標①	8540	8499	8279	8162	7445	件	助成券利用延件数	
		成果指標②								
		主な事業費	48,238	47,529	48015	47002	41982	千円	助成費用総額	
事業の 取組状況 (R1年度)	妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図れるように、厚生労働省が示している標準的な妊婦健康診査14回18種類について、費用の助成を行っています。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		D 達成できなかった			妊娠初期から中期の利用率は90%以上であることから、かなり周知は図れていると考えられます。妊婦数の減少に伴い、実績値が減少しています。また、R1年度から里帰り出産等の妊婦に対して行った償還払いを成果指標に含みました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			出産後の訪問を通して得られる、妊娠中の情報から、健診が妊娠期の健康管理に役立っていると考えられます。					
A C T I O N	今後の 方向性	健やかに安心して妊娠期から出産期までを過ごすためには、定期的な健診が必要であるため、健診を受けやすくするための費用助成は必要です。今後も厚生労働省の動向に注視し、県と助成内容などの検討を行いながら、妊娠から出産にいたる時期をより健やかに過ごせるよう支援を行っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P15	前総合戦略 ページ: P13	NO 26	
個別施策	(7) 出産に向けた支援							KPI主管課:	健康推進課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	←不妊治療助成活用者数(組)累計			基準値	-		目標値	←100組(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値	70	70	80	100	100	組	新総合戦略では、指標と しない。	
		実績値	71	74	93	79	82	組		
	進捗率	年間	101%	106%	116%	79%	82%	%		
具体的事業	不妊治療費助成事業				事業開始	H27~	事業担当課	健康推進課		
事業目的・ 概要	不妊に悩む夫婦への支援として、不妊治療に要する費用の一部を助成します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	71	74	93	79	82	組	不妊治療助成件数	
		成果指標②								
		主な事業費	6,332	6,527	9178	7977	8420	千円		
事業の 取組状況 (R1 年度)	令和元年度は、82組の夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			不妊に悩む夫婦は多く、申請数は増えています。					
事業の効果	評価			評価理由						
	A 極めて効果的であった			不妊治療費は高額であるため、不妊に悩む夫婦への支援として効果があります。						
A C T I O N	今後の 方向性	利用数が多く、高額な不妊治療に踏み切る後押しをするためにも、継続の必要があります。不妊治療により妊娠に至ったかを確認することができないのが課題です。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P16	前総合戦略 ページ: P14	NO 27	
個別施策	<b>(8) 保育サービスの充実</b>							KPI主管課:	保育課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	保育所等の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		0	0	0	0	0	人	平成27年度から令和元年度に おける、いずれの年度について も、目標値を達成することができ ました。
		実績値	0	0	0	0	0	0	人	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	延長保育事業				事業開始	H26以前	事業担当課	保育課		
事業目的・ 概要	保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とします。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	21	22	23	23	25	園	延長保育(短時間) 実施施設数	
		活動指標②	20	21	21	21	22	園	延長保育(標準時間) 実施施設数	
		成果指標①		118	134	141	150	人	延長保育(短時間) 年間実利用児童数	
		成果指標②		384	422	432	487	人	延長保育(標準時間) 年間実利用児童数	
		主な事業費	11,677	13,209	14,206	14,538	15,125	千円	延長保育事業補助金	
事業の 取組状況 (R1年度)	保育短時間認定の児童については、各施設等が設定した短時間認定児の保育を行う時間(8時間)を超えての保育を実施し、保育標準時間認定の児童については、各施設等が設定した標準時間認定児の保育を行う時間(11時間)を超えての保育を実施することで、保育サービスの充実を図りました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			保育施設利用の量の見込み(需要量)に対して、保育施設の提供体制(供給量)が上回っているため。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			保護者の保育施設利用の利便性の向上や共働き世帯の増加に伴う長時間預かりのニーズの高まりに対応することができ、保育サービスの充実に貢献できていると考えられます。					
A C T I O N	今後の 方向性	延長保育については、現段階において一定の利用実績があり、これからもその需要があると見込まれることから、事業を継続して実施していくことが望ましいと考えられます。引き続き、延長保育事業を継続していくとともに、令和4年度以降に開所予定となっている認定こども園においても実施していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P16	前総合戦略 ページ:	P14	NO 28
個別施策	<b>(8) 保育サービスの充実</b>							KPI主管課:	保育課		
P L A N	保育所の待機児童数				基準値	0人		目標値	0人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	0	0	人	平成27～令和元年度においては、共に目標値を達成することができました。		
	実績値	0	0	0	0	0	0	人			
	進捗率	その他						%			
具体的事業	一時預かり事業				事業開始		事業担当課	子育て支援課			
事業目的・ 概要	保護者の病気、冠婚葬祭、その他の理由で一時的に保育を必要とする場合、就学前までの児童を一時的に保育します。										
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①		8	10	10	10	11	園	一時預かり事業実施園		
	活動指標②										
	成果指標①		2544	3598	3832	3865	3174	人	延利用者数		
	成果指標②										
	主な事業費		15,562	18,900	21110	21615	19506	千円	補助金交付額等		
事業の 取組状況 (R1年度)	市内11か所の保育施設(公立2、私立9)において、令和元年度 3,174人の延べ利用がありました。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
	A 達成できた	一時預かり事業を実施する施設が増加し、子育て支援サービスが充実したことで、最終的な目標値を達成しました。									
事業の効果	評価										
	A 極めて効果的であった	保育所入所以外の選択肢として、幅広い保育ニーズに対応することが出来、子育て支援策として極めて効果的でした。									
A C T I O N	今後の 方向性	安心して子育てが出来る環境を整備し、児童の福祉の向上を図る中で、保護者の病気、冠婚葬祭、リフレッシュ等一時的な保育サービスの需要に応えるため事業を継続していきます。今後共、利用機会拡充を図るための広報啓発をしていきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P16	前総合戦略 ページ: P14	NO 29
個別施策	(8) 保育サービスの充実						KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数				基準値	0人		目標値	0人
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		0	0	0	0	0	人	平成27～令和元年度においては、共に目標値を達成することができました。
	実績値	0	0	0	0	0	0	人	
	進捗率	その他						%	
具体的事業	地域子育て支援拠点事業				事業開始		事業担当課	子育て支援課	
事業目的・概要	子育て支援センターやつどいの広場で、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会・情報提供を行います。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		9	9	9	9	10	か所	事業実施施設数
	活動指標②								
	成果指標①		23911	22195	17588	17964	18876	組	延利用組数
	成果指標②								
	主な事業費		61,608	62,733	64106	69135	76233	千円	補助金交付額等
事業の取組状況 (R1年度)	市内10か所(公立保育所1、私立保育所4、認定こども園2、児童センター3)で実施、令和元年度18,876組の利用者がありました。								
C H E C K	KPIの達成状況		評価			要因分析			
	A 達成できた		地域子育て支援拠点事業を実施する施設が増加し、子育て支援サービスが充実することで、最終的な目標値を達成しました。						
C H E C K	事業の効果		評価			評価理由			
	A 極めて効果的であった		専任職員を配置し、育児相談、子育てサークルの支援、地域の保育資源等の情報提供の実施により、地域の子育て家庭の育児支援策として極めて効果的でした。						
A C T I O N	今後の方向性		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、事業を継続していきます。 支援センター連絡協議会において、センター間の連絡・連携をすすめ、さらなる支援の強化・向上を図ります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策：結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ：P16	前総合戦略 ページ：P14	NO 30
個別施策	<b>(8) 保育サービスの充実</b>						KPI主管課：	保育課	
P L A N	<b>保育所等の待機児童数</b>				基準値	0人		目標値	0人
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値	0	0	0	0	0	人	平成27年度～30年度において は、共に目標値を達成するこ うができました。
	実績値	0	0	0	0	0	0	人	
	進捗率	その他						%	
具体的事業	<b>保育所等日用品等購入費用補助事業 ←実費徴収分補給給付事業</b>				事業開始	H27～	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・ 概要	低所得で生計が困難である者の子どもが、教育・保育等の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助することにより健やかな成長を支援しました。また、令和元年10月より幼児教育・保育無償化に伴い低所得世帯・第3子以降の副食費の補助を実施しました。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		9	0	11	404	384	件	申請受付件数
	活動指標②								
	成果指標①		9	0	11	404	384	件	補助金交付件数
	成果指標②								
	主な事業費		72	0	24	352	865	千円	補助金交付額
事業の 取組状況 (R1年度)	広報に、10月と3月に2度掲載すると共に、児童扶養手当の現況届の提出の際に、窓口で事業の案内を行い周知を図りました。令和元年10月より開始した副食費補助は、保育課の副食費減免と合わせ多子世帯の拡充を図りました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
	A 達成できた				教育・保育施設を利用する低所得者世帯または、多子世帯への経済的支援が図られたことで、最終的な目標値を達成しました。				
事業の効果	評価			評価理由					
	A 極めて効果的であった						低所得・多子世帯の経済的負担軽減に繋がる事業であるため、子育て支援策として極めて効果的でした。		
A C T I O N	今後の 方向性	今後共、低所得世帯または多子世帯への支援は、児童福祉の向上に繋がるため引き続き実施していきます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P16	前総合戦略 ページ:	P14	NO 31
個別施策	<b>(8) 保育サービスの充実</b>								KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数				基準値	0人		目標値	0人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		0	0	0	0	0	人	平成27年度～30年度においては、共に目標値を達成することができました。		
	実績値	0	0	0	0	0	0	人			
	進捗率	その他						%			
具体的事業	ショートステイ事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課			
事業目的・概要	保護者が病気、出産、冠婚葬祭などの理由により一時的に家庭での養育が困難となった場合に、市が契約した乳児院や児童養護施設で児童を短期間預かります。										
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①		5	5	5	5	5	か所	委託施設数		
	活動指標②										
	成果指標①		30	33	6	33	49	延日	延べ利用日数		
	成果指標②										
	主な事業費		141	141	33	181	286	千円	委託料		
事業の取組状況 (R1年度)	3か所の委託施設(児童養護施設2・乳児院1)で実施し、令和元年度は49日の延べ利用がありました。										
C H E C K	KPIの達成状況		評価			要因分析					
	A 達成できた		家庭での養育が一時的に困難になった場合の事業を実施することにより、子育て支援サービスが充実したことで、最終的な目標値を達成しました。								
C H E C K	事業の効果		評価			評価理由					
	A 極めて効果的であった		一時的に養育困難な児童及びその家庭の福祉向上を図ることができたため、子育て支援策として極めて効果的でした。								
A C T I O N	今後の方向性		一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に繋がるため事業を継続していきます。 また、施設には定員があり必要な時に利用できない事態を避けるため、新たな委託施設を検討する必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P16	前総合戦略 ページ: P14	NO 32
個別施策	(8) 保育サービスの充実						KPI主管課:	保育課	
P L A N	保育所等の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		0	0	0	0	0	人	平成27年度～30年度においては、共に目標値を達成することができました。
	実績値	0	0	0	0	0	0	人	
	進捗率	その他						%	
具体的事業	ファミリーサポート事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・概要	子どもの預かりや送迎など、「子育ての手助けを受けたい」または「子育ての手助けができる」という人たちが会員となって一時的な育児の援助活動を行います。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考
	活動指標①		324	313	316	157	179	人	ファミサポ・会員登録数
	活動指標②								
	成果指標①		948	918	744	1510	2114	件	援助活動利用件数
	成果指標②								
	主な事業費		2,632	2,634	2634	2900	2876	千円	委託料
事業の取組状況 (R1年度)	子どもの習い事等の場合の支援 444.5時間 459件 放課後児童クラブへ送り 437時間 350件 保育所・幼稚園の帰宅後の預かり 3時間 3件 放課後児童クラブ利用後の預かり 372時間 299件 他内容 137.5時間 136件 ※平成30年度の件数急増は、送迎と預かりを2件とカウント変更したことによる影響								
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析					
		A 達成できた		子育て世帯のニーズにより学校、放課後児童クラブ、習い事等への送迎、その間の預かりなどの利用が増加しています。					
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由					
		A 極めて効果的であった		平成29年度に活動していない会員を整理すると、会員数は減少しましたが、成果指標に増加がみられ、多様な家庭のニーズに応えているため、子育て支援策として極めて効果的でした。					
A C T I O N	今後の方向性	子育て家庭の多様なニーズに応え、養育に係る負担の減少が見込まれることから事業を継続していきます。 預かりの中の子どもの安全対策等のため、今後も会員への養成講座や研修を開催していきます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P16	前総合戦略 ページ: P14	NO 33	
個別施策	<b>(9) 児童の健全育成の充実</b>							KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	放課後児童クラブの待機児童数			基準値	3人(H30) ←7人(H26)		目標値	0人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		4	3	2	1	0	人	前年と比較して増加となりました。地域ごとのニーズを踏まえ 動向に注視していきます。
		実績値	7	4	3	5	3	6	人	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	放課後児童健全育成事業 ←放課後児童対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・ 概要	留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	23	23	23	23	22	力所	実施施設数	
		活動指標②								
		成果指標①	833	854	863	885	908	人	児童クラブ受入児童数 (クラブ年平均登録児)	
		成果指標②								
		主な事業費	163,692	183,400	211,691	213,078	462,886	千円	委託料等	
事業の 取組状況 (R1年度)	市内22か所の学童保育所(公立4、民間18)で実施し、令和元年度 平均登録児童数908人でした。 ※ちびっ子ステーションはH30年度までは2つの別々のクラブがありましたが、R1年度より人数は変わらず集約され、 1つのクラブになりました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、 当初よりも実績値が増加した			年度初めに待機児童がおり目標の達成はできませんでしたが、最終的に待機児童 人数は0となり、策定時の実績値よりも向上しました。					
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提し、児童 の健全育成を図るものとして極めて効果的でした。					
A C T I O N	今後の 方向性	小1の壁を打破し次世代を担う人材を育成するため、本市でも受け皿の確保が必要であります。 共働き家庭のニーズを注視し、対応できる事業量を確保していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IIひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P16	前総合戦略 ページ:	P15	NO 34
個別施策	(10) 子育てに関する相談・ 情報提供の充実								KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	すくすくメール登録者数(親)累計			基準値	1570人(値訂正H30) ←349人(H27)		目標値	1,800人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		400	600	800	950	1,800	人	事業のPRに努めており、目標は下回ったものの目標に近い進歩率となっています。	
		実績値	349 (H27.11)	498	942	1,288	1,570	1,760	人		
	進捗率	累計	28%	52%	72%	87%	98%	%			
具体的事業	家庭児童相談事業				事業開始	H27～		事業担当課	子育て支援課		
事業目的・ 概要	家庭児童相談員(非常勤特別職)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図ります。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	3,669	3,497	3,441	3,145	4,095	件	児童相談件数		
		活動指標②									
		成果指標①	14	18	22	12	32	件	相談により支援が開始された件数		
		成果指標②									
	主な事業費	2,545	2,725	3,630	3,643	3,645	千円	相談員報酬等			
事業の 取組状況 (R1年度)	専任の相談員を2名配置し、家庭児童の福祉に係る相談を受け付けて調査を行い、面接指導、訪問指導や関係機関とも連携し支援を行っています。また、家庭児童相談室のチラシを窓口付近に置くことや、関係機関に相談があった際に家庭児童相談室を案内してもらうことで、より多くの相談を受け付けられるよう努めています。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			事業の認知度が高まり、登録が促進されたため、当初よりも実績値として増加しました。						
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由						
		A 極めて効果的であった			成果指標に若干の増加が見られ、児童虐待を始め多様な家庭の悩みや心配事の相談に応じており、子育て支援策として極めて効果的でした。						
A C T I O N	今後の 方向性	今後共、子育てに悩む保護者の相談にのり、安心して子育てができる環境づくりに努めます。学校・児童相談所等関係機関と連携し支援、会議の開催や訪問面談を継続することで児童虐待の未然防止につながります。また、職員の人材育成にも努め、積極的に研修に参加します。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IIひと 主要施策 結婚・出産・子育て 現総合戦略 ページ P16 前総合戦略 ページ P15 NO 35									
個別施策	(10) 子育てに関する相談・情報提供の充実 KPI主管課: 子育て支援課									
P L A N	すくすくメール登録者数(親)累計				基準値	1570人(値訂正H30) ←349人(H27)		目標値	1,800人	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		400	600	800	950	1,800	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗となっています。	
	実績値	349 (H27.11)	498	942	1,288	1,570	1,760	人		
	進捗率	累計	28%	52%	72%	87%	98%	%		
具体的事業	つどいの広場運営事業					事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・概要	就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行います。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		403	438	429	432	399	回	つどいの広場開催回数	
	活動指標②									
	成果指標①		6,068	6,197	5,570	5,447	4,697	組	つどいの広場参加親子組数	
	成果指標②									
	主な事業費		3,495	3,830	3,594	3,769	3,692	千円		
事業の取組状況 (R1年度)	前原つどいの広場 開催回数133回 参加組数1,688組 日の出つどいの広場 開催回数133回 参加組数1,203組 児玉つどいの広場 開催回数133回 参加組数1,806組									
C H E C K	KPIの達成状況		評価			要因分析				
	B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した					事業の認知度が高まり、登録が促進されたため、当初よりも実績値として増加しました。				
C H E C K	事業の効果		評価			評価理由				
	A 極めて効果的であった					乳幼児親子の相互の交流が図られ、相談支援が行なえていることから、子育て支援策として極めて効果的でした。				
A C T I O N	今後の方向性		子育て中の家庭の不安定感、負担感を軽減し、孤立化を防止するために、気軽に集い交流できる場を提供し、引き続き地域の子育て支援を継続していきます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P16	前総合戦略 ページ:	P15	NO 36
PL AN	個別施策		(10) 子育てに関する相談・ 情報提供の充実						KPI主管課: 子育て支援課		
重要業績評価 指標(KPI)	すくすくメール登録者数(親)累計			基準値	1570人(値訂正H30) ←349人(H27)			目標値	1,800人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		400	600	800	950	1,800	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗 となっています。		
	実績値	349 (H27.11)	498	942	1,288	1,570	1,760	人			
	進捗率	累計	28%	52%	72%	87%	98%	%			
具体的事業	すくすくメール配信事業				事業開始	H27～		事業担当課	子育て支援課		
事業目的・ 概要	子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、 予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図ります。										
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①		6	6	6	6	6	件	事業周知媒体数		
	活動指標②										
	成果指標①		498	942	1,288	1,570	1,760	人	登録者数(親)		
	成果指標②										
	主な事業費		2,550	1,600	1,600	1,600	1,400	千円	委託料		
事業の 取組状況 (R1年度)	母子手帳交付時の配布物、子育てガイドブック、ホームページに掲載。子育て支援課の窓口にポ スターを掲示し周知を図っています。										
C H E C K	KPIの 達成状況		評価			要因分析					
			B 達成できなかったものの、当 初よりも実績値が増加した			事業のPRに努め、また、登録者の満足度も高く、登録が促進され たため、当初よりも実績値として増加しました。					
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由					
			A 極めて効果的であった			成果指標が目標は下回っているが、登録者の満足度が高く、子育 て支援策として、極めて効果的でした。					
A C T I O N	今後の 方向性		登録者の満足度が高く、効果的な事業であるため、引き続き実施していきます。 忘れがちな予防接種スケジュール配信は特に、プッシュ方式のメール配信は保護者にとって有意 義であり、今後もPRをしながら実施していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P17	前総合戦略 ページ:	P15	NO 37
個別施策	(11) 経済的支援の推進								KPI主管課: 子育て支援課		
P L A N	出生数に占める第3子以降の割合				基準値	18.6%(H29) ←16.5%(H25)		目標値	19.0%(R4) ←18.0%(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。		
	実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	18.6	16.7	未公表	%			
	進捗率	年間	111%	96%	102%	94%		%			
具体的事業	第3子保育料無償化 (0~2歳児)				事業開始	H27~	事業担当課	保育課			
事業目的・概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、多くの子どもを育てやすい環境をつくるため、第3子以降の保育料を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。										
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①		3,752	4,215	4,171	4,382	3,790	人	無償化の対象となっている第3子以降の人数		
	活動指標②										
	成果指標①		19	16	19	17		%	出生数に占める第3子以降の割合		
	成果指標②										
	主な事業費		47,589	49,754	44,483	50,509	47,163	千円			
事業の取組状況 (R1年度)	子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設(保育所(園)、認定子ども園、施設型給付幼稚園、地域型保育施設)に通う第3子以降の子どもの保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。										
C H E C K	KPIの達成状況		評価			要因分析					
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			統計数値未発表のため					
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由					
			B ある程度効果的であった			子育てを応援する街であることをPRするといった面で効果があったと考えます。					
今後の方向性	本事業を維持することで、子育て支援を継続していきます。 また、令和元年10月より国の「幼児教育・保育の無償化」にあわせて市独自で実施しております、第3子副食費無償化とともに本事業を継続し、本庄市の子育て支援をさらにPRしていきます。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	P17	前総合戦略 ページ:	P15	NO 38
個別施策	(11) 経済的支援の推進								KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29) ←16.5%(H25)		目標値	19.0%(R4) ←18.0%(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18	%	多子世帯への経済的 負担の軽減を図ること ができました。	
		実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	18.6	16.7	未公表	%		
	進捗率	年間	111%	96%	107%	94%		%			
具体的事業	児童発達支援等第3子無償化(0~2歳児) ←多子軽減補助事業				事業開始	H27~	事業担当課	障害福祉課			
事業目的・ 概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、障害の有無に関わらず、多くの子供を 育てやすい環境をつくるため、児童発達支援の利用に係る自己負担金を無償化し、出生数に占 める第3子以降の割合の向上を図ります。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	0	2	1	2	1	人	対象者数		
		活動指標②	0	53	13	40	17	千円	年間無償化対象金額		
		成果指標①	0	2	1	2	1	人	対象者数		
		成果指標②	0	53	13	40	17	千円	年間無償化対象金額		
		主な事業費	0	53	13	40	17	千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	第3子以降で、児童福祉法に規定する障害児通所支援のうち未就学児対象のサービスである児 童発達支援等を利用する保護者に対し、自己負担金を無償化し、子育て世帯の経済的負担の 軽減を図ります。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		E 不明(実績値の把握ができ ない、当初から数値目標が設 定されていない)			統計数値未発表のため						
C H E C K	事業の効果	評価									
		B ある程度効果的であった			児童発達支援の自己負担金を保育園等と同様に無償化し、障害の有無に関わら ず、多子世帯を応援するきめの細かい子育て応援の制度であり、対象となる世帯に おいては一定の効果があったと思われます。						
A C T I O N	今後の 方向性	事業を継続し、多子世帯の子育て支援を継続していきます。(R1.10月からは、幼児教育無償化 に伴い、就学前障害児の発達支援についても無償となったため、満3歳になった後の3月31日ま での第3子が対象) 事業を継続し、子育て世帯を支援していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P17	前総合戦略 ページ: P15	NO 39	
個別施策	(11) 経済的支援の推進							KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29) ←16.5%(H25)		目標値	19.0%(R4) ←18.0%(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18	%	多子世帯への経済的 負担の軽減を図ること ができました。
		実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	18.6	16.7	未公表	%	
	進捗率	年間	111%	96%	107%	94%		%		
具体的事業	子ども医療費支給事業				事業開始	追加	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・ 概要	平成31年度より、子ども医療費の助成対象者について、15歳の年度末までの子どもから、18歳の年度末までの子どもに対象年齢を拡大し、子育てに係る経済的負担をさらに軽減していきます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①					2,305	人	新規登録者数	
		活動指標②						千円		
		成果指標①				9,750	11,757	人	全登録者数	
		成果指標②						千円		
		主な事業費				269,275	291,309	千円	医療扶助費	
事業の 取組状況 (R1年度)	出生や転入した子どもについて、届出窓口と連携を図り、登録手続きを案内しました。医療費の助成は18歳の年度末までの子どもに対して行い、令和元年度末の登録者数は、11,757人でした。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			統計数値未発表のため					
A C T I O N	今後の 方向性	評価								
		A 極めて効果的であった			平成31年度より、助成対象者を15歳の年度末から18歳の年度末までに拡大したことで、子育て世帯の経済的支援の拡充されたため、子育て支援策として極めて効果的でした。					
今後の 方向性	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、今後も18歳の年度末までの子どもに対しての医療費助成を継続していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ:	—	前総合戦略 ページ:	P15	NO 40	
個別施策	(11) 経済的支援の推進							KPI主管課: 子育て支援課				
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29) ←16.5%(H25)		目標値	19.0%(R4) ←18.0%(R1)			
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18	%	多子世帯への経済的 負担の軽減を図ること ができました。		
		実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	18.6	16.7	未公表	%			
	進捗率	年間	111%	96%	102%	94%		%				
具体的事業	多子世帯支援事業(幼稚園第3子無償化)				事業開始	H27~	事業担当課	学校教育課				
事業目的・ 概要	多子世帯における経済的負担の軽減を図り、親が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進し、少子化を改善します。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考			
		活動指標①	43	47	45	44	33	人	補助金支給者数			
		活動指標②	4,518	5,405	5,469	4,555	1,455	千円	年間無償化対象金額			
		成果指標①	19	16	19	17		%	出生数に占める第3子 以降の割合			
		成果指標②										
		主な事業費	4,518	5,405	5,469	4,555	1,455	千円				
事業の 取組状況 (R1年度)	第3子以降で幼稚園に通園する園児の保護者に対し、「本庄市私立幼稚園就園奨励費補助金」で減免した残りの入園料・保育料を補助する「本庄市多子世帯保育料軽減補助金」を交付し、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。											
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析							
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			統計数値未発表のため							
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由							
		B ある程度効果的であった			認定こども園へ移行する幼稚園が多く、全体的に幼稚園数が減っており、本事業が少子化への程度影響を与えたかは不明ですが、子育て世代の経済的負担の軽減につながり、ある程度の効果はあったと考えます。							
A C T I O N	今後の 方向性	令和元年10月より幼児教育無償化制度が開始されたことに伴い、令和元年9月末にて制度終了										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P17	前総合戦略 ページ: P15	NO 41	
個別施策	(11) 経済的支援の推進							KPI主管課: 子育て支援課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	18.6%(H29) ←16.5%(H25)		目標値	19.0%(R4) ←18.0%(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18	%	多子世帯への経済的 負担の軽減を図ること を目的とします。
		実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	18.6	16.7	未公表	%	
	進捗率	年間	111%	96%	102%	94%		%		
具体的事業	←放課後児童クラブ等の第3子無償化				事業開始		事業担当課	子育て支援課		
事業目的・ 概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、多くの子どもを育てやすい環境をつくるため、第3子以降の放課後児童クラブ保育料を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費							千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	放課後児童クラブ保育料の第3子無償化について検討しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			統計数値未発表のため					
A C T I O N	今後の 方向性	評価			評価理由					
		E 不明(効果の把握ができない)			未実施のため。					
	今後の 方向性	保育園の保育料と異なり、各放課後児童クラブが保育料を決定しており、保育料はクラブの収入となります。保育料の統一化は困難で、異なる保育料についての無償化ではありませんが、今後も検討を続けていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策 結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ	-	前総合戦略 ページ	P16	NO 42
個別施策	← 子育て世帯の住宅確保支援								KPI主管課:	営繕住宅課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	子育て世帯の入居世帯数			基準値			目標値			
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値									
		実績値									
	進捗率	累計						%			
具体的事業	市営住宅優先入居事業				事業開始		事業担当課	営繕住宅課			
事業目的・ 概要	市内の定住者を増やすとともに、安心して子どもを生み育てるまちを実現するため、市営住宅への優先入居のしくみを活用し、子育て世帯の住宅確保を支援します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H31	R1	単位	備考		
		活動指標①									
		活動指標②									
		成果指標①									
		成果指標②									
	主な事業費	0	0	0	0	0	0	千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	子育て世帯の住宅確保支援施策として、子育て世帯の優先条件を拡充するため、現行規則の改正を行いました。改正された規則はH31年度から施行中です。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			数値目標設定なし						
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由						
		B ある程度効果的であった			優先条件の拡充によって、子育て世帯の住宅確保を継続中です。						
A C T I O N	今後の 方向性	優先される子育て世帯の入居条件に基づき、住宅に困窮する子育て世帯の住宅確保を支援します。 現状で優先されている子育て世帯はありますが、60歳未満の夫婦等で小学生以上2児と同居する世帯は優先されないため、規則を改正済みです。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策:結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ: P17	前総合戦略 ページ: P16	NO 43	
個別施策	(12)地域の子育て支援ネットワークづくり							KPI主管課:	子育て支援課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	子育て支援拠点利用親子組数			基準値	17964組(H30)		目標値 (R4)	24700組	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		23,900	24,100	24,300	24,500	24,700	組	前年比で増えていま す。
		実績値		23,911	22,195	17,588	17,964	18,876	組	
進捗率	年間	100%	92%	72%	73%	76%	%			
具体的事業	母親と地域の連携支援				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・ 概要	子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会や情報提供を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	9	9	9	9	10	箇所	事業実施拠点数	
		活動指標②								
		成果指標①	23,911	22,195	17,588	17,964	18,876	組	利用親子組数	
		成果指標②								
		主な事業費	61,608	62,733	64,106	69,135	76,233	千円	補助金交付額等	
事業の 取組状況 (R1年度)	親子の交流の場、地域との交流の場となる子育て支援センターを設置している保育園に対して補助金の交付を行いました。また、市内子育て支援センターを含め、本庄市・児玉郡内の子育て支援センターで組織されている連絡協議会において、情報交換や事業充実のための打ち合わせ等を行いました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		D 達成できなかった			地域子育て支援拠点事業を実施する施設が増加し、子育て支援サービスが充実しました。					
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			専任職員を配置し、育児相談、子育てサークルの支援、地域の保育資源の情報提供の実施により、地域の子育て家庭の育児支援策として極めて効果的でした。					
今後の 方向性	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、事業を継続していきます。 支援センター連絡協議会において、センター間の連絡・連携をすすめ、さらなる支援の強化・向上を図ります。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策：結婚・出産・子育て				現総合戦略 ページ：P17	前総合戦略 ページ：P16	NO 44
個別施策	(13) 子育て環境の整備							KPI主管課：子育て支援課	
P L A N	←子育て環境の整備件数				基準値	-		目標値 (R4)	- ← 2件
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値			2	2	2	件	シルクドームとエコーピアに室内遊戯コーナーを設置したことで、雨天時でも親子で気軽に遊べることができ、子育て支援が図られました。
		実績値			2	2	2	件	
		進捗率	累計			100%	100%	100%	
具体的事業	児童センター管理運営事業 ←室内遊戯施設の設置				事業開始		事業担当課	子育て支援課 ←スポーツ推進課	
事業目的・ 概要	天候に関わらず、親子で気軽に遊べる場所として、シルクドームとエコーピアに室内遊戯コーナーを設置します。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①				2	2	2	件	設置件数
	活動指標②								
	成果指標①				719	1,584	1,109	人	利用者数(シルクドーム)
	成果指標②				253	416	373	人	利用者数(エコーピア)
	主な事業費				1,755			千円	設置費用
事業の 取組状況 (R1年度)	シルクドームとエコーピアに室内遊戯コーナーを設置しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析				
	A 達成できた		シルクドームとエコーピアに室内遊戯コーナーを設置しました。						
事 業 の 効 果	事業の効果		評価		評価理由				
	A 極めて効果的であった		天候に関わらず、親子で気軽に遊べる場所をシルクドームとエコーピアに設置したことにより、これまでに4,454人の方が利用しました。						
A C T I O N	今後の 方向性		目標を達成することができたため、引き続き室内遊戯コーナーについてのPRを図ります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策		保健・医療		現総合戦略 ページ	P18	前総合戦略 ページ	P17	NO	45	
個別施策	(14) 母子保健の充実								KPI主管課: 健康推進課				
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	出生児家庭への訪問				基準値	98.0%(H30) ←95.5%(H26)		目標値 (R4)	100%			
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント			
		目標値		100	100	100	100	100	%	出生児に対しては、ほ ぼ目標値に近い訪問 件数で推移していま す。			
		実績値	95.5	97.4	99.0	95.8	98.0	98.0	%				
	進捗率	年間	97%	99%	96%	98%	98%	%					
具体的事業	乳児家庭全戸訪問等事業					事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課				
事業目的・ 概要	生後4か月を迎えるまでのお子さんがある全ての家庭を訪問します。												
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考				
		活動指標①	97	99	96	98	98	%	出生児への家庭訪問率				
		活動指標②											
		成果指標①	97	99	96	98	98	%					
		成果指標②											
		主な事業費	3,071	2,890	2,890	3,077	2,811	千円	臨時看護師の報酬費 等				
事業の 取組状況 (R1年度)	出生後に入院が必要なケースで4か月までに訪問が行えないケースや、連絡がつかないケース などにより全数訪問とならない状況は見られますが、電話連絡や健診等により、赤ちゃん訪問が 実施できなかった場合でも状況の把握に努め、全数把握は行えています。												
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析								
	事業の効果	評価			評価理由								
A C T I O N	今後の 方向性	A 極めて効果的であった			出生後早期に訪問し、状況に合わせた育児支援が行える事により、 育児不安の軽減や虐待予防につながると考えられます。								
		妊娠期からの状況把握とともに、出生後できるだけ早期に訪問することで、産後うつへの早期 対応やや育児不安の軽減など、虐待予防に努め安心して子育てが行えるよう、今後も事業を継 続し実施していきます。											

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策： 保健・医療		現総合戦略 ページ： P18	前総合戦略 ページ： P17	NO 46		
個別施策	(14) 母子保健の充実						KPI主管課： 健康推進課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	発達支援への対応			基準値	91.0%(H30) ← - (H26)	目標値 (R4)	100%	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値	100	100	100	100	100	%	18歳までの子どもの15%を支援必要対象者として、支援した割合をKPIとします。
		実績値	75	88	92	91	91	%	
	進捗率	年間	75%	88%	92%	91%	91%	%	
具体的事業	発達相談支援事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課	
事業目的・概要	発達障害や発達に課題のある子どもが、自分らしくいきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対し、その子の抱えている課題を分析し、関係機関と連携し、総合的にサポートを行っています。								
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
		活動指標①	1,476	1,686	1,741	1,702	1,664	人	年間実利用人数
		活動指標②							
		成果指標①	75	88	92	91	91	%	18歳までの子どもの15%に支援した割合
		成果指標②							
	主な事業費	11,145	10,155	10,100	9,240	8,745	千円	専門職の報償費	
事業の取組状況 (R1年度)	関係者が子どもの関わり方を理解できるように、在籍する保育所(園)、幼稚園、小・中学校を訪問し情報共有や助言を行いました。また、子どもとその保護者に保健師、言語聴覚士、作業療法士、心理師等の専門職が個別相談や指導を行い、保護者が子どもの特性に気づき、その子に合った関わりができるように支援しました。発達障害等に関する研修会を実施し、理解を広める支援を行いました。								
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析					
	事業の効果	評価		評価理由					
A C T I O N	今後の方向性	出来るだけ多くの支援を行うためにも、引き続き実施していく必要があります。また、対人関係や集団生活の難しさから、不適応行動を起こしたり、登校しぶりや不登校となる子が増えています。保護者、小学校、中学校と情報共有し、切れ目なくその子に合った関わり方ができるように支援していきます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策: 保健・医療		現総合戦略 ページ:	P18	前総合戦略 ページ:	P17	NO 47	
個別施策	(15) 休日・夜間診療の充実							KPI主管課: 健康推進課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	平日の夜間診療日数			基準値	49日(H30) ←50日		目標値	基準値以上(R4) ←100日(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		48	50	38	49	100	日	平成28年度までは本 庄総合病院において平 日夜間診療実施 平成29年7月より休日 急患診療所において平 日夜間診療開始
		実績値		48	50	38	49	51	日	
	進捗率	年間	100%	100%	100%	100%	51%	%		
具体的事業	救急医療対策事業 ← 初期救急医療補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・ 概要	市民の安全・安心のため、初期救急医療の拡充を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	71	71	71	72	73	日	休日診療日数	
		活動指標②	48	50	38	49	51	日	平日夜間診療日数	
		成果指標①	4,296	4,817	5,291	5,533	4,912	人	休日診療受診者数	
		成果指標②	75	78	118	192	172	人	平日夜間診療受診者数	
		主な事業費	20,692	26,350	17,870	18,935	18,935	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	平成28年度まで、本庄総合病院において、平日週1日の小児夜間診療を実施。 平成29年7月より、休日急患診療所における平日木曜日夜間診療開始。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		C 達成できなかったものの、 当初の実績値を維持した			休日急患診療所の平日夜間診療は、平成29年7月から週1日で開始 したが、週2日への拡充ができていない。					
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			市民の安全・安心が図られ、効果がある。					
今後の 方向性	市民のニーズも高いため、継続していく必要がある。 郡内各町と連携し、広報、ホームページ等によりさらなる周知を図る。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策： 保健・医療		現総合戦略 ページ： P18	前総合戦略 ページ： P18	NO 48		
個別施策	(16)健康等に関する相談窓口の充実						KPI主管課： 健康推進課		
P L A N	健康相談ダイヤル24 の相談件数				基準値	2817件(H30) ← -(H27)		目標値	3000件(R4) ←4800件(R1)
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値	0	2,000	4,000	4,400	4,800	件	平成28年10月15日より 開始
		実績値	0	2,103	2,667	2,817	3,030	件	
		進捗率	年間	105%	67%	64%	63%	%	
具体的事業	ほんじょう健康相談ダイヤル24				事業開始	H28～	事業担当課	健康推進課	
事業目的・ 概要	電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除くとともに、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止を図る。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		0	166	365	365	366	日	相談日数
	活動指標②								
	成果指標①		0	631	1,644	1,762	1,994	件	入電件数
	成果指標②		0	2,103	2,667	2,817	3,030	件	相談件数
	主な事業費		0	1,123	2,085	1,884	2,150	千円	
事業の 取組状況 (R1年度)	平成28年10月15日より、電話相談事業として「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を開始。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価			要因分析			
	B 達成できなかったものの、 当初よりも実績値が増加した		更なる周知を進めているが、既にある程度認知されたので、数値の 増加は難しいと思われる。						
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由			
	B ある程度効果的であった		電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除く効果 があった。また、軽症患者の救急搬送の伸びが抑えられた。						
今後の 方向性	電話相談により、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止につながる。 広報へのチラシ折込、ホームページ掲載以外の効果的な周知方法の検討を行い、市民への周 知を進める。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策		保健・医療		現総合戦略 ページ	P19	前総合戦略 ページ	P18	NO 49	
個別施策	(18)救急医療体制の整備の推進 ←大学附属病院等の誘致								KPI主管課：健康推進課			
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	—			基準値			目標値				
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント			
		目標値	—	—	—	—	—		大学附属病院等の誘 致等の検討は数値化 できない。			
		実績値	—	—	—	—	—					
	進捗率	年間						%				
具体的事業	救急医療体制の整備に向けた検討 ←大学附属病院等の誘致等の検討				事業開始	H28～	事業担当課	健康推進課				
事業目的・ 概要	大学附属病院等の誘致等の検討											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考			
		活動指標①	—	—	—	—	—					
		活動指標②	—	—	—	—	—					
		成果指標①	—	—	—	—	—					
		成果指標②	—	—	—	—	—					
		主な事業費	0	0	0	0	0	千円				
事業の 取組状況 (R1年度)	現在の救急医療体制の状況確認。 先進地の大学附属病院等の誘致等の取組についての情報収集。 当地域で病院を建設する場合の最低限必要な用地面積、病床数、診療科等の調査研究。											
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析							
	事業の効果	E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			評価理由 メリット：新設病院に地域の拠点病院を担っていただくことにより、児玉医療圏内において、小児科、産科、婦人科の二次救急患者や、重症患者への対応が可能となり、救急医療体制を大きく改善できる。 デメリット：児玉医療圏の人口規模や、近隣に高度医療機関が多い現況を考えると、診療報酬だけでは新病院の経営が成り立たない可能性があり、建設費の負担、開院後の運営費補助等が、市の財政を圧迫する恐れがある。							
A C T I O N	今後の 方向性	①現在の医療資源を有効に活用し、各医療機関とのさらなる連携を推進し、地域の医療環境の充実を図る。 ②病院新設、移転を計画する大学の情報収集に努め、病院建設の情報があつたときには積極的に対応を図っていく。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策: 人材・コミュニティ		現総合戦略 ページ:	P19	前総合戦略 ページ:	P19	NO	50	
個別施策	(19)地域を牽引する人材の育成							KPI主管課:	生涯学習課		
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	91%(H30) ← (H26)		目標値	95%(R4) ← 90%(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		90	90	90	90	90	%	令和元年度も進捗率は 100%を超えた。	
		実績値	-	100	98	93	91	95	%		
	進捗率	年間	111%	109%	103%	101%	106%	%			
具体的事業	青少年教育推進事業(子ども大学ほんじょう)				事業開始	H26以前		事業担当課	生涯学習課		
事業目的・ 概要	早稲田大学、本庄早稲田国際リサーチパーク、本庄市青少年育成市民会議、本庄市教育委員会、美里町教育委員会、神川町教育委員会、上里町教育委員会により「子ども大学ほんじょう実行委員会」を組織し、事業の企画・運営をしている。 児玉郡市の小学校5・6年生を対象にものごとの原理やしくみを追求する「はてな学」、地域を知り郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について学んでいる。講師は大学教授等のスペシャリストであり、学校や家庭では体験できない活動や講義を実施することで、子どもたちの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することで、地域を牽引する人材の育成に取り組んでいる。										
D O	事業の指標等		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	10	10	10	8	8	回	子ども大学ほんじょう講座数		
		活動指標②									
		成果指標①	397	403	452	526	544	人	子ども大学ほんじょう講座参加者延べ人数 入学式・修了式の人数は含まず		
		成果指標②									
	主な事業費	130	130	130	130	130	千円	子ども大学ほんじょう実行委員会予算額 H30年度:130千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	開校期間 令和元年6月23日～令和元年9月15日 協賛企業の協力を得ながら事業を実施した。 ※上記期間中に、入学式、講義8回、発表会準備1回、発表会、修了式を実施。 参加学生数:57名(内訳:本庄市31名、美里町4名、神川町11名、上里町11名)										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
		A 達成できた			実行委員会では、多様な内容の講座を開催するため早稲田大学や各企業・団体などの協力を得て、学園祭を発表会に変更するなど、講座内容の見直し・充実に努めている。それに伴い、参加者の満足度が高水準で維持できていると考えられる。						
A C T I O N	今後の展開や 課題等	評価			評価理由						
		A 極めて効果的であった			早稲田大学との連携により、普段、学校では経験することのできない学びの機会を提供することで、地域を牽引する人材の育成に関して大きく寄与したものと考えられる。						
A C T I O N	今後の展開や 課題等	早稲田大学や関係機関と連携し、地域を牽引する人材の育成に貢献しており、今後も継続的に事業を実施していくことが必要である。 早稲田大学や地元企業と連携し、子ども達が学校で経験することのできない学びの機会を提供することで、将来、地域を牽引する人材の育成に貢献することが期待できる。 課題として実行委員の数が減っている状況が挙げられる。事業を実施する上で、安全性の確保や講座内容の立案、拡充には実行委員の人員確保等が必要である。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策: 人材・コミュニティ		現総合戦略 ページ:	P19	前総合戦略 ページ:	P19	NO 51	
個別施策	(19) 地域を牽引する人材の育成							KPI主管課:	生涯学習課	
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	91%(H30) ← (H26)		目標値	95%(R4) ← 90%(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		90	90	90	90	90	%	平成30年度の進捗率は100%を超えた。
		実績値		100	98	93	91	95		
	進捗率	年間	111%	109%	103%	101%	106%	%		
具体的事業	まちづくり人材の育成支援				事業開始	H28~	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	市民団体や有志、市民総合大学を受講した方など、まちづくりに関心の高い人たちを募り、研修会や交流の場を通じ、地域活動のリーダーの育成を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①		2	2	2	2	回	設立相談会・交流会の開催	
		活動指標②								
		成果指標①		45	86	37	5	人	設立相談会・交流会出席者数	
		成果指標②								
	主な事業費							千円		
事業の取組状況 (R1年度)	NPO法人の活動に興味のある方を対象とした「NPO法人設立等の個別相談会」や、北部・秩父地域のNPO法人を対象として実務的な知識の習得を目的とした「北部・秩父地域NPO実務研修会」を県との共催で開催しました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			実行委員会では、多様な内容の講座を開催するため早稲田大学や各企業・団体などの協力を得て、学園祭を発表会に変更するなど、講座内容の見直し・充実に努めている。それに伴い、参加者の満足度が高水準で維持できていると考えられる。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			ボランティア団体やNPO法人等との協働により、各種の研修会や講座等を開催することは、地域を牽引する人材の育成に効果があるものと考えられます。					
A C T I O N	今後の方向性	平成31年度からNPO法人設立認証等事務が埼玉県から権限移譲されたことにより、地域の課題や住民ニーズに対するNPO法人の地域に根ざした活動実態に即した支援が可能となり、NPO法人やボランティア団体等を中心とした各種市民活動団体と協働して、各種の研修会・交流会、イベントを開催し、積極的にまちづくりに参画する人材の育成支援を推進します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと 主要施策：人材・コミュニティ 現総合戦略 ページ： P20 前総合戦略 ページ： P19 NO 52											
個別施策	(20) 「親の学習」の推進 KPI主管課： 生涯学習課											
P L A N	「親の学習」講座参加者数				基準値	1627人(H30) ←1119人(H26)		目標値	1700人(R4) ←1300人(R1)			
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント			
	目標値		1,200	1,250	1,300	1,300	1,300	人	市内の幼稚園・保育園等、小・中学校において、親の学習講座を開催することによって、家庭での教育力の向上を図ることができた。			
	実績値	1119	1,650	1,524	1,297	1,627	1,804	人				
	進捗率	年間	138%	122%	100%	125%	139%	%				
具体的事業	「親の学習」推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	生涯学習課				
事業目的・概要	家庭教育について、保護者同士が悩みを共有し、解決に繋がるヒントを話し合いの中から見出すことを目的としている。											
D O	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考				
	活動指標①	36	38	31	35	39	回	親の学習講座開催数				
	活動指標②											
	成果指標①	1,650	1,524	1,297	1,627	1,804	人	親の学習講座参加者数				
	成果指標②											
	主な事業費	500	599	565	1,050	614	千円	家庭教育支援事業(謝金、印刷製本費、通信運搬費、業務委託料)				
事業の取組状況 (R1年度)	<p>「本庄市親の学習手引書」を活用して、市内の子育て支援団体等と連携しながら親の力を高める「親の学習」講座を学校、幼稚園、保育園等の保護者の方を対象に実施した。また、令和元年度から、市内児童センターでの講座を実施し、乳幼児を子育て中の保護者への子育て支援の拡充に努めた。</p> <p>○新入学児童健康診断時親の学習講座(11回 参加者598人)OPTA家庭教育学級(11回 参加者606人) ○中学校開放講座(5回 参加者252人)○保育園・幼稚園等(10回 参加者281人)○その他(2回 67人)</p>											
C H E C K	KPIの達成状況		評価								要因分析	
	A 達成できた										「親の学習」講座を実施する学校・施設等が増加したことにより、参加人数を確保でき目標値を達成することができた。	
C H E C K	事業の効果		評価								評価理由	
	A 極めて効果的であった										「親の学習手引書」、「親の手帳」を活用した講座を開催するとともに、子どもに迫るインターネットの危険性や身体への影響等を知り、予防と対策法を学ぶことを目的とした講座の拡大を図ったことから、保護者をはじめ地域の青少年育成団体や子育て支援団体等の教育力、指導力の向上に関し、広く効果があったと考えられる。	
A C T I O N	今後の方向性		<p>市内の子育て支援団体や関係機関と連携しながら、継続的に事業を実施した結果、親の学習事業の認知度も向上している。引き続き事業を実施していくことで、家庭での保護者の教育力、指導力が高まるものと期待できる。</p> <p>前年度との比較では、講座の開催数及び講座参加者数はともに増加し、今後も「親の学習手引書」を活用した講座を保護者を対象に開催して、親の学習事業を推進する。</p> <p>課題として、講座を進めていく学習支援者を確保するために、本庄市親の学習推進委員会の講師登録者数を増やしていく必要がある。</p>									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策: 人材・コミュニティ		現総合戦略 ページ:	P20	前総合戦略 ページ:	P20	NO 53	
個別施策	<b>(22) 多世代連携による子ども達への支援充実</b>							KPI主管課:	学校教育課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	家庭での学習時間(月～金)1日当 たり30分未満の割合			基準値	中学生13%(H30) ←17.5%(H27)		目標値 (R4)	中学生 10%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		17	15	12	11	10	%	市内中学3年生の約2割の生徒への支援を行うことができ、学習習慣も少しずつ定着してきました。
		実績値	17.5	17.5	12.9	13.0	13.2	10.0	%	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	放課後支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	学校教育課		
事業目的・概要	家庭での学習習慣が十分身につけていない子供達や、意欲はあるが学習に不安を感じたり学習の仕方がわからない子ども達に対し、放課後又は、休日に、地域の人材(元教員や大学生等の地域住民)を活用した学習支援活動を実施する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	—	22	19	17	19	%	参加生徒の中3全生徒数に占める割合	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
		主な事業費	—	480	480	480	720	千円		
事業の取組状況 (R1年度)	各中学校毎に指導者及び中学生全学年を対象に参加希望を募り実施。中学3年生の参加率は、全市内公立中学3年生徒の18.7%であった。市内全ての中学校が、参加対象を1、2年生に広げたことで、参加した生徒が全学年に広がった。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			年々実績値が向上し、目標値を達成することができた。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			「意欲的に苦手教科へ取り組むことができる生徒が増えた」などの声が学校からあり、学習会を設けることで、学習の進め方や個に応じた支援が進められ、学習習慣の定着にも一定の効果があった。					
A C T I O N	今後の方向性	多世代連携による子ども達への支援の成果も見られ、引き続き実施していく必要がある。事業を継続するとともに、全学年の参加生徒数の増加を推進していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅱひと		主要施策：人材・コミュニティ		現総合戦略 ページ： P21	前総合戦略 ページ： P28	NO 54			
個別施策	(24) 世代間交流事業の推進					KPI主管課	生涯学習課			
P L A N	市民総合大学の世代間交流講座の受講者数				基準値	354人(H30) ←195人(H27)	目標値 (R4)	400人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		195	200	200	300	400	人	交流講座を増やしたことで、世代間交流が図れて、家族以外の人とのつながりが深められた。	
	実績値	-	195	221	113	354	375	人		
進捗率	年間	100%	111%	57%	118%	94%	%			
具体的事業	世代間交流事業				事業開始	H28～	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	コミュニティの醸成や市の魅力の向上に向け、若者や高齢者の交流の場の創出に努めるとともに、はにぼんプラザを利用する団体が主体となった集いや交流事業を行うことで、その賑わいを周辺地域に波及させ、地域の活性化を図ります。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
	活動指標①			5	5	5	5	件	交流事業の開催件数	
	活動指標②									
	成果指標①			2730	2520	3913	3380	人	交流事業の参加人数	
	成果指標②									
	主な事業費			146	243	667	324	千円	事業に伴う経費	
事業の取組状況 (R1年度)	はにぼんプラザの各階にある交流スペースにテーブルとイスを配置し、世代間交流の場を整えています。 また、はにぼんプラザの利用者が主体となった集いや交流事業(※)の場の提供を行うことで、地域の活性化を図りました。※七高祭、ハロウィーンイベント、子育てフェスティバル、親子ふれあいコンサート、クリスマスパーティー									
C H E C K	KPIの達成状況			評価					要因分析	
	B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			市内6校の高校生を講師とし地元の小・中学生との世代間交流を目的とした異学年交流講座を継続して開催。多様な世代の世代間交流が安定的に図れるような交流の場になったことで目標には到達しなかったものの、することができた。						
A C T I O N	事業の効果			評価					評価理由	
	B ある程度効果的であった			はにぼんプラザの交流スペースにテーブルとイスを配置することにより、世代間交流の場が度々見受けられるようになっている。また、集いや交流事業の来場者により、賑わいの創出や地域の活性化、多くの世代間交流が図れたと考えられます。						
今後の方向性	世代間交流の場を創出するとともに、利用者が主体となった集いや交流事業を行う場を提供することで、コミュニティの醸成や市の魅力の向上が図られ、ひいては地域への愛着が深まることが期待されます。 はにぼんプラザは市街地の中心に位置し、JR高崎線本庄駅にも大変近く、公共交通機関を利用した集客事業に優れた施設であるため、新たな集いや交流事業に利用してもらえるように、広報等により利用を促すPRをしていきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅱひと		主要施策: 人材・コミュニティ		現総合戦略 ページ: P21	前総合戦略 ページ: P28	NO	55		
個別施策	(24) 世代間交流の推進						KPI主管課:	生涯学習課		
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	市民総合大学の世代間交流 講座の受講者数			基準値	354人(H30) ←195人(H27)	目標値 (R4)	400人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		195	200	200	300	400	人	進捗率が94%となったが、実績値は増加している。
		実績値		195	221	113	354	375	人	
	進捗率	年間	100%	111%	57%	118%	94%	%		
具体的事業	市民総合大学推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	生涯学習課		
事業目的・ 概要	生涯学習による「ひとづくり」と「まちづくり」の原動力となる人材の育成と、市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることができるよう市民総合大学を設置している。子どもから高齢者までが生涯学習活動を通じて相互にふれあい、地域の結びつきを強めることができるよう世代間交流の促進を図る。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	10	9	6	16	19	回	世代間交流講座開催数 ※H30年度より異学年交流講座数も含む	
		活動指標②	610	857	913	1010	1188		市民総合大学参加者数	
		成果指標①	195	221	113	354	375	人	世代間交流講座延べ受講者数	
		成果指標②								
	主な事業費	704	849	836	1,622	1,464	千円	市民総合大学推進事業全事業費		
事業の 取組状況 (R1年度)	18歳以上の方が対象の「ミドルコース」受講者と、小・中学生が対象の「ジュニアコース」受講者が同じ講座を受講し、生涯学習活動を通じて相互にふれあい、地域の結びつきを強めることを目的に実施している。また、市内6校の高校生を講師として地元の小中学生との交流を目的とした異学年交流講座を開催。多様な世代の世代間交流が安定して継続されている。 平成31年度 世代間交流講座 4講座11回 延べ人数 243人 異学年交流講座 8講座8回 延べ人数 132人									
C H E C K	KPIの 達成状況	要因分析								
	事業の効果	評価								
A C T I O N	今後の 方向性	核家族化、少子化が進行して世代間の交流が少なくなっている現状で、多様な世代が交流の機会を持つ場を設けることは、地域のつながりの強化や子ども達の人材育成等の効果が期待されるため、継続的に事業を実施していく必要がある。今後も、世代間交流講座の開催及び異学年交流講座を継続していくことで、多様な世代が交流を図る機会を設けて世代間・異学年の交流拡大を図る。課題としては、講座が開催できる期間が限られており、講座開催数に限度が見られる状況がある。他の事業(運動会等の学校行事等)との兼ね合いや小学生の夏休み期間も短くなっている現状がある。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		前総合戦略 ページ:	P22	現総合戦略 ページ:	P22	NO 56	
個別施策	(26) 駅 周 辺 等 の 整 備							KPI主管課: 都市計画課		
P L A N	居住誘導区域内の居住人口の割合 ←本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)				基準値	27.0%(H30) ←20102人・664人		目標値	基準値以上(R4)← 22000人・720人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	27%以上 ←22,000 720	人	R1年度の北口広場整備 は未着手。北口広場整備 完了後にKPIの実績値に 反映される予定。	
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696	27% ←19,944 746	26.8% ←19,706 712		人
		進捗率	年間	95 93	94 95	92 97	91 104	90 99		%
具体的事業	本庄駅北口周辺整備事業				事業開始	未実施	事業担当課	都市計画課		
事業目的・ 概要	本庄市都市計画マスタープランにおいて、交通利便性を活かし、居住の安心と回遊・滞在の楽しさを感じることのできる「まちなか再生」を展開する拠点として位置づけられています。特に本庄駅北口駅前周辺地区の再整備が重要であり、中心市街地の活性化や観光振興を牽引する魅力ある駅前空間の形成を推進します。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		14	4	4	7	29	件	訪問地権者数	
	活動指標②		0	0	0	0	0	回	説明会の開催	
	成果指標①		0	0	0	0	0	件	合意形成地権者数	
	成果指標②		0	0	0	0	0	人	説明会出席者数(延べ)	
	主な事業費		7,560	3,767	389	6,966	9,218	千円	業務委託料	
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度は具体的なインフラ整備を行うため、本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を開始しました。策定に際し、高校生や地元住民らによるワークショップを開催し、住民の意見を聴取しました。また、庁内においても、都市整備部内のハード事業担当課のみならず、にぎわい創出や定住促進等、ソフト事業担当課をも含む全庁的なプロジェクト・チームを設置し、基本方針素案を検討しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析					
	C 達成できなかったものの、当初の実績値を維持した		本庄駅北口周辺整備や本庄駅自由通路等改修事業が未完のため、その事業効果が反映されず、KPIの達成には至らなかったものの、一定の効果はあったものと考えられます。							
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由					
	B ある程度効果的であった		本庄駅北口の課題や特性を整理し、まちづくりの方向性について検討を行い、一定の効果があったと思われます。							
今後の 方向性	駅利用者アンケート結果から、市民ニーズも高い事業のため、引続き実施していく必要があります。北口駅前周辺地区は空き家、空き地や狭隘道路など様々な問題があることから、まちなか再生に向けて現況課題や特性の整理を行い、具体的な整備を行うための基本計画の策定を進めます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P22	前総合戦略 ページ:	P22	NO	57
個別施策	(26) 駅 周 辺 等 の 整 備							KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	居住誘導区域内の居住人口の割合 ←本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	27.0%(H30) ←20102人・664人		目標値	基準値以上(R4)← 22000人・720人(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	27%以上 ←22,000 720		R1年度の北口広場整備 は未着手。北口広場整備 完了後にKPIの実績値に 反映される予定。
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696	27% ←19,944 746	26.8% ←19,706 712		
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97	91 104	90 99	%		
具体的事業	まちなか再生補助事業 ← まちなか整備推進事業			事業開始	H26以前		事業担当課	都市計画課		
事業目的・ 概要	本庄駅北口地区及び児玉駅周辺地区の再生と活性化を図るため、市民活動団体への支援を目的とした補助金の交付を行うことで、交流人口の増加が図られます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	4	5	8	6	5	団体	補助団体数	
		活動指標②								
		成果指標①	8452	8506	8635	7785	7935	人	補助団体が開催したイ ベントでの来場者数	
		成果指標②								
	主な事業費	354	603	554	542	488	千円	補助金		
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年度は6団体に、令和元年度は5団体に補助金を交付した。各団体によるイベントが定着し、来場者数の増加につながりました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	事業の効果	C 達成できなかったものの、 当初の実績値を維持した			本庄駅北口周辺整備や本庄駅自由通路等改修事業が未完のため、その事業効果が反映されず、KPIの達成には至らなかったものの、一定の効果はあったものと考えられます。					
A C T I O N	今後の 方向性	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			補助金交付団体は減少傾向にあるものの、対象地区において集客効果のあるイベント等が定着しつつあり、その効果は認められます。					
今後の 方向性	集客効果を見込めるイベント等が定着しつつあり、既成市街地の活性化につながったものと見受けられ、今後も事業を通じ、団体等の活動支援を続けていきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(R1年度)

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P22	前総合戦略 ページ:	P22	NO	58	
個別施策	(26) 駅 周 辺 等 の 整 備							KPI主管課:	都市計画課		
P L A N	居住誘導区域内の居住人口の割合 ←本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)				基準値	27.0%(H30) ←20102人・664人		目標値	基準値以上(R4)← 22000人・720人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	27%以上 ←22,000 720	人	R1年度の北口広場整備 は未着手。北口広場整備 完了後にKPIの実績値に 反映される予定。		
	実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696	27% ←19,944 746	26.8% ←19,706 712	人			
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97	91 104	90 99	%			
具体的事業	まちなか再生宅地開発補助事業				事業開始	H30	事業担当課	都市計画課			
事業目的・ 概要	民間事業者によって既成市街地(本庄駅及び児玉駅周辺の居住誘導区域内)に造成される宅地開発地内の道路、側溝等を市に引き渡す事業に補助金を交付します。官民連携により既成市街地内の良好な宅地の供給と優良な生活道路の整備を図ることで、移住・定住を促進します。										
D O	事業の指標等		年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①						1	1	件	補助件数	
	活動指標②										
	成果指標①						1	1	件	補助件数	
	成果指標②										
	主な事業費						14,015	2,201	千円	まちなか再生宅地開発 補助金(総額)	
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年4月1日より開始した補助事業について、平成30年度に申請のあった2件のうち1件の工事が、年度を跨いで令和元年度に完了したため、予算を繰り越して対応しました。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
	事業の効果	評価			評価理由						
A C T I O N	今後の 方向性	民間活力による既成市街地内の宅地開発や生活道路の整備を推進するため、多くの事業者に制度を活用いただけるよう積極的な周知を行い事業を継続することで、立地適正化計画の目的となる居住誘導を促進していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P22	前総合戦略 ページ:	P22	NO	59	
個別施策	(26) 駅 周 辺 等 の 整 備							KPI主管課:	都市計画課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	居住誘導区域内の居住人口の割合 ←本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	27.0%(H30) ←20102人・664人		目標値	基準値以上(R4)← 22000人・720人(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	27%以上 ←22,000 720	人	R1年度の北口広場整備 は未着手。北口広場整備 完了後にKPIの実績値に 反映される予定。	
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696	27% ←19,944 746	26.8% ←19,706 712	人		
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97	91 104	90 99	%			
具体的事業	狭あい道路解消事業 (道路後退用地建築物等の移転等補助)				事業開始	H30	事業担当課	道路管理課			
事業目的・ 概要	本庄市立地適正化計画に定める居住誘導区域内のにおける幅員4m未満の狭あい道路の解消に取り組みます。道路後退用地に存する建築物やブロック塀などの移転等の費用について50万円を上限として補助金を交付し、建物の建替えによる道路後退を促進します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①				0	2	件	セットバック件数		
		活動指標②									
		成果指標①				0	47	m	拡幅した道路の延長		
		成果指標②									
	主な事業費				0	705	千円	補助事業費			
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年度から事業を開始し、令和元年度は2件の事業実績が図られました。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
	事業の効果	評価			評価理由						
A C T I O N	今後の 方向性	市街地における居住環境の改善や安全なまちづくりを形成していくには、建築基準法に基づくセットバックによる道路用地を継続して確保することが重要です。セットバックによる道路用地の確保を推進するには、引き続き制度のPRを行うとともに、補助対象者の拡充など、制度の見直しを含めさらなる検討が必要です。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ: P22	前総合戦略 ページ: P22	NO 60		
個別施策	(26) 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課: 都市計画課		
P L A N	居住誘導区域内の居住人口の割合 ←本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	27.0%(H30) ←20102人・664人		目標値	基準値以上(R4)← 22000人・720人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	27%以上 ←22,000 720	人	R1年度の北口広場整備 は未着手。北口広場整備 完了後にKPIの実績値に 反映される予定。
	実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696	27% ←19,944 746	26.8% ←19,706 712	人	
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97	91 104	90 99	%	
具体的事業	←立地適正化計画の策定				事業開始	H27~	事業担当課	都市計画課	
事業目的・概要	都市計画マスタープランの高度化版である立地適正化計画を策定することにより、集約型都市構造を構築し、持続可能な都市を目指します。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		-	策定中	策定・公表	公表中	公表中		計画策定
	活動指標②								
	成果指標①		-	策定中	策定・公表	公表中	公表中		計画策定
	成果指標②								
	主な事業費		4,784	7,830	5670	0	0	千円	立地適正化計画作成 業務委託料
事業の取組状況 (R1年度)	庁内説明会、説明公聴会、パブリックコメントを実施のうえ、平成30年3月に策定及び公表した立地適正化計画について、関連施策の進捗管理を行いました。								
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析				
	C 達成できなかったものの、当初の実績値を維持した		本庄駅北口周辺整備や本庄駅自由通路等改修事業が未完のため、その事業効果が反映されず、KPIの達成には至らなかったものの、一定の効果はあったものと考えられます。						
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由				
	B ある程度効果的であった		関連施策を実施することで、居住誘導区域内の建築確認件数が、平成30年度の95件から令和元年度は121件に増加しており、人口減少・高齢化社会に対応した集約型都市構造の実現に向け、一定の効果がありました。						
今後の方向性	誘導区域内に住居や誘導施設の立地誘導を図るための関連施策について進捗管理を行うとともに、目標達成に向けた新たな施策の検討を関係各課と進めます。また、計画策定により誘導区域外における開発等の行為に対する届出制度が開始されたため、計画の周知とともに、届出制度の周知を継続して行います。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ:	P22	前総合戦略 ページ:	P22	NO 61		
個別施策	(26) 駅 周 辺 等 の 整 備							KPI主管課: 都市計画課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	居住誘導区域内の居住人口の割合 ←本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	27.0%(H30) ←20102人・664人		目標値	基準値以上(R4)← 22000人・720人(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	27%以上 ←22,000 720	人	R1年度の北口広場整備 は未着手。北口広場整備 完了後にKPIの実績値に 反映される予定。	
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696	27% ←19,944 746	26.8% ←19,706 712	人		
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97	91 104	90 99	%			
具体的事業	←本庄駅自由通路等改修事業				事業開始	H27~	事業担当課	都市計画課			
事業目的・ 概要	JR高崎線本庄駅の自由通路の耐震補強を含むリニューアル工事とインフォメーションセンターの増築工事を行う事で、駅周辺の回遊を促し、駅利用者の利便性を図り「まちなか再生」を進めます。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①	1	3	5	52	77	%	事業進捗率		
		活動指標②									
		成果指標①	20796	20630	20238	19944	19706	人	本庄駅乗降客数(1日 平均)		
		成果指標②									
	主な事業費	5,832	11,329	18414	308,894	165,661	千円	委託料・工事費			
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度においては、本庄駅自由通路に直結する、視認性の高い場所にインフォメーションセンターを移転しました。その後、旧インフォメーションセンター跡地を含む南口複合施設3階部分を、要望の多かったカフェの新設工事やトイレのリニューアル工事に着手しました。										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析						
	事業の効果	評価			評価理由						
A C T I O N	今後の 方向性	C 達成できなかったものの、当初の実績値を維持した									
		B ある程度効果的であった			本庄駅北口周辺整備や本庄駅自由通路等改修事業が未完のため、その事業効果が反映されず、KPIの達成には至らなかったものの、一定の効果はあったものと考えられます。						
本庄駅の自由通路やインフォメーションセンターの改修により、駅利用者の利便性を向上させることができました。今後は要望の多かったカフェの新設やトイレのリニューアルの完了により、駅周辺の環境が整備され、賑わいと交流の拠点として、「まちなか再生」の推進に寄与するものと思われれます。											

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P22	前総合戦略 ページ:	P23	NO 62	
個別施策	(27) 空き家対策の推進							KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	除却家屋数(累計)			基準値	2件(年間H30) ←10件(累計H27)		目標値	10件(年間R4) ←28件(累計R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		12	14	16	10←18	10←28	件	実績値は危険空き家 に対する空き家除却補助金 の交付件数
		実績値	10	17	18	24	2←26	6←30	件	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	空き家バンク推進事業				事業開始	H28～	事業担当課	都市計画課		
事業目的・ 概要	埼玉県北部地域空き家バンク制度にて、市内に存する空き家を有効活用することで、移住及び定住促進による地域の活性化を目指します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	-	0	3	0	3	件	物件登録件数	
		活動指標②	-	0	4	3	1	件	利用者登録件数	
		成果指標①	-	0	3	0	3	件	物件登録件数	
		成果指標②	-	0	4	3	1	件	利用者登録件数	
	主な事業費							千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度は、3件の物件登録及び1件の利用者登録の申請があり、登録された物件のうち1件が成約に至りました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	A 達成できた	制度について、広報紙やホームページへの掲載に加え、リーフレットを危険空き家への指導通知や固定資産税の納税通知書に同封するなど、積極的に周知を行ったこともあり目標を達成できました。								
A C T I O N	今後の 方向性	評価			評価理由					
		C あまり効果的ではなかった	物件・利用者登録について毎年一定数の申請があるものの、件数は伸び悩んでおり、成約した物件は令和元年度の1件のみだったことから、定住・移住に関し、本制度を効果的に活用することはできませんでした。							
今後の 方向性	空き家に関する相談件数が増加していることや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方移住の関心が高まっていることを踏まえ、空き家所有者向けの個別相談会やアンケートを通じて、所有者の売却や賃貸の意向を確認するとともに、登録方法の簡素化や登録と抱き合わせた支援策を構築するなど、平成30年度に加入した全国版空き家バンクとの連携を含め、登録の増加に向けた方策を検討していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策： まちづくり		現総合戦略 ページ： P22	前総合戦略 ページ： P23	NO 63			
個別施策	(27) 空き家対策の推進						KPI主管課： 都市計画課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	除却家屋数(累計)			基準値	2件(年間H30) ←10件(累計H27)	目標値	10件(年間R4) ←28件(累計R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		12	14	16	10←18	10←28	件	実績値は危険空き家に対する 空き家除却補助金の 交付件数
		実績値	10	17	18	24	2←26	6←30	件	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	空き家対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課		
事業目的・ 概要	空き家条例や特別措置法に基づき、空き家対策事業を行うことで安全・安心なまちづくりを目指します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	7	1	6	2	4	件	危険空き家除却補助件数	
		活動指標②								
		成果指標①	7	1	6	2	4	件	危険空き家除却補助件数	
		成果指標②								
	主な事業費	2,191	500	2536	1,000	1,598	千円	危険空き家除却補助金(総額)		
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度は、4件の危険空き家の所有者に対して除却補助金を交付しました。また、空き家の適正管理に関する啓発リーフレットを作成し、固定資産税の納税通知書に同封しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた	制度について、広報紙やホームページへの掲載に加え、リーフレットを危険空き家への指導通知や固定資産税の納税通知書に同封するなど、積極的に周知を行ったこともあり目標を達成できました。							
A C T I O N	今後の 方向性	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった	目標とした件数以上の危険空き家の除却が進み、周辺環境が改善されたことは安全・安心なまちづくりに極めて効果的であり、まちの活性化にもつながりました。							
A C T I O N	今後の 方向性	安全・安心なまちづくりに加え、まちの活性化にもつながる施策として、空き家の除却補助を軸とし、啓発リーフレットの作成・配布や講演会、相談会の実施等、未然防止にも力を注いだ空き家対策事業を継続します。 また、令和2年度策定予定の「本庄市空家等対策計画」において、空き家対策の方針と具体的な施策を定め、特定空家等に対しては法令に基づき必要な措置を講じ、利活用が可能な物件については改修費用を補助するなど、新たな施策も継続して検討します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち 主要施策: まちづくり 現総合戦略 ページ: P22 前総合戦略 ページ: P23 NO 64									
個別施策	(27) 空き家対策の推進 KPI主管課: 都市計画課									
P L A N	除却家屋数(累計)				基準値	2件(年間H30) ←10件(累計H27)		目標値	10件(年間R4) ←28件(累計R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		12	14	16	10←18	10←28	件	実績値は危険空き家に対する空き家除却補助金の交付件数	
	実績値	10	17	18	24	2←26	6←30	件		
	進捗率	その他						%		
具体的事業	ポケットパーク整備事業					事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課	
事業目的・概要	既成市街地の空き家の除却を促進させ、安心・安全なまちづくりを目指します。									
D O	事業の指標等		年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①			4	4	4	4	4	件	ポケットパーク整備箇所数(累計)
	活動指標②									
	成果指標①			0	0	0	0	0	件	新たな利用がなされた箇所数
	成果指標②									
	主な事業費			3,750	204	233	197	1,193	千円	工事費・維持管理費の合計
事業の取組状況 (R1年度)		令和元年度の実績は0でした。								
KPIの達成状況	評価			要因分析						
	A 達成できた			制度について、広報紙やホームページへの掲載に加え、リーフレットを危険空き家への指導通知や固定資産税の納税通知書に同封するなど、積極的に周知を行ったこともあり目標を達成できました。						
事業の効果	評価			評価理由						
	B ある程度効果的であった			5年間でポケットパーク整備事業を活用して16件の空き家の除去が行われ、空き家対策の推進に寄与しました。ただし、このうち、補助金を活用しての空き家の除去は9件です。						
A C T I O N	今後の方向性		対象区域を既成市街地に限定しており、対象区域を含め制度の見直しが必要と考えます。現状の要綱では、原則5年間、本庄市が地権者から無償(固定資産税免除)にて土地を借り受け整備を行っていますが、地権者による新たな土地の利活用(居住環境の整備)が本来の目的であるため、要綱の改正を検討します。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P23	NO	65
個別施策	(28)交通安全・防犯活動の推進							KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	交通事故発生件数			基準値	358件(H30) ←558件(H26)		目標値	300件(R4) ←391件(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	R1年は、前年より減少し、年度目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451	358	327	件	
	進捗率	年間	114%	100%	105%	121%	120%	%		
具体的事業	交通安全対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・概要	交通事故防止ため、啓発品の配布や交通安全教室の実施、道路照明灯の修繕や交通安全活動団体への活動費を交付します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	4	4	4	4	4	回	交通安全キャンペーン等の実施	
		活動指標②	1	1	1	0	1	回	スケアードストレイト交通安全教室の実施	
		成果指標①	465	668	525	0	641	人	スケアードストレイト交通安全教室参加人数	
		成果指標②								
	主な事業費	6,197	5,306	5,488	7,774	8,530	千円			
事業の取組状況(R1年度)	春夏秋冬の交通安全運動の際、啓発品を配布するなどのキャンペーンを行いました。スケアードストレイト交通安全教室については、本庄南中学校で実施しました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			警察や各種団体の協力により予定通り実施することができたため。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			交通ルールの遵守や交通マナーの実践を広く呼びかけることで、交通事故防止につながるため。					
A C T I O N	今後の方向性	交通事故防止につながる事業であるため、引き続き実施していく必要があります。キャンペーン等の内容がマンネリに陥らないよう、工夫を加えながら実施していく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P23	NO 66	
個別施策	(28)交通安全・防犯活動の推進							KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	交通事故発生件数			基準値	358件(H30) ←558件(H26)		目標値	300件(R4) ←391件(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	R1年は、前年より減少し、 年度目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451	358	327	件	
	進捗率	年間	114%	100%	105%	121%	120%	%		
具体的事業	交通指導員設置事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・ 概要	児童、幼児、高齢者等市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室などを実施する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	3129	3200	3237	3284	3080	日	通常勤務(立哨指導等)	
		活動指標②	670	549	659	708	550	時間	特別勤務(交通安全教室等)	
		成果指標①								
		成果指標②								
		主な事業費	7,741	7,705	8182	8,215	7,637	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	市内小学校の登校時に交通指導などの立哨指導を行うとともに、交通安全教室などを実施しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			交通指導員の活動状況が概ね良好であったため。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			交通指導員が立哨指導を行うことで、登校時の児童の安全が図られるため。					
A C T I O N	今後の 方向性	児童など市民の交通安全に寄与する事業であることから、引き続き実施していく必要があります。 交通指導員の高齢化が進行していることから、適切に世代交代を図っていく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策:	まちづくり	現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P23	NO 67	
個別施策	<b>(28) 交通安全・防犯活動の推進</b>							KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	交通事故発生件数			基準値	358件(H30) ←558件(H26)		目標値	300件(R4) ←391件(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	R1年は、前年より減少し、目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451	358	327	件	
	進捗率	年間	114%	100%	105%	121%	120%	%		
具体的事業	交通安全施設設置事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・ 概要	道路反射鏡や区画線等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	65	49	62	53	49	基	道路反射鏡の設置	
		活動指標②	8,747	4,572	5,983	5,582	11,677	m	区画線等の設置	
		成果指標①								
		成果指標②								
		主な事業費	20,784	12,975	17,674	10,211	16,513	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	自治会等の要望に基づき、交通危険箇所道路反射鏡等を設置し、交通事故防止を図りました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			自治会長等の協力により、危険箇所への施設の設置ができたため。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			交通危険箇所に道路反射鏡等を設置することで、交通事故防止につながるため。					
A C T I O N	今後の 方向性	交通安全施設の整備は、交通環境を改善する事業であるため、引き続き実施していく必要があります。新設だけでなく、破損等にも対応していく必要があります。また、不要になった施設については、撤去する必要もあります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P23	NO 68	
個別施策	(28) 交通安全・防犯活動の推進							KPI主管課:	危機管理課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	犯罪発生件数			基準値	688件(H30) ←763件(H26)		目標値 (R4)	580件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		763	717	672	626	580	件	R1年の実績値は、前年より確実に減少したものの、目標値を若干上回ってしまいました。しかし当初より大幅に改善しています。
		実績値	763	679	648	657	688	583	件	
	進捗率	年間	112%	111%	102%	91%	99%	%		
具体的事業	防犯推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・概要	犯罪抑止のため、防犯パトロール用品や啓発物品を購入し、自治会や防犯ボランティア団体に配布するとともに、安全安心まちづくり研修会を実施するなど、各団体の活動を支援します。また、本庄地域防犯協会等関係団体に助成することで地域の防犯活動意識の向上を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	103	104	105	105	105	団体	ボランティア団体数	
		成果指標②								
		主な事業費	2,885	2,883	2,994	2,821	3,590	千円		
事業の取組状況 (R1年度)	自治会や防犯ボランティア団体にパトロール用品や啓発品を配布及び研修会を実施することにより、活動の支援を行いました。また、本庄地方防犯協会等への助成を行うことで、防犯活動の推進を図りました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			パトロール用品の配布をすることで、ボランティア団体等の支援を行ったことにより防犯意識の向上と防犯体制の強化が図れたため。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			ボランティア団体等の協力により、犯罪件数が、全体としては減少傾向にあるため。					
A C T I O N	今後の方向性	防犯パトロールの実施は、地域を見守る活動であり、防犯意識の向上と犯罪抑止につながることから、引き続き実施していく必要があります。ボランティア団体等の活動の支援につながるよう、研修会の内容を時節に合わせたものへと充実していく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(R1年度)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ: P23	前総合戦略 ページ: P24	NO 69		
個別施策	(29) 多世代同居・近居の推進					KPI主管課:	広報課		
P L A N	3世代同居世帯割合				基準値	5.7%(H27) ←5.3%(H22)	目標値 (R2)	6.0%	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値					6.0(R2)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する3世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:H32)
		実績値	5.7					%	
		進捗率	その他					%	
具体的事業	住みいる応援金 (多世代同居近居による交付額の加算)				事業開始	H30~	事業担当課	広報課	
事業目的・ 概要	定住の促進や地域コミュニティの次世代の担い手を確保し、さらには子育てや介護などの支え合いを促進させるため、定住促進新築住宅取得奨励事業から移行したもので、親との近居や子育てに対する付加価値(加算金制度)を加えた「多世代同居・近居」に向けた住宅補助制度に取り組みます。								
D O	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①			0	149	153	件	交付決定件数	
	活動指標②								
	成果指標①			0	140	139	件	父母の市内居住または、中学生以下の子供	
	成果指標②			0	12	11	件	3世代同居・近居の申請者	
	主な事業費			0	36,437	37,423	千円	交付決定金額	
事業の 取組状況 (R1年度)	応援金の交付が、平成30年度よりはじまり、子どものいる世帯や父母が市内在住の世帯が9割を占めています。また、3世代同居・近居の転入世帯も全体の約8%にのぼることが確認できています。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析					
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。					
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由					
		B ある程度効果的であった		申請者のうち、3世代同居・近居率が約8%と言うことは、長期的には3世代同居率の底上げに繋がると考えます。					
今後の 方向性	平成30年度に開始した本制度が、3世代同居率の底上げに資すると判断するためには、制度を令和4年度まで延長し継続することにより検証したいと考えます。申請者にアンケートを実施しており、応援金の加算要件の実績と合わせて、課題の洗い出しを行います。Uターンを促進し、3世代同居または、近居となるよう事業を推進します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P24	NO 70	
個別施策	(29) 多世代同居・近居の推進							KPI主管課:	広報課	
P L A N	3世代同居世帯割合				基準値	5.7%(H27) ←5.3%(H22)	目標値 (R2)	6.0%		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値					6.0(R2)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:H32)	
		実績値	5.7					%		
		進捗率	その他					%		
具体的事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	環境推進課		
事業目的・ 概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。									
D O	事業の指標等		年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		40	40	49	41	12	件	イベント・事業所訪問数	
	活動指標②									
	成果指標①		124	97	84	86	63	件	補助金申請件数	
	成果指標②									
	主な事業費		8,582	6,818	5,927	6,961	5,047	千円	補助金交付決定額	
事業の 取組状況 (R1年度)	公民館の事業やイベントに出向き市民向けの広報を行うとともに、太陽光発電システムを取り扱う事業者に対しても電話や訪問により周知を図りました。また、多世代同居・近居を推進するため、要件に該当する申請者に対し補助金額の加算措置を継続しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。					
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は47件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与する。					
今後の 方向性	今後も補助金の申請は一定の件数が見込めますが、需要に応じて補助件数の見直しについて検討を行います。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P24	NO 71
個別施策	(29) 多世代同居・近居の推進							KPI主管課:	広報課
P L A N	3世代同居世帯割合				基準値	5.7%(H27) ←5.3%(H22)		目標値 (R2)	6.0%
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値					6.0(R2)	%	実績値は、国勢調査にお ける本庄市全世帯に対す る三世代同居率 策定時:H22国調値 実績値:H27国調値 (次回調査:H32)
		実績値	5.7					%	
		進捗率	その他					%	
具体的事業	住宅用エネルギーシステム設置補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	環境推進課	
事業目的・ 概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		40	40	49	41	12	件	イベント・事業所訪問数
	活動指標②								
	成果指標①		40	31	24	12	14	件	補助金申請件数
	成果指標②								
	主な事業費		2,018	1,512	1,132	632	795	千円	補助金交付決定額
事業の 取組状況 (R1年度)	公民館の事業やイベントに出向き市民向けの広報を行うとともに、エネルギーシステムを取り扱う事業者に対しても電話や訪問により周知を図りました。また、多世代同居・近居を推進するため、要件に該当する申請者に対し補助金額の加算措置を継続しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価			要因分析			
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。			
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由			
			B ある程度効果的であった			多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は7件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与する。			
今後の 方向性	補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれるため、より効果的に補助金の周知を図れるようPR方法について検討を行います。 自家消費を促す施策を推進するため、補助対象に電気自動車等を追加することを検討します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策： まちづくり		現総合戦略 ページ： P23	前総合戦略 ページ： P24	NO 72		
個別施策	(29) 多世代同居・近居の推進					KPI主管課：	広報課		
P L A N	3世代同居世帯割合				基準値	5.7%(H27) ←5.3%(H22)	目標値 (R2)	6.0%	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値					6.0(R2)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時：H22国調値 実績値：H27国調値 (次回調査：H32)
		実績値	5.7					%	
		進捗率	その他					%	
具体的事業	住宅省エネ改修補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	環境推進課	
事業目的・ 概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		40	40	49	41	12	件	イベント・事業所訪問数
	活動指標②								
	成果指標①		44	30	34	42	48	件	補助金申請件数
	成果指標②								
	主な事業費		4,663	4,568	4,676	7,901	8,286	千円	補助金交付決定額
事業の 取組状況 (R1年度)	公民館の事業やイベントに出向き市民向けの広報を行うとともに、リフォームを取り扱う事業者に対しても電話や訪問により周知を図りました。また、多世代同居・近居を推進するため、要件に該当する申請者に対し補助金額の加算措置を継続しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析				
			E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。				
事業の効果			評価		評価理由				
			B ある程度効果的であった		多世代同居・近居の加算要件に該当する申請は16件あり、多様な世代の子育て参加の推進に寄与する。				
A C T I O N	今後の 方向性		需要に応じて補助対象の見直しについて検討を行います。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: まちづくり		現総合戦略 ページ:	P23	前総合戦略 ページ:	P24	NO 73
個別施策	(29) 多世代同居・近居の推進							KPI主管課:	広報課
P L A N	3世代同居世帯割合				基準値	5.7%(H27) ←5.3%(H22)	目標値 (R2)	6.0%	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値					6.0(R2)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する3世代同居率 策定時: H22国調値 実績値: H27国調値 (次回調査: H32)
		実績値	5.7					%	
		進捗率	その他					%	
具体的事業	←一定住促進新築住宅取得奨励事業				事業開始	H26以前	事業担当課	広報課	
事業目的・ 概要	定住の促進や地域コミュニティの次世代の担い手を確保し、さらには子育てや介護などの支え合いを促進させる事を目的に住宅補助制度に取り組みます。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		914	951	949	597	258	件	交付決定件数
	活動指標②								
	成果指標①		612	619	593	369	165	件	中学生以下の子のいる世帯
	成果指標②								
	主な事業費		35,112	37,837	38,843	22,914	10,458	千円	交付決定金額
事業の 取組状況 (R1年度)	事業は、平成29年度をもって完了となったが、3カ年交付する事業であるため、平成28年の建築者へ奨励金を交付しました。申請者の6割以上に中学生以下の子供のいる世帯が含まれている実績から、広義としては、子供のいる若い世代が住居を持つことにより、多世代同居の世帯数を増加させる基盤につながったと考えます。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)			世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。(H27全国平均:5.7%、埼玉県平均:4.7%)				
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由				
		B ある程度効果的であった			本庄市に新居を構え、子を産み育てることで、土地への愛着が生まれ次世代までの定住が期待される。				
今後の 方向性	平成29年度をもって本事業は終了したため 本事業の主たる目的が、定住を促進するもので、その長期的展望として多世代にわたる定住の促進となっていた。 しかし、多世代同居や近居への直接的効果の検証は難しく、今後については、まず若い年代の移住を促進する制度「住みえる応援金制度」に移行する。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策： インフラ整備		現総合戦略 ページ： P23	前総合戦略 ページ： P24	NO 74		
個別施策	<b>(30) 子育て世代ニーズに 応える公園施設の充実</b>						KPI主管課： 都市計画課		
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8% ←H28調査41.5%	目標値 (R4)	基準値以上	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値					46.8以上	%	R1実績値：本庄市緑の基本計画策定のためのアンケート調査(R2.2実施)を利用して調査
		実績値		41.5		46.8	32.9	%	
		進捗率	その他					%	
具体的事業	遊具の設置				事業開始		事業担当課	都市計画課	
事業目的・ 概要	子育て世代のニーズに応えるため、本庄総合公園に大型遊具の設置を進めます。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①			2	2	0	0	回	懇談会の開催
	活動指標②								
	成果指標①								
	成果指標②								
	主な事業費			6,232	4536	49,896	16,990	千円	本庄総合公園シェルター等設置工事
事業の 取組状況 (R1年度)	本庄総合公園変更基本計画を基に、わんぱーく内にシェルターの設置とわんぱーくまでの園路を整備しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析				
	A 達成できた		R1の実績値では目標を達成できなかったものの、H30年度実績値は基準値を超えたため、総合的に判断して達成できたものと考えます。						
A C T I O N	事業の効果		評価		評価理由				
	B ある程度効果的であった		遊具に対する市民ニーズは高く、効果が見込めます。						
今後の 方向性	子育て世代のニーズに応えるため、親水施設などについて検討し、本庄総合公園の充実に努めていきます。 本庄総合公園以外でも、人気遊具の設置が求められていることから、検討します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち 主要施策： インフラ整備 現総合戦略 ページ： P23 前総合戦略 ページ： P24 NO 75									
個別施策	(30) 子育て世代ニーズに 応える公園施設の充実								KPI主管課： 都市計画課	
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8% (H30) ←41.5% (H28)		目標値 (R4)	基準値以上	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値					46.8以上	%	R1実績値：本庄市緑の基本計画策定のためのアンケート調査(R2.2実施)を利用して調査	
		実績値		41.5		46.8	32.9	%		
		進捗率	その他					%		
具体的事業	公園整備事業				事業開始	H26以前		事業担当課	都市計画課	
事業目的・ 概要	市民に憩いの場やレクリエーションの場等を提供し、良好な住環境を備えたまちづくりのため、公園の整備を行います。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		9.73	10	10	10	10	m <sup>2</sup>	一人当たりの公園等面積	
	活動指標②									
	成果指標①									
	成果指標②									
	主な事業費							千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	・清水の池公園の第2期整備工事を行いました。									
C H E C K	KPIの 達成状況		評価			要因分析				
	A 達成できた		R1の実績値では目標を達成できなかったものの、H30年度実績値は基準値を超えたため、総合的に判断して達成できたものと考えます。							
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由				
	B ある程度効果的であった		都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積10㎡に達してきています。							
今後の 方向性	都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積10㎡の達成に向けて引き続き実施していきます。 ・今後は公園面積の拡大から公園施設の充実に取り組んでいく必要があります。 ・子育て支援や災害時の避難場所といった社会的なニーズに対応していくため、公園の規模や地域特性に応じた公園ごとの役割、施設のあり方を検討していく必要があります。 ・公園数の増加に伴い維持管理に要するコストが増え、施設の老朽化も進んでいるため、計画的な修繕と更新を進めていく必要があります。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち 主要施策： インフラ整備 現総合戦略 ページ： P23 前総合戦略 ページ： P24 NO 76									
PL AN 個別施策	(30) 子育て世代ニーズに 応える公園施設の充実 KPI主管課： 都市計画課									
重要業績評価 指標 (KPI)	公園環境の満足度				基準値	46.8% (H30) ←41.5% (H28)		目標値 (R4)	基準値以上	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値						46.8以上		R1実績値：本庄市緑の基本計画策定のためのアンケート調査(R2.2実施)を利用して調査	
	実績値			41.5		46.8	32.9	%		
	進捗率	その他						%		
具体的事業	緑化推進事業				事業開始	H26以前		事業担当課	都市計画課	
事業目的・概要	温暖化対策や休養空間の提供など、都市に重要な役割を担う緑を増やすため、公園の緑化に努めます。									
DO 事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①	4	219	6	13	0	株	年間植栽株数		
	活動指標②	2240		500	410	700	m <sup>2</sup>	地被類		
	成果指標①									
	成果指標②									
	主な事業費	4,273	679	2009	692	2,063	千円	植栽工事費		
事業の取組状況 (R1年度)	ことぶき公園に「緑の募金緑化事業交付金」を活用し、芝生の植栽を行いました。また、「身近なみどりの支援事業」を活用し、見福公園に芝生の植栽を行いました。									
CHECK KPIの達成状況	評価			要因分析						
	A 達成できた			R1の実績値では目標を達成できなかったものの、H30年度実績値は基準値を超えたため、総合的に判断して達成できたものと考えます。						
事業の効果	評価			評価理由						
	B ある程度効果的であった			植樹による日陰づくりや遊び場としての芝地の整備等は、都市の緑化推進に有効であり、地球温暖化対策の効果が見込めます。						
ACTION 今後の方向性	公園内を芝生化する要望も寄せられており、引き続き地被類等による緑化を進めていきます。 ・将来像を定め緑化推進の方針や取組みを推進するため、緑の基本計画を策定中であり、策定後は計画を推進していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち 主要施策： インフラ整備 現総合戦略 ページ： P23 前総合戦略 ページ： P24 NO 77									
個別施策	(30) 子育て世代ニーズに 応える公園施設の充実 KPI主管課： 都市計画課									
P L A N	公園環境の満足度				基準値	46.8% (H30) ←41.5% (H28)		目標値 (R4)	基準値以上	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値					46.8以上		R1実績値：本庄市緑の基 本計画策定のためのアン ケート調査(R2.2実施)を 利用して調査	
		実績値		41.5		46.8	32.9	%		
		進捗率	その他					%		
具体的事業	公園愛護団体奨励制度				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課		
事業目的・ 概要	公園愛護の活動を担う団体を支援することにより、公園施設管理のサポートや地域に見守られた安全な公園づくりの推進に努めます。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		40	40	41	39	39	箇所	団体が活動する公園数	
	活動指標②									
	成果指標①									
	成果指標②									
	主な事業費		1,454	1,471	1404	1,280	1,252	千円	報奨金	
事業の 取組状況 (R1年度)	市民との協働による公園管理を進めるため、自治会等の団体に活動の参加を働きかけました。									
C H E C K	KPIの 達成状況		評価			要因分析				
	A 達成できた		R1の実績値では目標を達成できなかったものの、H30年度実績値は基準値を超えたため、総合的に判断して達成できたものと考えます。							
A C T I O N	事業の効果		評価			評価理由				
	B ある程度効果的であった		団体数は減っているが、現在も多くの団体に活動していただいています。愛護会等の地域の目による公園の見守り活動は安全な公園づくりに必要です。							
今後の 方向性	公園利用者の多様化するニーズに対応するためには、市民の協力を得ながら、利用しやすい環境を維持する必要があります。 ・活動団体の高齢化が進んでいるため、団体の存続が課題となっています。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち		主要施策: インフラ整備		現総合戦略 ページ:	P24	前総合戦略 ページ:	P25	NO 78
個別施策	(31) 公共交通の充実							KPI主管課:	企画課
P L A N	市内公共交通利用者数 ←デマンド等利用者数				基準値	832,751人(H30) ←24,303人(H26)	目標値	870,000人(R4) ←30,000人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値			25000	25000	26500	870000 ←30000	人	平成25年10月より運行開始。当初、市民の中で、新たに加わった公共交通として認知度が高まったのに合わせ、利用者が増加したが、利用者の固定化が起き、伸び悩んでいる。運転免許証返納者等これまで公共交通を利用していなかった新たな層の取り込みを目指し、PR等に力をいれるよう努めている。
	実績値	24303	25160	24251	23849	832751 ←24555	842806 ←24944	人	
	進捗率	年間		97%	95%			%	
具体的事業	交通政策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	企画課	
事業目的・概要	交通不便地域を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することを目的とする。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	成果指標①			83	61	51	67	%	はにぼんシャトル利用者満足度
	成果指標②			85	46	41	44	%	はにぼん号・もといずみ号利用者満足度
	成果指標③		10609	11112	10871	12390	13279	人	はにぼんシャトル利用者数
	成果指標④		14551	13139	12978	12165	11665	人	はにぼん号・もといずみ号利用者数
	主な事業費							千円	
事業の取組状況 (R1年度)	H31年5月～R2年4月／停留場の移設、新設等を実施 H31年5月～R2年4月／デマンド交通利用説明を実施(6回実施) R1年5月～／令和元年度第1回交通政策協議会開催 R1年6月～／もといずみ号(児玉駅⇄いろは橋折返場)試行運転開始 R1年7月／デマンド交通の利用方法について本庄ケーブルテレビで放映 R1年11月／デマンド交通等利用者アンケート実施 R2年1月／令和元年度第2回交通政策協議会開催(書面協議)								
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析				
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			高齢者人口や運転免許証返納者の増加に伴い、自分で車を運転できない高齢者の利用ニーズは高い。利用のしやすさ、予約の分かりやすさがKPI達成の鍵となると考え、デマンド交通の利用方法について市民へ説明する機会をつくり、これまで公共交通を利用していなかった新たな利用者の取り込むことに努めた。				
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由				
		B ある程度効果的であった			利用者アンケートの結果から、主に買い物、通院の足として、高齢者に利用されていることが分かる。サービス自体が一般化し、一定の事業目的を果たしたと思われる。				
今後の方向性	今後増加が見込まれる免許返納者や高齢者等の交通弱者の足の確保は喫緊の課題であるため、事業見直しを行いながら引き続き実施していく必要がある。 【今後の展開】 利用ガイドの改正や、必要に応じてデマンド交通の運行区域や停留所の見直し等を行う。 これまで公共交通を利用していなかった新たな利用者の取り込みを目指し、試乗やPR等を行う。 【今後の課題】 年々公共交通に対する要望が高まっているが、需要の高まりに反して利用者数が伸び悩んでいる。 デマンド交通の予約について、不満意見もあることから、利用しやすい予約システムを検討する。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策： インフラ整備	現総合戦略 ページ： P24	前総合戦略 ページ： P25	NO 79				
個別施策	(32)夜間におけるまちの安全確保					KPI主管課： 危機管理課				
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	交通事故発生件数			基準値	358件(H30) ←558件(H26)	目標値	300件(R4) ←391件(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値	558	516	475	433	391	件	R1年は、前年より減少し、目標値に収まっています。	
		実績値	558	489	516	451	358	327		件
	進捗率	年間	114%	100%	105%	121%	120%			
具体的事業	道路照明灯設置事業			事業開始	H26以前	事業担当課	道路整備課 ・危機管理課			
事業目的・ 概要	交通事故防止を図るため、道路照明施設設置基準に基づき、道路整備に合わせ、交差点や横断歩道に道路照明灯を設置します。また、自治会からの要望を基に、危険箇所へも道路照明灯を設置します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	15	8	16	12	5	基	道路照明灯設置数	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	2,737	1,461	3907	2,375	1,078	千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	道路交通の安全、円滑を図るため、道路整備に合わせ、道路照明灯を設置しました。また、自治会からの要望に基づき、T字路などの危険箇所に道路照明灯を設置しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析						
		A 達成できた	自治会からの要望により、道路照明灯を危険箇所に設置できたため。							
C H E C K	事業の効果	評価		評価理由						
		B ある程度効果的であった	設置数を増やしていくことで、危険箇所を減らすことができるため。							
A C T I O N	今後の 方向性	危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。道路環境の整備に併せて必要な設置を行っていきます。また、自治会の要望を聞きながら、危険箇所への設置も行っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち 主要施策： インフラ整備 現総合戦略 ページ： P24 前総合戦略 ページ： P25 NO 80									
個別施策	(32)夜間におけるまちの安全確保							KPI主管課： 危機管理課		
P L A N	交通事故発生件数				基準値	358件(H30) ←558件(H26)		目標値 (R4)	300件(R4) ←391件(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		558	516	475	433	391	件	R1年は、前年より減少し、目標値に収まっています。	
	実績値	558	489	516	451	358	327	件		
	進捗率	年間	114%	100%	105%	121%	120%	%		
具体的事業	道路照明灯LED化推進事業				事業開始	H26以前		事業担当課	道路整備課 ・危機管理課	
事業目的・概要	照度の確保、照明の長寿命化による市民の安全・安心の確保のため、道路照明灯のLED化を進めます。併せて、地球環境への配慮と経費の節減を図ります。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		15	29	10	6	5	基	道路照明灯LED化数 (危機管理課分)	
	活動指標②		10	12	0	25	36	基	道路照明灯LED化数 (道路整備課分)	
	成果指標①		23	29	39	40	43	%	道路照明灯LED化率 (危機管理課分)	
	成果指標②		2	4	4	8	22	%	道路照明灯LED化率 (道路整備課分)	
	主な事業費		4,563	7,484	2442	11,011	13,778	千円		
事業の取組状況 (R1年度)	道路照明灯の修理交換の際に、LED灯へと転換しました。									
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析					
	A 達成できた		道路照明灯の修理交換の際に、LED化を行ったため。							
事業の効果	評価		評価理由							
	B ある程度効果的であった		道路照明灯をLED化することで、安心・安全を確保し、危険箇所を減らすことができるため。							
A C T I O N	今後の方向性		危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。老朽化した道路照明灯については、LED化を図っていきます。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策： インフラ整備		現総合戦略 ページ： P24	前総合戦略 ページ： P25	NO 81			
個別施策	(32)夜間におけるまちの安全確保						KPI主管課： 危機管理課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	犯罪発生件数			基準値	688件(H30) ←763件(H26)	目標値 (R4)	580件		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		763	717	672	626	580	件	R1年の実績値は、前年より確実に減少したものの、目標値を若干上回ってしまいました。しかし当初より大幅に改善しています。
		実績値	763	679	648	657	688	583	件	
	進捗率	年間	112%	111%	102%	91%	99%	%		
具体的事業	防犯灯設置等補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	自治会へ防犯灯の設置費用を補助し、夜間における歩行者の安全及び犯罪の抑制に努めます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	56	47	70	61	74	基	設置補助基数	
		活動指標②								
		成果指標①	679	648	657	688	583	件	犯罪発生件数	
		成果指標②								
		主な事業費	2,395	2,075	2458	2,338	2,776	千円	防犯灯設置等助成事業 (補助金)	
事業の取組状況 (R1年度)	自治会からの設置費用に対する補助申請により、年間で74基の設置費補助を実施しました。省エネ、環境負荷軽減の観点から全てLED灯が設置されました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			パトロール用品の配布をすることで、ボランティア団体等の支援を行ったことにより防犯意識の向上と防犯体制の強化が図れたため。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			防犯灯の設置に関しては、自治会の要望に応じて助成し、設置の促進を支援しています。その結果、夜間における犯罪の発生防止や歩行者の安全確保に一定の効果が出ているものと考えられます。					
A C T I O N	今後の方向性	自治会からの防犯灯の設置補助申請については、年間を通して随時受付けており、今後も増え続けていくものと思われます。防犯灯は夜間の犯罪を防止すること及び犯罪に気づくことを目的とし、必要な場所に必要な明かりを供給するため、周辺環境への配慮とバランスを考慮し、限られた予算を有効に活用できるよう、自治会とともに計画的に設置していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	Ⅲまち 主要施策: インフラ整備 現総合戦略 ページ: P24 前総合戦略 ページ: P25 NO 82										
個別施策	(32)夜間におけるまちの安全確保							KPI主管課: 危機管理課			
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	犯罪発生件数			基準値	688件(H30) ←763件(H26)		目標値 (R4)	580件		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		763	717	672	626	580	件	R1年の実績値は、前年より確実に減少したものの、目標値を若干上回ってしまいました。しかし当初より大幅に改善しています。	
		実績値	763	679	648	657	688	583	件		
	進捗率	年間	112%	111%	102%	91%	99%	%			
具体的事業	防犯灯LED化推進事業				事業開始	H26以前		事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	自治会が設置・管理する既設の蛍光灯の防犯灯を明るいLED灯へ取替えることにより、犯罪の抑制等に努めるとともに、環境負荷の軽減と省エネルギー化による電気料金の削減等を図ります。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	985	3802	-	-	-	基	防犯灯LED化数		
		活動指標②									
		成果指標①	679	648	-	-	-	件	犯罪発生件数		
		成果指標②									
	主な事業費	19,257	53,426	-	-	-	千円	防犯灯LED化推進事業 (工事請負費、委託料)			
事業の取組状況 (R1年度)	市内にある自治会所有の既設の蛍光灯の防犯灯すべてについて、平成26年度より3ヵ年計画でLED化を実施し、平成28年度でLED化が完了しました。										
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析						
	事業の効果	A 極めて効果的であった			B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した パトロール用品の配布をすることで、ボランティア団体等の支援を行ったことにより防犯意識の向上と防犯体制の強化が図れたため。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	LED化した防犯灯の耐用年数は10年超ですが、今回3ヵ年で約5,100基を交換したため、次回の交換については同時期に大量に交換が必要となる可能性があり、自治会と費用負担等について協議・検討していく。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	Ⅲまち		主要施策： インフラ整備		現総合戦略 ページ： P24	前総合戦略 ページ： P25	NO 83			
PL AN	個別施策		(33) 都市・居住環境の向上 ← バリアフリーの推進				KPI主管課： 道路整備課			
重要業績評価 指標 (KPI)	無電柱化推進計画の策定 ← 歩道整備延長距離(累計)			基準値	-		目標値	R2策定 ←1,500m		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		180	370	540	710	1500	m	平成30年度は歩道整備 を170m実施した。	
	実績値	0	180	370	540	710	0	m		
進捗率	累計	12%	25%	36%	47%	0%	%			
具体的事業	バリアフリー推進事業				事業開始	H27～	事業担当課	道路整備課		
事業目的・ 概要	歩行者の安全安心のため、歩道のバリアフリー化を進める。									
D O	事業の指標等		年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		180	190	170	170	0	m	歩道整備延長	
	活動指標②									
	成果指標①									
	成果指標②									
	主な事業費		52,020	64,587	54,741	59,663	—	千円	市道5375号線バリアフ リー工事事業費	
事業の 取組状況 (R1年度)										
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析						
		D 達成できなかった		市道5375号線は、社会資本整備総合交付金を活用し、予定した歩道整備710mを完成させた。なお、残りの790mは、計画路線が無かったため、施工が無かった。						
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由						
		B ある程度効果的であった		植樹樹の高木、低木を撤去することで歩道の有効幅を広く確保するとともに歩道内の段差解消を実施することができた。また、自転車レーンの整備により歩道の安全性も向上した。						
今後の 方向性	市道5375号線は歩道の安全性が確保でき、国道17号まで整備が完了した。今後は、道路管理課で歩道空間の利用検討(無電柱化も含めて)を行いながら、コスト面を考慮し、経済的な工法による視認性や、安全性の確保についても検討していく予定。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	魅力創造		主要施策: シティプロモーション				現総合戦略 ページ: P25	前総合戦略 ページ: P28	NO 84
個別施策	<b>(34) 市の認知度の向上 ←シティプロモーションの推進</b>							KPI主管課: 市民活動推進課	
P L A N	市マスコット使用承認件数・ ←市マスコット使用承認件数・市 マスコット関連商品売上額			基準値		57件(H30年間) ←59件(H27累計) -		目標値	60件(年間)←400件(累 計) ←(5年間累計)5億円
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値						400 5億	件円	使用承認件数については 新規の件数の累計。カッ コ内数字は年度ごとの新 規の件数。
	実績値		60 14,358,914	155(95) 14,521,856	215(60) 14,920,845	272(57) 10,235,640 (177,000,000)	305(33) 13,511,339 (319,050,000)	件円	関連商品売上額のカッコ 内数字は、農産物の売上 上げ額。
	進捗率	その他						%	
具体的事業	マスコットキャラクター運営事業				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課	
事業目的・ 概要	はにぼんによる本庄市のPRを通じ、本庄市の知名度向上や地域活性化を図る。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考
	活動指標①		7	24	32	32	27	回	イベント出演回数
	活動指標②								
	成果指標①			1568	1655	1701	1744	件	フェイスブックのいいね の数
	成果指標②								
	主な事業費								
事業の 取組状況 (R1年度)	毎年開催している「はにぼんフェスティバル」を今年も開催し、はにぼんのお誕生会を盛大に行いました。市内外でのイベントに参加し、はにぼん及び本庄市のPRを行いました。また、SNSでのPRを積極的に行い、フェイスブックとツイッターではにぼん及び本庄市の情報発信を行いました。								
C H E C K	KPIの 達成状況		評価		要因分析				
			B 達成できなかったものの、 当初よりも実績値が増加した		新規の使用承認件数は減少傾向にあり、KPIを達成できませんでしたが、3年ごとに行われる更新が継続的に行われており、はにぼんの関連商品が定着していると言えます。関連商品売上額は平成30年度から農産物の売上げを計上したことで、KPIを大幅に達成しました。				
	事業の効果		評価		評価理由				
			A 極めて効果的であった		市民に親しまれるキャラクターとして定着し、全国的にも本庄市の知名度の向上に十分に貢献していると考えられます。				
A C T I O N	今後の 方向性		今後もさまざまな場面で「はにぼん」のデザインを使ってもらえるよう、各地で行われるイベントやSNSなどを活用し、地域が盛り上がり、「はにぼん」及び本市のPRのため、活動していこうと考えています。 また、市民に親しまれるキャラクターとして定着した本庄市マスコット「はにぼん」をいかに戦略的に市のPRに活用していくかを、市全体として考えていく必要があります。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	魅力創造 主要施策:シティプロモーション		現総合戦略 ページ:	P25	前総合戦略 ページ:	P28	NO	85	
PL AN	個別施策	(34) 市の認知度の向上 ←シティプロモーションの推進					KPI主管課:	広報課	
重要業績評価 指標(KPI)	広報観光大使活用件数 ←			基準値	5件 ←		目標値	15件(R2~R4累計) ←	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値					—	—	件	
	実績値					5件	3件	件	
	進捗率	その他						%	
具体的事業	広報観光大使活用事業			事業開始	H29~		事業担当課	広報課	
事業目的・ 概要	本市が全国的に知られ、選ばれるまちになるため、広報観光大使を活用したPR活動を行うとともに、地域資源を磨き、まちの魅力と価値の向上を目指し、シティプロモーションに取り組む。								
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①				13	2	3	件	活用・活動件数(のべ)
	活動指標②				—	4	0	件	大使オフィシャルSNSへの掲載件数
	成果指標①				-148	-70	65	人	20歳代・30歳代の転入超過人口(転入人口)
	成果指標②								
	主な事業費				1075	94	61	千円	応援ブース備品、ポスター、のぼり旗等
事業の 取組状況 (R1年度)	事業事例としては、駅自由通路のLED内照パネルを活用し、本市を訪れた駅利用者へ本市を記憶にとどめていただくため、大使皆さんの顔写真パネルを設置し「ようこそ、わたしたちのまち本庄へ」と言ったキャッチフレーズで本市をPRしました。また、個別には県主催の県北スタンプラリーのパンフレットへ松川未樹様から顔写真入りのコメント掲載やこだま芸術祭のパンフレットへ黛英里佳様に顔写真入りコメントの協力をいただきました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析						
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した	本事業のKPI進捗への影響がないため、設定が必要						
事業の効果	評価	評価理由							
	B ある程度効果的であった	各観光大使がSNSにより、本庄市をPRしてくれることで、各観光大使のファンに対して、また、幅広い客層に対して情報発信が行われている。							
A C T I O N	今後の 方向性	無償での活動であるため、市のイベント等への参加は、各大使のスケジュール上合わせる事が非常に難しいことが多い。 写真や寄稿文、映像など、大使に無理のない内容で参画していただけるような内容を考えていく必要がある。特にインフルエンサーとしてSNSへの投稿を呼びかけたいと考えます。 また、市としても広報観光大使を市の公式SNSを活用し、応援することで相互にとって良い関係を築くことが重要である。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	魅力創造 主要施策:シティプロモーション 現総合戦略ページ: P25 前総合戦略ページ: P28 NO 86										
PL AN 個別施策	(34) 市の認知度の向上 ←シティプロモーションの推進 KPI主管課: 広報課										
重要業績評価指標 (KPI)	ふるさと納税寄附件数 ふるさと納税個人寄附額				基準値	173件(H30) ← - 545.2万円(H30) ← -		目標値	1000件 2,000万円		
	策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント			
	目標値						件 万円				
	実績値					173件 545.2万円	355件 1052.8	件 万円			
	進捗率	その他						%			
具体的事業	ふるさと納税推進事業				事業開始	H26以前		事業担当課	広報課		
事業目的・概要	本市が全国的に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力と価値の向上を目的とする。市外からのふるさと納税者に対して、返礼品を送付する。										
DO 事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考			
	活動指標①	213	156	159	173	355	件	寄附件数(個人)			
	活動指標②										
	成果指標①	8939	10566	7725	5452	10528	千円	寄附額(個人)			
	成果指標②										
	主な事業費			1533	2,163	4,082	千円	返礼品代、委託料等			
事業の取組状況 (R1年度)	令和元年度は、返礼品数100品目を目標に掲げ、いちごやあたりめなど新たな返礼品開拓を行うことにより、品目自体は100品目まで到達できませんでしたが、寄附件数を伸ばすことができました。寄附件数が前年比で倍になったことに比例して、寄附額も倍となりました。また、マルチペイメント(クレジットやアマゾンペイなど複数の寄附方法)を導入したことにより、寄附者の都合に合わせた寄附方法を選択できるよう改善を行いました。										
CHECK KPIの達成状況	評価				要因分析						
	B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した				本事業のKPI進捗への影響がないため、設定が必要						
事業の効果	評価				評価理由						
	B ある程度効果的であった				法改正により高額返礼品による寄附金の募集から、自治体の魅力ある事業に対して寄附を募る方向性が示されたため						
ACTION 今後の方向性	自主財源を確保し、自主性・自立性の高い財政運営を確立することに努めるため継続が必要。今後も魅力ある返礼品の開拓を進めるとともに企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税など、寄附者が市の取り組みを支えたいような事業を提案して、寄附金を募ることも重要と考えます。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	魅力創造		主要施策: シティプロモーション				現総合戦略 ページ: P25	前総合戦略 ページ: P28	NO 87	
個別施策	(35) 関係人口の創出・拡大 ← 高校生による地域の活性化							KPI主管課:	都市計画課	
P L A N	← 六高祭来場者数			基準値	← 600人(H27)		目標値	← 1,200人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		600	1000	1000	1000	1200	人	本庄特別支援学校高等部の参加、オリジナル企画などにより、集客増につながった。	
	実績値	-	600	1000	1200	1000	1200	人		
	進捗率	年間	100%	100%	120%	100%	100%	%		
具体的事業	市内六つの高校と特別支援学校による合同文化祭の開催				事業開始	H27~	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	市内の高等学校の代表者による地域活性化(魅力発信等)の提案を促進することで、市のPRにつなげます。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①		600	1000	1200	1000	1200	人	六高祭来場者数 ※R1年度より「七高祭」に改名	
	活動指標②									
	成果指標①		26	29	28	26	27	団体	参加クラブ数	
	成果指標②									
	主な事業費		134	345	637	668	576	千円		
事業の取組状況 (R1年度)	令和元年度は、本庄特別支援学校高等部の本格的参加により「七高祭」と改名し、参加校からの実行委員と市内若手職員による連携により開催しました。改名企画としてのオリジナルドリンクの開発、新作オリジナルスイーツの発表、パラスポーツ選手の参加、本庄市に関する〇×クイズなど、趣向を凝らした企画により、多くの方に楽しんでもらうとともに、本庄市のPRを行う場とすることができました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			参加校の増加、市内外へのPR等により、目標値を達成できました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			地域の特産物を使ったスイーツの開発など、地域の魅力を発信する場の提供により、地域の活性化、PRに大きく貢献しました。					
A C T I O N	今後の方向性	高校生の合同文化祭として、ステージ発表や作品の展示など各高校のクラブ活動の発表のほか、高校生のアイデアを活かした地域に密着したイベントを実施するなど、非常に効果がある事業でした。さらに広く本庄市の魅力を伝えることも重要であることから、高校生プロジェクトとして、引き続き特色ある事業を実施していく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策:シティプロモーション		現総合戦略 ページ:	P26	前総合戦略 ページ:	P28	NO	88		
個別施策	(36) スポーツ・レクリエーション イベントの開催							KPI主管課:	スポーツ推進課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数			基準値	13135人(H30) ←8,047人(H26)	目標値	13500人(R4) ←12,500人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		12500	12500	12500	12500	12500	人	市体育協会、スポレク実行委員会、スポーツ推進委員等の事業により、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加機会の創出が図られた。
		実績値	8047	10967	10810	9890	13135	10965	人	
	進捗率	年間	88%	86%	79%	105%	88%	%		
具体的事業	クロスカントリー&ハーフマラソン 大会開催事業			事業開始	H26以前	事業担当課	スポーツ推進課			
事業目的・ 概要	「市民一人1スポーツ」の実現に向け、本大会を開催することで手軽に取り組めるランニングを普及するとともに、市を代表するイベントとして広くPRする。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①						人		
		活動指標②						人		
		成果指標①	3267	2861	2327	2792	中止	人	参加申込人数	
		成果指標②								
	主な事業費	1,000	1,000	1120	1,500	1,500	千円	交付金の交付額		
事業の 取組状況 (R1年度)	実行委員会では、ポスターの掲示、過去参加者への大会案内送付、インターネット(大会公式HP、FB等)を活用した大会周知を展開し、広く参加者を募った。 150万円を大会実行委員会に交付した。 大会は新型コロナウイルスの影響により中止となったが、参加申込者には、参加賞やクオカードを送付し参加費の還元をした。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析							
	事業の効果	評価	評価理由							
A C T I O N	今後の 方向性	本市を代表するイベントのひとつとして市内外からの評価を得ている。また、参加者から「次回も楽しみにしている。」という意見を多数いただいているなど、引き続き継続が必要である。ハーフマラソンコースの一部である河川敷が台風の影響で削られてしまい通行が出来なくなっている。今後の復旧状況によっては、コース変更等を検討しなければならない。また、運営規模の拡大に伴い資金や運営スタッフの確保が課題となっている。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	IV魅力創造 主要施策:シティプロモーション		現総合戦略 ページ:	P26	前総合戦略 ページ:	P28	NO	89		
個別施策	(36) スポーツ・レクリエーション イベントの開催							KPI主管課:	スポーツ推進課	
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数			基準値	13135人(H30) ←8,047人(H26)	目標値	13500人(R4) ←12,500人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		12500	12500	12500	12500	12500	人	市体育協会、スポレク実行委員会、スポーツ推進委員等の事業により、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加機会の創出が図られた。
		実績値	8047	10967	10810	9890	13135	10965	人	
	進捗率	年間	88%	86%	79%	105%	88%	%		
具体的事業	スポレクフェスタ開催事業				事業開始	H26以前	事業担当課	スポーツ推進課		
事業目的・ 概要	生涯スポーツの促進を図るため「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組みとして誰でも気軽に様々なスポーツやレクリエーションを体験できる市の代表的なイベントとして毎年「体育の日」に開催し、定着を図る。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①						回		
		活動指標②						回		
		成果指標①	34	34	33	36	35	会場	分散会場の数	
		成果指標②	7500	7700	7300	8800	9300	人	参加者数	
	主な事業費	2,950	2,950	2950	3,330	3,388	千円	スポレクフェスタ実行委員会交付金		
事業の 取組状況 (R1年度)	昨年度より体験コーナーの実施時間を延長し、より多くの体験ができるようにするとともに、会場間を結ぶシャトルバスのルートを増やすことで、会場間の移動がよりスムーズにできるようにした。 また、パンフレットを広報にて折込全戸配布したり、ポスターを公共施設だけでなくコンビニやスーパーなど市内で人が多く集まる場所に掲示依頼するなど積極的に周知活動を行った。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価	要因分析							
	事業の効果	評価	評価理由							
A C T I O N	今後の 方向性	年代を問わず誰でも参加でき、複数のスポーツ・レクリエーションを短時間に体験できるイベントであり、市民ニーズも高い事業のため、引き続き継続が必要である。 引き続き体験コーナーの充実及びシャトルバスの運行を行い、多くの方々に様々なスポーツ・レクリエーションの体験ができる機会を提供することで、「市民一人1スポーツ」の実現を図る。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策:シティプロモーション 現総合戦略 ページ: P26 前総合戦略 ページ: P28 NO 90										
PL AN	個別施策 (36) スポーツ・レクリエーション イベントの開催 KPI主管課: スポーツ推進課										
重要業績評価指標 (KPI)	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数				基準値	13135人(H30) ←8,047人(H26)		目標値	13500人(R4) ←12,500人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		12500	12500	12500	12500	12500	人	市体育協会、スポレク実行委員会、スポーツ推進委員等の事業により、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加機会の創出が図られた。		
	実績値	8047	10967	10810	9890	13135	10965	人			
	進捗率	年間	88%	86%	79%	105%	88%	%			
具体的事業	ウォーキングの普及事業				事業開始	H26以前		事業担当課	スポーツ推進課		
事業目的・概要	生涯スポーツの促進を図るため「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組みとして誰もが気軽にできるスポーツとしてウォーキングの普及を図る。										
DO	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
	活動指標①		2	3	6	5	5	回	教室数		
	活動指標②										
	成果指標①		200	249	263	193	259	人	参加者数(延べ)		
	成果指標②										
	主な事業費		40	60	140	100	176	千円	協議会謝金、委員報酬		
事業の取組状況 (R1年度)	本庄市スポーツ推進委員協議会に講師を依頼し開催した。バスハイキングを復活し、92名の参加があった。6回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により5回の開催となった。インターバル速歩やスローピングの講習を取り入れ、より効果的なウォーキング方法の普及に努めた。										
CHECK	KPIの達成状況	評価			要因分析						
	事業の効果	評価			評価理由						
ACTION	今後の方向性	ウォーキングは、誰もが気軽にできるスポーツであり、広く普及するため、引き続き継続が必要である。今まで教室に参加したことがない人も参加したくなるように、講習内容、開催方法、時期、広報について検討を行う。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策:シティプロモーション		現総合戦略 ページ:	P26	前総合戦略 ページ:	P28	NO	91		
PL AN	個別施策	(36) スポーツ・レクリエーション イベントの開催						KPI主管課:	スポーツ推進課	
重要業績評価 指標 (KPI)	スポーツ・レクリエーション イベント参加者数			基準値	13135人(H30) ←8,047人(H26)		目標値	13500人(R4) ←12,500人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		12500	12500	12500	12500	12500	人	市体育協会、スポレク実行委員会、スポーツ推進委員等の事業により、スポーツ・レクリエーションイベントへの参加機会の創出が図られた。	
	実績値	8047	10967	10810	9890	13135	10965	人		
	進捗率	年間	88%	86%	79%	105%	88%	%		
具体的事業	オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業			事業開始	H26以前		事業担当課	オリンピック・パラリンピック支援室		
事業目的・概要	共生社会づくりの推進及びオリンピック・パラリンピックというビックイベントを契機として本市をPR、魅力を発信するため各種事業を実施します。視覚障害者5人制サッカートルコ共和国代表チームの事前キャンプ地に決定しましたが、トルコ共和国とは事前キャンプ期間中のみの一過性の取組(交流)でなく、ホストタウンとして広く市民との交流を目指します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①			0	5	3	回	イベント開催回数	
		活動指標②								
		成果指標①			0	1350	1406	人	イベント参加者数	
		成果指標②								
	主な事業費									
事業の取組状況 (R1年度)	令和1年 7月 ホストタウン交流事業 駐日トルコ共和国大使夫人来訪(中央小学校 600人) 令和1年10月 ブラインドサッカー東日本リーグ2019第3節の開催(700人) 令和1年11月 オリンピック・パラリンピック競技探検ツアー(本庄東小 106人)									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
	事業の効果	評価			評価理由					
A C T I O N	今後の方向性	ホストタウン登録されていることによる特別交付税措置のほか、埼玉県ふるさと創造資金などの財源措置がある。 視覚障害者5人制サッカートルコ共和国代表チームが欧州予選で敗退したため、東京2020大会への出場権は逃したが、トルコ側の申し出によりパラテコンドー代表選手団の事前合宿実施に向けた調整を図ることとなった。ホストタウン交流とともに、障害者スポーツをきっかけとする共生社会の実現に資する事業を推進する。 今後、共生社会ホストタウン登録を予定しており、東京2020大会に向け継続的な機運醸成が必要である。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策:シティプロモーション		現総合戦略 ページ:	P26	前総合戦略 ページ:	P28	NO	92	
個別施策	(37) 文化財の保存活用啓発						KPI主管課:	文化財保護課	
P L A N	文化財施設3館の来館者数			基準値	12163人(H30) ←10964人(H26)		目標値	23000人(R4) ←15000人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		15000	15000	15000	15000	15000	人	深谷市や熊谷市と連携し作成した埼玉ゆかりの3偉人マップを活用することで、来館者数は前年度より増加傾向となった。
	実績値	10964	17239	13110	11389	12163	13126	人	
	進捗率	年間	115%	87%	76%	81%	88%	%	
具体的事業	文化財保存活用啓発事業			事業開始	H26以前	事業担当課	文化財保護課		
事業目的・概要	歴史民俗資料館、塙保己一記念館、競進社模範蚕室等の文化財施設とともに郷土の偉人の功績を市内外に広く発信し、来館者数の増加と地域の活性化を図る。								
D O	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①								
	成果指標①	3455	3325	3279	3568	4262	人	歴史民俗資料館来館者数	
	成果指標②	9119	6996	5907	5354	6377	人	塙保己一記念館来館者数	
	成果指標③	4665	2789	2203	3241	2487	人	競進社模範蚕室来館者数	
	主な事業費	7,865	9,800	10107	12,163	11,494	千円	管理業務委託料及び臨時職員賃金合計	
事業の取組状況 (R1年度)	歴史民俗資料館は令和2年2月29日に閉館となり、展示機能を引き継ぐ早稲田の杜ミュージアムや旧本庄商業銀行煉瓦倉庫展示スペースのオープンに向け準備を行った。塙保己一記念館では館内で公開している「塙保己一の生涯」や「はなわほきいちものがたり」の解説ビデオについて新たに英語版解説を作成し、システムをタッチ方式に更新した。また、前年度に引き続き深谷市、熊谷市の3市で連携し、埼玉ゆかりの3偉人のPR活動を行った。								
C H E C K	KPIの達成状況	評価	要因分析						
	事業の効果	評価	評価理由						
A C T I O N	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・灰回のNHK大河ドラマが深谷市の渋沢栄一となり、全国からの多くの来訪者が埼玉の県北へ押し寄せることが予想される。埼玉ゆかりの3偉人で繋がる深谷市と熊谷市と連携を図り、全国に塙保己一を発信し、塙保己一記念館だけではなく市内への来訪者の増加を目指す。また、令和3年度が塙保己一没後200周年となることから、記念館において企画展等を開催する。</li> <li>・令和2年2月29日で閉館となった歴史民俗資料館(旧本庄警察署)の展示機能を本庄早稲田の杜ミュージアムと旧本庄商業銀行煉瓦倉庫へ移し、市内外への情報発信を強化していく。旧本庄警察署の建物については敷地全体での整備プランの検討が必要になるため、文化財保存活用地域計画の策定を進め、保存及び活用を推進していく。</li> <li>・文化財保存活用地域計画は、建造物だけではなく、古文書や刀剣など指定・未指定に関わらずすべての文化財を保存し、活用するための計画となり、令和3年度から2・3年をかけ策定作業を行う。</li> </ul>							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 観光 現総合戦略ページ: P26 前総合戦略ページ: P27 NO 93								
個別施策	(38) 観光拠点の整備						KPI主管課: 商工観光課		
P L A N	観光入込客数				基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)	目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客数は増加
	実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%	
具体的事業	競進社模範蚕室の周辺整備と活用				事業開始	H27～	事業担当課	文化財保護課	
事業目的・概要	来館者がより快適な環境で見学できるようトイレ、休憩所、駐車場等の整備を行います。								
D O	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①								
	活動指標②								
	成果指標①	4665	2789	2203	3241	2487	人	来館者数	
	成果指標②								
	主な事業費	5,054	62,172	83534	0	0	千円	設計、工事等	
事業の取組状況 (R1年度)	競進社模範蚕室では、トイレ、休憩所、駐車場等の外構工事が平成29年度に全て完了。令和元年度は大型車の利用を増進させるため、施設への進入路の拡幅工事を行った。施設への進入路の拡幅工事(担当課:道路管理課)ため、年間を通じ大型バスを利用するの団体利用が減少したことや新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、入館者数は前年度と比べて減少した。								
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析				
		A 達成できた			イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。				
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由				
		B ある程度効果的であった			外構整備に加え、進入路の整備が完了することで、来館者の施設利用環境が向上する。				
今後の方向性	外構工事及び施設への進入路の拡幅工事の完了を機に、市内外への情報発信を積極的に行い、来館者数の増加を目指す。競進社模範蚕室本体の破損箇所の修繕、建物全体の保全・安全対策が緊急の課題となっている								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 観光		現総合戦略 ページ: P26	前総合戦略 ページ: P27	NO 94					
個別施策	(38) 観光拠点の整備				KPI主管課: 商工観光課					
P L A N	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)	目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)			
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値		650000	650000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客数は増加	
	実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人		
	進捗率	年間	101%	108%	110%	102%	101%	%		
具体的事業	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用			事業開始	H27~	事業担当課	市民活動推進課			
事業目的・概要	本庄市は絹産業で栄えた歴史を有します。この歴史におけるシンボリックな建物である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用や、新たな観光資源の発掘により、交流人口の増加を図ります。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①				7004	7647	8492	人	来館者数	
	活動指標②				3801	6869	9609	人	利用者数	
	成果指標①				7004	7647	8492	人	来館者数	
	成果指標②				3801	6869	9609	人	利用者数	
	主な事業費				8	7	9	百万円	維持管理費	
事業の取組状況 (R1年度)	2年間の耐震改修工事を経て、平成29年4月にリニューアルオープンしました。令和元年度より、NPO法人地域環境緑創造交流協会を指定管理者として指定し、管理運営を行いました。本庄分署跡地を近隣施設利用者や施設見学のための大型バス2台が利用できる駐車場として整備したことにより、指定管理者の実施するの自主事業等のイベントにも対応できるようになりました。									
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			煉瓦倉庫がリニューアルオープンして、本庄駅北口を回遊する人が増えていっているように感じます。中山道巡りで市外から煉瓦倉庫を訪れる人も多く、新たなランドマークとして認知されつつあります。					
A C T I O N	今後の方向性	指定管理者制度への移行により、コンサートや絵画展などの自主事業が活発に行われ、来館者及び利用者が増加しています。また、周辺のまちづくり団体との交流により、周辺地域の活性化が見込まれます。 令和2年度には、トイレとの間の渡り廊下に屋根が増設され、雨天時においても利用者が快適に施設を利用できるようになります。今後さらなる集客力のアップにより、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が本庄駅北口のランドマークとして認知され、新たな賑わいが創出されるよう、指定管理者と連携していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策:		観光	現総合戦略 ページ:	P26	前総合戦略 ページ:	P27	NO 95		
個別施策	(38) 観光拠点の整備						KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)	目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客 数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%		
具体的事業	道の駅の検討 ←道の駅等本庄ブランドをPRする施設整備の検討				事業開始	未実施	事業担当課	道路管理課		
事業目的・ 概要	幹線道路沿い等に、本市の地域の情報や魅力を発信する拠点となる施設の整備を検討していきます。また、地域の特産品を活かした産業振興施設などの整備も検討していきます。(都市計画課・道路管理課)									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費							千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	本庄市の文化や名所など地域の情報発信するための施設をはじめ、地域の特色を活かした個性ある一体型の「道の駅」となるよう研究しています。(道路管理課)									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価		要因分析						
	A 達成できた	イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。								
A C T I O N	事業の効果	評価		評価理由						
		E 不明(効果の把握ができない)	明確な事業が行われていないため、現段階では進捗への影響はありません。							
今後の 方向性	今後、庁内関係部局による検討会等を組織し、設置位置、施設整備内容などの検討を行なう。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 観光		現総合戦略 ページ: P27	前総合戦略 ページ: P27	NO 96				
個別施策	(39) 観光の推進				KPI主管課: 商工観光課				
P L A N	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)	目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客数は増加
	実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%	
具体的事業	観光振興計画推進事業←観光対策事業			事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	平成30年3月に策定した「本庄市観光振興計画」の推進に努めています。また、本庄地域広域観光振興協議会の活用など、観光情報を共有化し、フェイスブックの活用などにより観光PRに努めています。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		2	1	2	2	3	回	本庄地域広域観光振興協議会がイベント等に参加し、観光PRを実施した回数
	活動指標②								
	成果指標①		4000	3000	4000	4500	2500	人	活動指標①のイベント等の来場者数
	成果指標②								
	主な事業費		81	81	81	81	81	千円	本庄地域広域観光振興協議会負担金
事業の取組状況 (R1年度)	令和元年度は「ほんじょう食まつり～HONJO FOOD FESTIVAL～」と上里SAで実施した「こだま地域観光キャンペーン」において、本庄地域広域観光協議会で観光PRブースを設置するとともに、協議会加入市町のマスコットが集合し、観光PRを行いました。また、群馬デスティネーションキャンペーン全国宣伝販売促進会議において、観光PRコーナーを出展しました。								
C H E C K	KPIの達成状況		評価		要因分析				
	A 達成できた				イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。				
C H E C K	事業の効果		評価		評価理由				
	B ある程度効果的であった				イベント等での観光PRの実施により、観光入込客数の増加に繋がりました。				
A C T I O N	今後の方向性		観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。次期総合戦略においては、「観光振興計画推進事業」として、観光施策を展開していきます。						

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV 魅力創造 主要施策:		観光		現総合戦略 ページ:	P27	前総合戦略 ページ:	P27	NO 97	
個別施策	(39) 観光の推進							KPI主管課:	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)		目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客 数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%		
具体的事業	観光まつり支援事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と協力し、「本庄祇園まつり」、「本庄まつり」などの後方支援を行うことにより、観光事業の振興を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	604	605	612	609	650	箇所	ポスター配布箇所	
		活動指標②								
		成果指標①	50000	55000	50000	58000	50000	人	本庄祇園まつり来場 者数	
		成果指標②	60000	60000	65000	70000	75000	人	本庄まつり来場者数	
	主な事業費	2,887	2,684	2611	2,973	2,893	千円	設営等の費用		
事業の 取組状況 (R1年度)	令和元年度は7月13,14日に「本庄祇園まつり」、11月2,3日に「本庄まつり」を実施しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			祭りのPRや企画展等を実施したことにより、各祭りへの来場者が増加しました。					
A C T I O N	今後の 方向性	各祭りを運営していくため、事業継続が必要です。本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と協力し、魅力ある祭りの開催に取り組んでいきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 観光		現総合戦略 ページ: P27	前総合戦略 ページ: P27	NO 98					
個別施策	(39) 観光の推進				KPI主管課: 商工観光課					
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)	目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客 数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%		
具体的事業	観光協会補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	市の観光振興を図るため、観光協会に補助金を交付し、各種祭りを始め祭典、イベントなどを運営します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①	5	19	18	16	12	回	ゆるキャライベント等参加回数	
		活動指標②								
		成果指標①	394377	557421	558215	428420	377500	円	はにぼんグッズ等売り 上げ額	
		成果指標②			49000	79881	109601	件	ホームページアクセス 数	
	主な事業費	16,900	19,621	10400	10,400	11,100	千円	観光協会補助金額		
事業の 取組状況 (R1年度)	各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行いました。また、「ほんじょう食まつり～HONJO FOOD FESTIVAL～」の開催、JR東日本主催の駅からハイキングに協力しました。はにぼんのPRとして、ゆるキャライベント等に参加し、はにぼんグッズの販売を行いました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	A 達成できた				イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった	祭りの開催や観光PR等の実施により、観光振興を図りました。観光入込客数は増加しており、一定の効果があったものと考えます。							
A C T I O N	今後の 方向性	観光振興を推進していくため、引き続き各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行っていくとともに、ホームページ等を活用して、観光PRに努めていきます。また、観光協会の組織の在り方について、調査研究し、今後の方向性について検討を行っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策:		観光		現総合戦略 ページ:	P27	前総合戦略 ページ:	P27	NO	99	
個別施策	(39) 観光の推進							KPI主管課:	商工観光課		
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)		目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客数は増加	
		実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人		
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%			
具体的事業	広域DMO上武絹の道の推進				事業開始	H28～	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	富岡市、藤岡市、伊勢崎市、下仁田町、本庄市、熊谷市、深谷市の7市町で連携し、この地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、上武絹の道運営協議会を支援していきます。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①		4	3	6	3	回	講座等の実施数		
		活動指標②									
		成果指標①		81	77	195	73	人	講座等の参加者数		
		成果指標②									
	主な事業費		3,560	3000	3,000	3,000	千円	上武絹の道運営協議会負担金			
事業の取組状況(R1年度)	絹産業遺産ツアー、世界遺産の楽しみ方講座等を開催しました。また、この地域の絹にゆかりのあるスポットやこの地域ならではのグルメをまとめた冊子を改定・増刷し配布しました。										
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析						
	A 達成できた				イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。						
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由						
	B ある程度効果的であった				地域の知名度向上、交流人口の増加に一定の効果があったと考えられます。						
A C T I O N	今後の方向性	地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、事業継続が必要です。引き続き、上武絹の道運営協議会の活動を支援していきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート(R1年度分)

分野	IV魅力創造		主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	P27	前総合戦略 ページ:	P27	NO	100	
PL AN	個別施策	(39) 観光の推進						KPI主管課:	商工観光課		
重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数				基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)		目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客数は増加		
	実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人			
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%			
具体的事業	観光振興チャレンジサポート補助事業				事業開始	H30～		事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに補助金を交付します。										
DO	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考		
		活動指標①				5	6	団体	補助金交付団体数		
		活動指標②									
		成果指標①				722771	723998	人	観光入込客数		
		成果指標②									
	主な事業費				2,134	2,668	千円	補助金交付額			
事業の取組状況(R1年度)	R1年度は、6団体に補助金を交付しました。										
CHECK	KPIの達成状況	評価			要因分析						
		A 達成できた			イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。						
CHECK	事業の効果	評価			評価理由						
		B ある程度効果的であった			補助金を交付して各種事業を実施したことが、観光入込客数の増加に繋がった考えられます。						
ACTION	今後の方向性	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。地域の活性化と観光客誘致のため、引き続き観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに補助金の交付を行います。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造		主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	P27	前総合戦略 ページ:	P27	NO 101	
個別施策	(39) 観光の推進							KPI主管課	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)		目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客 数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%		
具体的事業	←インフォメーションセンター運営事業			事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課			
事業目的・ 概要	平成29年度までは指定管理委託により管理運営を行っていましたが、本庄駅自由通路及びインフォメーションセンターの移転・リニューアル工事のため、平成30年度から業務委託により管理運営を行っています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	5	6	6	0	0	事業	自主事業取り組み数(業務委託に 変更したためH30・H31は自主事 業を実施していない)	
		活動指標②	1576	1572	1572	0	0	人	自主事業参加人数 (業務委託に変更した)	
		成果指標①	522954	497968	505402	495888	750253	円	観光物産品等販売額	
		成果指標②	4112	3193	2769	0	0	人	多目的室利用人数 (工事業者の現場事)	
		主な事業費	3,792	3,792	3792	4,334	5,995	千円	指定管理委託料(H30・H31は業務委託料)	
	事業の 取組状況 (R1年度)	観光案内及び施設案内業務や観光物産品等の販売を業務委託により行いました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		A 極めて効果的であった			R1. 6月より新インフォメーションセンターとしてリニューアルを行い、場所も駅改札口から視認できるようになったこともあり、来客数、売上ともに大幅に増加しました。					
A C T I O N	今後の 方向性	令和2年度以降については、本庄駅南口複合施設として指定管理委託により管理運営を行います。本庄市の顔として、魅力ある場所となるよう指定管理委託業者と創り上げていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造		主要施策:	観光	現総合戦略 ページ:	P27	前総合戦略 ページ:	P27	NO	102
個別施策	(39) 観光の推進							KPI主管課	商工観光課	
P L A N	重要業績評価 指標(KPI)	観光入込客数			基準値	722771人(H30) ←613712人(H26)		目標値	750000人(R4) ←720000人(R1)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	令和元年の観光入込客 数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119	722771	723998	人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%	102%	101%	%		
具体的事業	←山車維持管理費補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	伝統ある祭りの継承のため、山車の維持管理を支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①							補助金の交付のみのため設定 できない	
		活動指標②								
		成果指標①	60000	60000	65000	70000	75000	人	本庄まつり来場者数	
		成果指標②	15000	15000	13000	20000	20000	人	こだま秋まつり来場者 数	
	主な事業費	700	700	700	700	700	千円	山車維持管理費補助 金交付合計額		
事業の 取組状況 (R1年度)	本庄地域10自治会、児玉地域4自治会の合計14自治会に補助金を交付しました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
	A 達成できた				イベント等の実施により年々観光客が増加し、最終的な目標値を達成しました。					
事業の効果	評価			評価理由						
	B ある程度効果的であった				山車維持管理の支援を行うことにより伝統ある祭りが継承され、各祭りの来場者数も増加しました。					
A C T I O N	今後の 方向性	各祭りを実施するため、山車の維持管理は必要不可欠であり、事業継続が必要です。 伝統ある祭りの継承のため、山車維持管理費補助金の交付を行います。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 移住・定住		現総合戦略 ページ: P27	前総合戦略 ページ: P30	NO 103					
個別施策	(40)移住・定住に向けた住宅支援				KPI主管課: 広報課					
P L A N	20~39歳の転入者数			基準値	1664人(H30) ← —	目標値	1800人(R4) ←1,500人(R1)			
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値	1500	1500	1500	1500	1500	件	20歳~39歳までの年間 転入者数(暦年) (総務省統計局 住民基 本台帳人口移動報告)	
		実績値	—	1378	1419	1403	1664	1814		件
		進捗率	年間	92%	95%	94%	111%	121%		%
具体的事業	住まいる応援金				事業開始	H30~	事業担当課	広報課		
事業目的・ 概要	新築住宅取得奨励金の後継施策として、40歳以下の子育て世代の転入・定住を促進する事業で、基本額20万円に加算要件により最高38万円を助成する事業。									
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①				0	149	153	件	申請件数	
	活動指標②									
	成果指標①				0	10	399	人	社会増減	
	成果指標②					-70	65	人	20歳~39歳の転入 者・転出者の差(暦年)	
	主な事業費				0	36,437	37,423	千円	交付決定金額	
事業の 取組状況 (R1年度)	平成30年度より、交付を開始した事業です。所有者または配偶者が転入した場合に受けられる制度であるため、約150世帯の新たな転入があったことが確認できます。Uターンを想定し、都内における移住フェアへの参加やUターンを想定し、お盆前の広報で親族へUターンを促す広報活動を行いました。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		A 達成できた			転入者だけのKPI設定であったため、目標値を達成したが、要因は不明である。なお、同年代の転入者も超過している。					
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			申請者の約9割が中学生以下の子どもがいる世帯であることが確認できており、この世代を支援することで移住に繋がることが期待できる。					
今後の 方向性	当初は、令和2年度(開始から3ヶ年)までの事業であったが、事業の効果を検証するために昨年度2ヶ年の事業延長を認めていただき令和4年度までの事業となりました。これまで市外へのPRとして、都内の移住・交流センターや移住セミナーなどで積極的にPRを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、移住セミナー等が中止となっている現在では、市の公式SNSの活用や本庄市周辺の企業訪問などPRの手法の見直しが必要と考える。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 移住・定住 現総合戦略 ページ: P27 前総合戦略 ページ: P30 NO 104											
個別施策	(40) 移住・定住に向けた住宅支援							KPI主管課: 広報課				
P L A N	20~39歳の転入者数				基準値	1664人(H30) ← —		目標値	1800人(R4) ←1,500人(R1)			
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント			
	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	1500	1500	1500	1500	1500	人	20歳~39歳までの年間転入者数(暦年) (総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告)			
		実績値	—	1378	1419	1403	1664	1814				人
		進捗率	年間	92%	95%	94%	111%	121%				%
具体的事業	←定住促進新築住宅取得奨励事業				事業開始	H26以前		事業担当課	広報課			
事業目的・概要	定住促進のため、市内に住居を新築し転入した世帯への固定資産税の内、家屋部分の1/2相当の助成を行います。											
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考			
	活動指標①		914	951	949	597	258	件	交付決定件数			
	活動指標②											
	成果指標①		168	227	192	10	399	人	社会増減数			
	成果指標②		-187	-43	-148	-70	65	人	20歳~39歳の転入者・転出者の差(暦年)			
	主な事業費		35,112	37,837	38,843	22,914	10,458	千円	交付決定金額			
事業の取組状況 (R1年度)	<p>年度目標値を上回る転入実績となり、これに伴い相対的には20歳から39歳までは65人の転入増となりました。また、市民全体の転入者・転出者の増減は、5年連続で社会人口の増加となっております。</p> <p>なお、本事業は、平成29年をもって終了となった事業であり、令和元年度の支出は、前年までに申請のあった平成28年に新築を建てた方への交付事業であります。</p>											
C H E C K	KPIの達成状況		評価				要因分析					
	A 達成できた		平成30年の転入者数においては、目標値を達成した。									
A C T I O N	事業の効果		評価				評価理由					
	E 不明(効果の把握ができない)		この事業が、平成29年度をもって終了した事業であるため。									
今後の方向性	<p>本事業は平成29年度をもって終了した事業の精算である。</p> <p>なお、この事業を発展させ、さらに転入を促進する事業として、平成30年度から令和4年度まで、40歳以下の転入を促進する「住みいる応援金」制度が開始されている。</p>											

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 移住・定住 現総合戦略 ページ: P27 前総合戦略 ページ: P30 NO 105										
PL AN	個別施策 (41) U I J タ ー ン の 促 進 KPI主管課: 商工観光課										
重要業績評価指標 (KPI)	移住就業者数				基準値	—		目標値	10人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント		
	目標値					-	10	人	地域再生計画である「埼玉県移住就業・起業支援計画」に定める東京23区等から本市へ移住し就業又は起業した者		
	実績値	—				-	0	人			
進捗率	年間				-	0%	%				
具体的事業	本庄市移住就業等支援金				事業開始	H31~		事業担当課	広報課		
事業目的・概要	東京圏(埼玉県を除く東京都・神奈川県・千葉県)からのUIJターンの促進を図るため、東京23区(在住者又は通勤者)から本市に移住し、中小企業等に就業した方に支援金を支給します。										
D O	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考			
	活動指標①				-	2	件	問合せ件数			
	活動指標②										
	成果指標①				-	0	人	申請人数			
	成果指標②										
	主な事業費										
事業の取組状況 (R1年度)	令和元年度は、問い合わせを2件いただきましたが、実際に該当し、申請までは至りませんでした。										
C H E C K	KPIの達成状況	評価			要因分析						
		D 達成できなかった			国の事業として東京23区からの移住者を推進する制度であるにもかかわらず、23区内でのPRがほとんど行われていないことに問題があると考えます。						
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由						
		E 不明(効果の把握ができない)			単年度の実績で評価をすることは難しいと考える。ただ、制度のPRについては、本市のみではなく国や県に働きかける必要があると考える。						
A C T I O N	今後の方向性	本事業に加えて、「住みえる応援金」などの移住支援のほか、子育て支援や就業支援などと本市の魅力を合わせた移住PRを行いたいと考えております。これにより本市の転出超過となっている20歳から39歳までの人口増加に繋げて行きたいと考えます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	IV魅力創造 主要施策： 移住・定住		現総合戦略 ページ： P27	前総合戦略 ページ： P30	NO 106				
個別施策	(41) U I J タ ー ン の 促 進				KPI主管課： 商工観光課				
P L A N	移住就業者数			基準値	—	目標値	10人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	重要業績評価 指標 (KPI)	目標値					10	人	未実施のため設定なし
	実績値	—					0		
	進捗率	年間					0%	%	
具体的事業	← UIJターン就職推進事業			事業開始	未実施	事業担当課	商工観光課		
事業目的・ 概要	就職又は再就職を検討するとき、市内企業への就職を選択してもらえるよう、関係機関と連携して地域企業の情報提供等を行います。								
D O	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①							未実施のため	
	活動指標②								
	成果指標①								
	成果指標②								
	主な事業費	45	45	45	45	45	千円	埼玉県雇用開発協会 負担金	
事業の 取組状況 (R1年度)	埼玉県北部地域地方創生推進協議会就職支援部会では、令和元年6月14日に埼玉県北部地域合同企業説明会を開催しました。これまでの高校生のみを対象とした説明会から、高校生以外にも大学生・短大生・専門学校生及びUターン、Iターン就職希望者向けの説明会も同時に開催しました。								
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析				
		D 達成できなかった			国の事業として東京23区からの移住者を推進する制度であるにもかかわらず、23区内でのPRがほとんど行われていないことに問題があると考えます。				
A C T I O N	事業の効果	評価			評価理由				
		E 不明(効果の把握ができない)			不特定多数が来場するイベントのため、実際の転入者がイベント来場者であるか把握ができないため。				
今後の 方向性	市単独での事業は令和元年度まで未実施です。ハローワークや商工団体と連携し、大学進学等を機に市外へ転出した若者対象に地元企業就職説明会などの開催を検討します。 埼玉県北部地域地方創生推進協議会では、毎年度高校生向けの企業説明会を開催してきましたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、合同企業説明会に代わる取り組みとして、「高校生のための埼玉県北部地域企業ガイドブック」を作製し、各高校に配布しました。 今後は、ハローワークや商工団体との連携による事業で、ターゲットに着実に市内企業の情報を届けることを考えていくことが課題です。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 移住・定住		現総合戦略 ページ:	P28	前総合戦略 ページ:	P31	NO 107		
個別施策	(42) 本庄早稲田の杜づくり					KPI主管課:	都市計画課		
PLAN	← イベント参加者数			基準値	← 450人		目標値	← 880人	
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
	目標値		519	880	880	880	880	人	マリーゴールドの丘のイルミネーション事業の中止に伴い、大幅に来場者が減少となりました。
	実績値	450	519	880	576	1509	268	人	
	進捗率	年間	100%	100%	65%	171%	30%	%	
具体的事業	まちづくりの推進 ←本庄早稲田の杜づくり				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課	
事業目的・概要	本庄早稲田の杜地区における事業化に至っていない3地区のまちづくりを進めることで、地域の安全で快適な暮らしを確保します。								
DO	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
	活動指標①	13	17	21	19	22	回	活動回数	
	活動指標②								
	成果指標①	519	880	576	1568	268	人	イベント参加者数	
	成果指標②								
	主な事業費	304	218	167	84	300	千円	交付金	
事業の取組状況 (R1年度)	毎月行っている「まちみがき」や「男堀川の清掃活動」などの事業に加え、「虫探しイベント」、「ヨガイベント」、「もちつきイベント」を実施し、地域住民の交流の場とすることができました。								
CHECK	KPIの達成状況	評価		要因分析					
		C 達成できなかったものの、当初の実績値を維持した		天候に左右される屋外でのイベントが多く、目標値に届かない年度もありましたが、平均すると策定時の実績値を大きく上回る結果となりました。					
CHECK	事業の効果	評価		評価理由					
		B ある程度効果的であった		多種多様なイベントを開催することで、参加者の幅を広げることができました。住民間の交流も深まり、まちづくりの推進につながりました。					
ACTION	今後の方向性	現在はまちづくり協議会による活動が中心となっていますが、今後はより多くの人々が活動できる仕組みを構築し、実現可能なまちづくりに取り組みます。既存の地域資源を活かし、地域の方と共に開催できるイベントの実施や、まちの魅力づくりを目指します。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	IV魅力創造 主要施策： 移住・定住		現総合戦略 ページ： P28	前総合戦略 ページ： P31	NO 108				
個別施策	<b>(43) 郷土愛の醸成</b>				KPI主管課： 学校教育課				
P L A N	小学生が文化財・文化的遺産等を訪問する回数←小学生が地元企業や文化財・文化的遺産等を訪問する回数		基準値	17回(H30) ←	目標値 30回(R4) ← 36回(R1)				
	策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	目標値	15	20	25	← 30	← 36	回	郷土愛の醸成に向け、郷土の魅力に触れる機会をさらに充実させていきたい。	
	実績値	15	25	28	17←30	14←34	回		
	進捗率	その他					%		
具体的事業	社会科見学事業			事業開始	H28～	事業担当課	学校教育課		
事業目的・概要	地域の自然や歴史、偉人の偉業などに触れ、それを大切にする心を育むことで、地元への愛着を醸成し定着を推進する。小学校(学年単位)で行っている社会科見学に、地元の魅力ある企業や地元の歴史、文化的遺産等を訪れることによって、地元の魅力を認知してもらい、郷土愛の醸成を図る。								
D O	年度		H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		10	10	10	11	11	校	見学の実施校数
	活動指標②								
	成果指標①		15	25	28	30	34	回	年間の施設見学回数(述べ回数)
	成果指標②								
	主な事業費		0	0	0	0	0	千円	
事業の取組状況(R1年度)	市内小学校で実施している社会科見学の見学先に、市内の歴史・文化施設や地元企業・工場等を入れることの検討を依頼した。								
C H E C K	KPIの達成状況	評価		要因分析					
	事業の効果	評価		評価理由					
A C T I O N	今後の方向性	今後も、学習指導要領の学習内容や、各校の教育活動と結びつけ、郷土愛の醸成を図るため、計画的に地元の企業や歴史・文化施設等を見学できるように各校へ検討をお願いしていく。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（R1年度分）

分野	IV魅力創造 主要施策		移住・定住		現総合戦略 ページ:	P28	前総合戦略 ページ:	P31	NO 109	
個別施策	(44) 本市への愛着度向上						KPI主管課	広報課		
P L A N	重要業績評価 指標 (KPI)	記念広報紙の作成件数			基準値	57件(H30) ← -		目標値 (R4)	90件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		-	-	55	72	90	件	
		実績値		-	28	34	57	58	件	
	進捗率	累計		31%	38%	63%	64%	%		
具体的事業	記念版「広報ほんじょう」発行				事業開始	H28～	事業担当課	広報課		
事業目的・ 概要	過去1年以内に婚姻届・出生届を提出した希望者を対象に、オリジナルの表紙の記念広報紙を作成。ご自身や、お子さんが本庄市の広報紙の表紙となることで、本庄市への愛着を深め住み続けたいという思いにつながっていくことを目的として実施。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①		28	34	57	58	件	広報紙作成件数	
		成果指標②								
	主な事業費		88	13	22	22	千円			
事業の 取組状況 (R1年度)	平成28年度に開始。市民課及び市民福祉課にて出生届・婚姻届提出時及び子育て支援課窓口にて申込書を配布し事業の周知に努めた。									
C H E C K	KPIの 達成状況	評価			要因分析					
		B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した			本庄市に住み続けたいという要件として、記念広報紙の比重が大きいとは言い難いが、本庄市への印象を良くする効果は十分にある。					
C H E C K	事業の効果	評価			評価理由					
		B ある程度効果的であった			作成希望者が増えていることから、利用してみたいサービスであることがうかがえる。					
A C T I O N	今後の 方向性	本庄市のイメージアップにつながるサービスであることから、事業を継続。PR方法を検討し、利用者拡大をはかる。29年度からは本庄市をより身近に感じてもらえるよう、メッセージカードを添え送付している。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート (R1年度分)

分野	IV魅力創造 主要施策: 移住・定住		現総合戦略 ページ: P28	前総合戦略 ページ: P32	NO 110					
個別施策	(45) 新幹線の活用				KPI主管課: 広報課					
P L A N	新幹線を活用した施策の利用者数			基準値	4人(H30) ← -	目標値	12人(3年累計R4) ←18人(累計R1)			
		策定時	H27	H28	H29	H30	R1	単位	施策・KPIへのコメント	
	重要業績評価 指標(KPI)	目標値	0	0	0	18	18	人	住まいる応援金の新幹線 加算人数	
		実績値	0	0	0	4	7	人		
		進捗率	累計			22%	39%	%		
具体的事業	住まいる応援金(再掲) ※新幹線の通勤利用による交付額の加算) ←新幹線を活用した施策の検討			事業開始	H30~	事業担当課	広報課			
事業目的・ 概要	新幹線「本庄早稲田駅」立地の利便性を活かし、移住・定住に向けた施策を行います。									
D O	事業の指標等		年度	H27	H28	H29	H30	R1	単位	備考
	活動指標①		0	0	0	1	1	事業	施策事業数	
	活動指標②									
	成果指標①		0	0	0	4	7	件	新幹線通勤補助件数	
	成果指標②									
	主な事業費		0	0	0	436	783	千円		
事業の 取組状況 (R1年度)	「住まいる応援金」の加算要件に新幹線通勤の加算要件を加えている。新幹線通勤をしている世帯は実際の申請件数である7件より多かったが、会社が全額交通費を負担していて加算要件に該当しないケースが見受けられた。本市から新幹線を利用して都内等に通勤している方が、一定数いることが分かった。									
C H E C K	KPIの 達成状況	要因分析			B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した 通勤で新幹線を利用する市民はいるが、会社が通勤費を全額見ている場合も多いことが分かった。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A C T I O N	今後の 方向性	令和4年度(開始から5ヶ年)までは、事業の効果を検証するべきである。 コロナ禍において、テレワークなどの活用により、地方への移住は注目を浴びている。本市は、新幹線により都内と1時間以内で移動できることから、こうした優位な点を前面に出した制度改正や新たな事業計画を積極的に推進していくべきと考える。								